

平成 31 年度内部評価結果報告書

(平成 30 年度実施事業評価)

令和元年 9 月

狛 江 市



目 次

1. 実施の目的 — 「行政評価」とは —	1
2. 評価対象	1
3. 評価の流れ	2
4. 後期基本計画の施策体系	2
5. 各分野の評価結果	5
6. 各事業の評価（表の見方）	7

重点プロジェクト

① まちづくり推進プロジェクト	9
② 安心して安全なまちづくりプロジェクト	13
③ 子ども・子育て支援プロジェクト	19
④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト	26
⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト	36

個別施策

【Ⅰ 都市基盤】

i まちづくり	44
ii 交通	46

【Ⅱ 市民生活】

i 市民交流	49
ii 市民文化	50
iii 地域振興	51
iv 生涯学習	56
v 防災・防犯	62
vi 平和・人権	67

【Ⅲ 子ども】

i 子育て	69
ii 青少年	75
iii 学校教育	78

【Ⅳ 福祉・健康】

i 地域福祉	86
ii 高齢者福祉	90
iii 障がい者福祉	98
iv 生活福祉	105
v 保健・医療	107

【Ⅴ 環境】

i 自然環境	113
ii 循環型社会	116
iii 環境保全	118

7. 指標の検証	121
----------	-----

【参考】後期基本計画に掲げる指標・現状値一覧	128
------------------------	-----

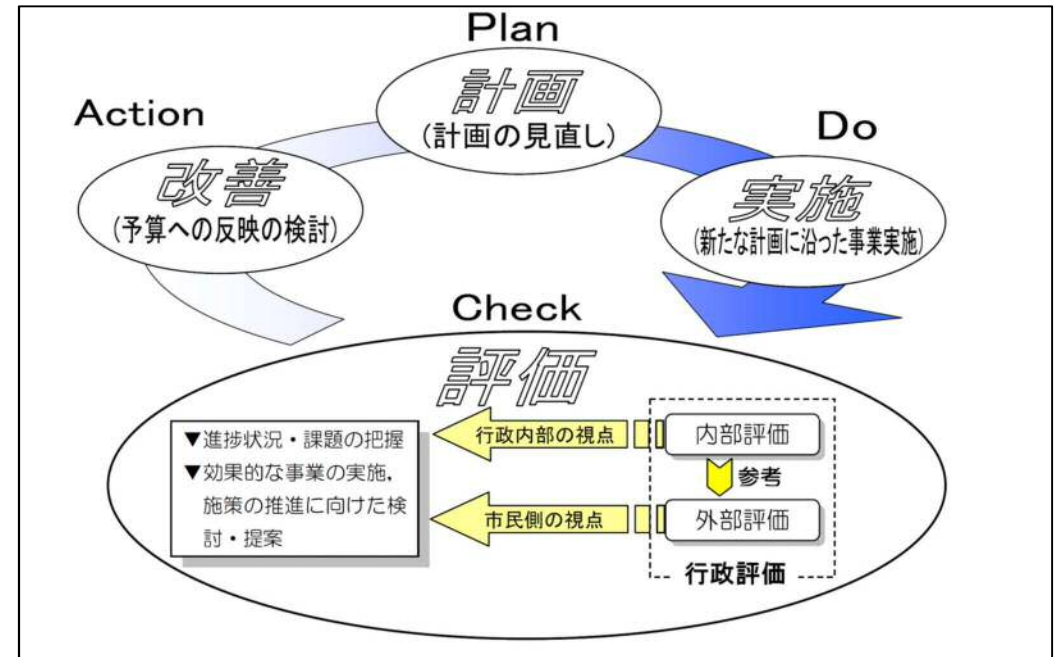
1. 実施の目的 — 「行政評価」とは —

狛江市では、将来都市像「私たちがつくる水と緑のまち（狛江市第3次基本構想）」の実現に向けて、市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市後期基本計画（以下「後期基本計画」といいます。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには、計画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）というサイクルに沿った行政活動を行う必要がありますが、このうち、評価（Check）の部分を担当する取組が「行政評価」です。

行政評価は、前年度に実施した行政活動を振り返り、その進捗状況や課題等を整理・評価した上で、結果を以後の政策形成の参考とすることにより、より効果的・効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は、「内部評価」と「外部評価」の2種類があり、今回実施した「内部評価」は、前年度に実施した取組を対象として行政自らが評価を行うものです。



2. 評価対象

評価対象事業については、後期基本計画の施策に該当するものであれば、政策的経費、経常的経費、予算事業といった枠を超えて評価の対象としており、今年度は489（重点プロジェクト^{※1}に関連する事業156、個別施策に関連する事業333）の事業の評価を行いました。

また、後期基本計画に定める64の指標（行財政改革プロジェクトに掲げる指標を除く）のうち、目標値と乖離がある指標及び前年度の値が目指す方向性に沿っていない指標について、その原因の検証を踏まえた今後の展開を検討しました。

なお、後期基本計画に掲げる施策のうち、行財政改革の推進に向けたもの（行財政改革プロジェクト^{※2}）に関連する事業・指標については、行財政改革推進計画において進捗管理を行っていることから、今回の評価対象からは除いています。

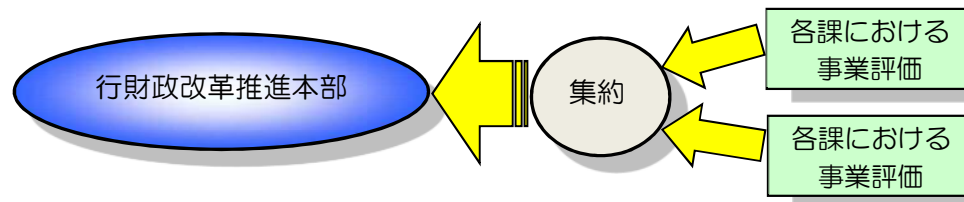
※1…「4. 後期基本計画の施策体系」参照。市の主要課題の解決に向けて優先して推進していく施策。

※2…重点プロジェクトのひとつ。施策全般の推進の土台として行財政改革推進を目指す施策。

3. 評価の流れ

各課において、所管する評価対象事業の前年度の取組結果を記載し、その結果を評価しました。

その後、企画財政部政策室で取りまとめ、市長、副市長、教育長及び各部長で構成する「狛江市行財政改革推進本部」において確認を行いました。

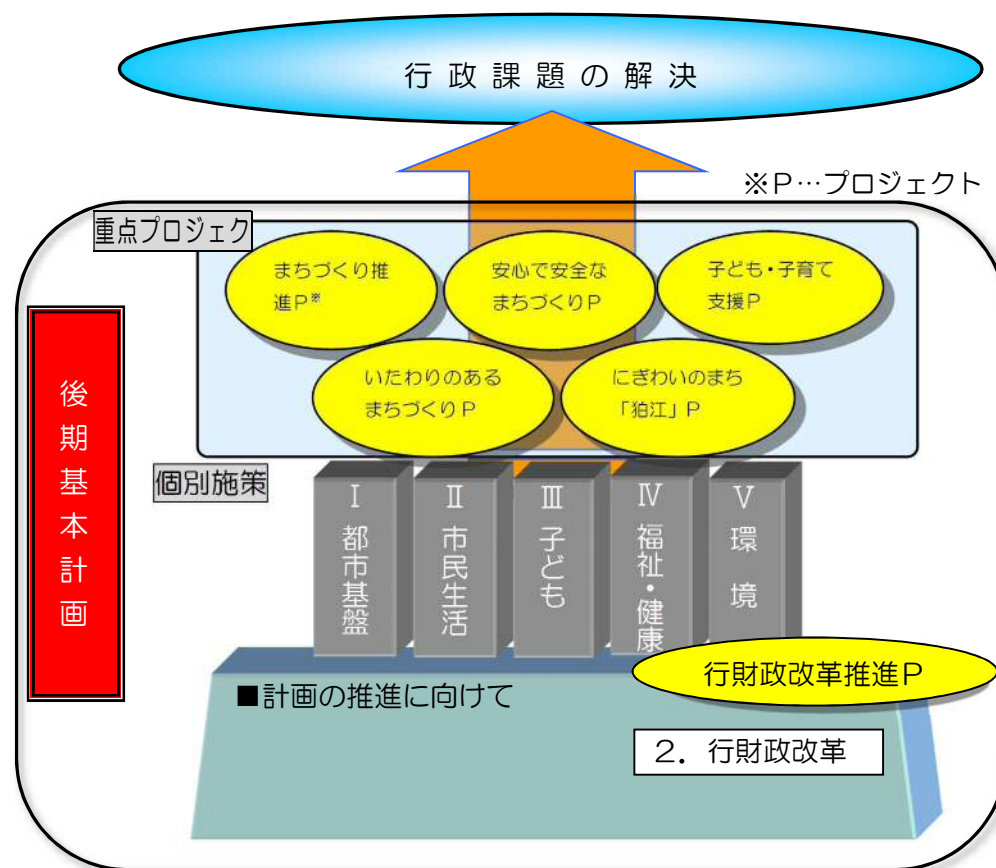


4. 後期基本計画の施策体系

後期基本計画に掲げる施策は、「都市基盤」、「市民生活」、「子ども」、「福祉・健康」、「環境」の5分野及びこれらに内包される19の小分野により体系化されています。

そして、これらの施策のうち、市の主要課題の解決に向けて優先して取り組むものとして、「まちづくり推進プロジェクト」、「安心して安全なまちづくりプロジェクト」、「子ども・子育て支援プロジェクト」、「いたわりのあるまちづくりプロジェクト」、「にぎわいのまち『狛江』プロジェクト」の5つの「重点プロジェクト」を掲げています。

なお、同計画の中では、すべての施策を推進する上での土台として「市民参加・市民協働」や「行財政改革」といった行財政改革の推進を目指す「行財政改革推進プロジェクト(狛江市第5次行財政改革大綱)」を定めています。



i) 重点プロジェクトの施策体系

プロジェクト名		基本方針	施策
I	まちづくり推進プロジェクト	水道局用地の利活用や水道道路の交通安全対策の具体化、公共施設の整備・機能移転等を着実に進めるとともに、地域全体を見据えた総合的な視点から市のまちづくりを推進する。	① 水道局用地の利活用 ② 水道道路の安全確保 ③ 公共施設の有効活用
II	安心で安全なまちづくりプロジェクト	「狛江市安心で安全なまちづくり基本条例」に掲げる理念のもと、関係行政機関と連携・協力し、市民の生命、身体及び財産に危険又は危害を及ぼすもの全般を未然に防止するための環境整備を推進する。	① 地域の活動への支援 ② 道路修繕の計画的推進 ③ 災害対応体制の整備 ④ 放射能対策の推進
III	子ども・子育て支援プロジェクト	子どもたちが笑顔でのびのびと育つとともに、子育て家庭が安心して子育てできるよう、子どもの育ちを地域社会全体で支援するための環境整備を推進する。	① 子どもの育ちの支援 ② 子育て家庭の支援 ③ 新たな時代に即した学校教育の推進
IV	いたわりのあるまちづくりプロジェクト	誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するとともに、住み慣れた地域で自立していきいきと暮らすことができる福祉のまちづくりを推進する。	① 外出しやすいまちづくり ② 社会参加への支援 ③ 生活環境の整備 ④ 災害時要援護者支援体制の構築
V	にぎわいのまち「狛江」プロジェクト	市の特性を最大限活用した産業の振興やイベントの実施などを通して、狛江のまちの魅力を高め、にぎわいのあるまちづくりを推進する。	① 商工業の活性化 ② 狛江ブランドの確立 ③ まちの魅力の発信 ④ 地域スポーツの振興

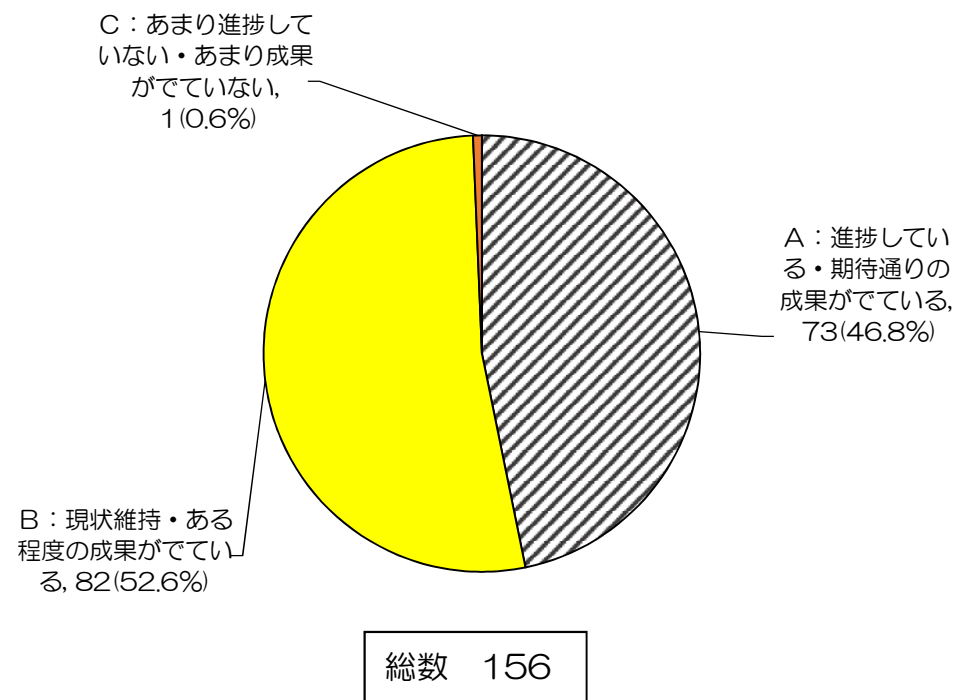
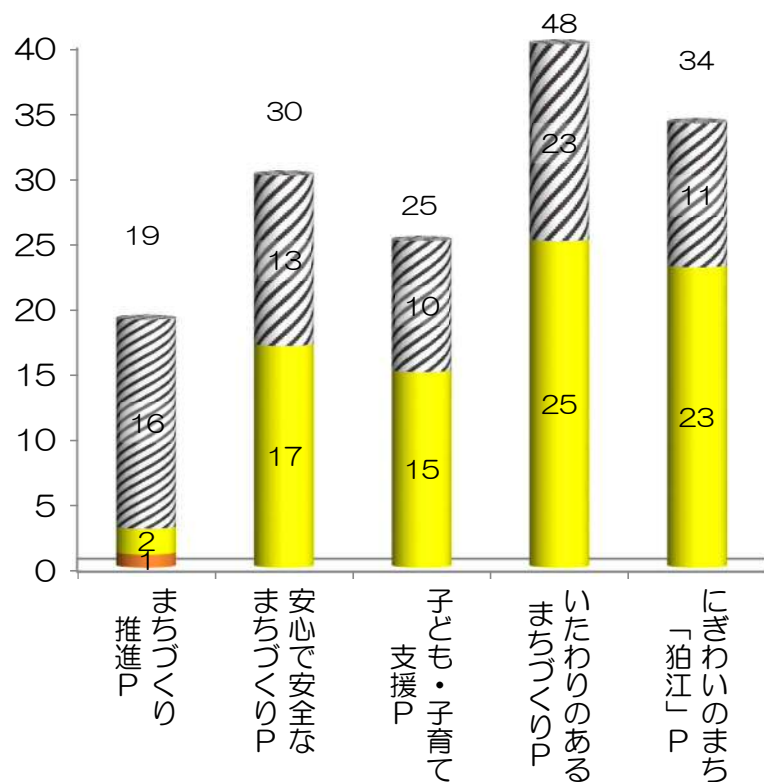
ii) 個別施策の施策体系

区 分		施 策
都市基盤	i まちづくり	①土地利用の計画的誘導, ②住宅施策の推進, ③都市拠点の形成, ④良好な景観の作成
	ii 交通	①交通環境の整備, ②道路整備の推進
市民生活	i 市民交流	①地域交流の推進, ②都市間交流の推進
	ii 市民文化	①さらなる地域文化の振興, ②文化・芸術活動の推進
	iii 地域振興	①商工業の振興, ②都市農業の振興, ③観光の推進とイベントの充実, ④消費生活の充実
	iv 生涯学習	①生涯学習機会の充実, ②図書館利用の推進, ③スポーツ・レクリエーション活動の促進, ④歴史遺産・文化財の保存の活用
	v 防災・防犯	①防災機能の強化, ②地域との連携, ③防犯対策の充実
	vi 平和・人権	①平和を求めるまちづくり, ②人権を尊重するまちづくり
子育て	i 子育て	①保育環境の整備, ②子育て家庭への支援, ③ひとり親家庭への支援
	ii 青少年	①放課後対策の充実, ②青少年の自立と社会参加
	iii 学校教育	①生きる力を育む教育の推進, ②特別支援教育の推進, ③地域との連携の推進, ④教育環境の充実, ⑤教育施設の整備
福祉・健康	i 地域福祉	①相談機能の充実, ②地域福祉活動の推進, ③ユニバーサルデザインの推進, ④災害時要援護者対策
	ii 高齢者福祉	①自立生活の支援, ②生きがいづくりの推進, ③介護予防・認知症予防の推進, ④介護保険制度の推進
	iii 障がい者福祉	①相談体制の強化, ②障がい福祉サービスの充実, ③自立生活・社会参加の支援, ④発達障がい者(児)の支援, ⑤高次脳機能障がい・難病者(児)の支援, ⑥虐待防止の推進
	iv 生活福祉	①生活困窮者への支援, ②就労支援・就学支援体制の強化
	v 保健・医療	①健康意識の向上, ②健康診査の充実, ③健康づくりの推進, ④母子保健の充実, ⑤地域医療体制の充実, ⑥感染症対策の充実, ⑦国民健康保険の安定的な運営
環境	i 自然環境	①水環境の保全と活用, ②水環境の推進と下水道施設の整備, ③緑の保全と創出, ④公園の整備と管理
	ii 循環型社会	①ごみ減量化の推進, ②安定した資源回収体制の確立, ③安定的なごみ処理体制の確立
	iii 環境保全	①環境保全意識の啓発, ②低炭素社会の構築, ③日常生活の環境の維持, ④地域美化の推進, ⑤放射線量の測定・公表

5. 各分野の評価結果

各事業の評価では、取組の成果を「A：進捗している・期待通りの成果がでている」、「B：現状維持・ある程度の成果がでている」、「C：あまり進捗していない・あまり成果がでていない」、「D：まったく進捗していない・まったく成果がでていない」の4段階で評価しました。その中で、評価結果を分野ごとに整理した結果は以下のとおりとなりました。

i) 重点プロジェクト



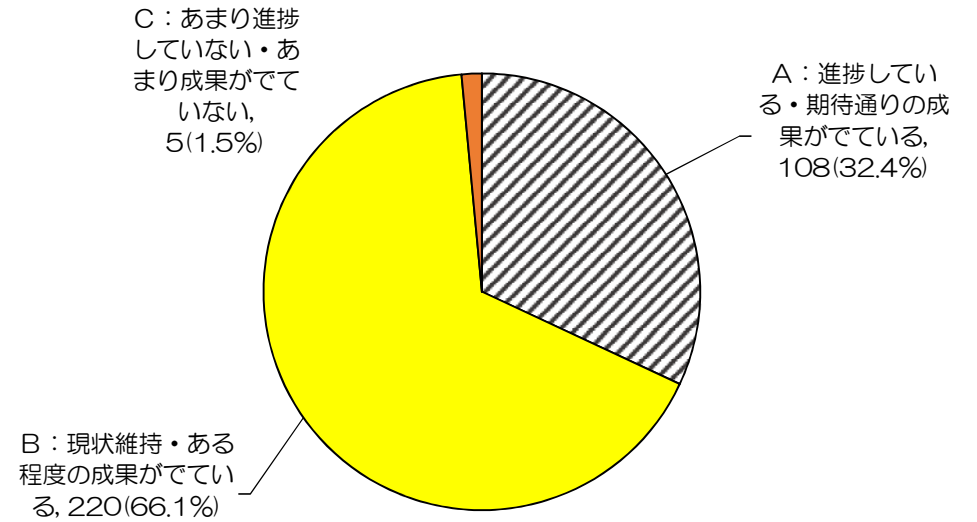
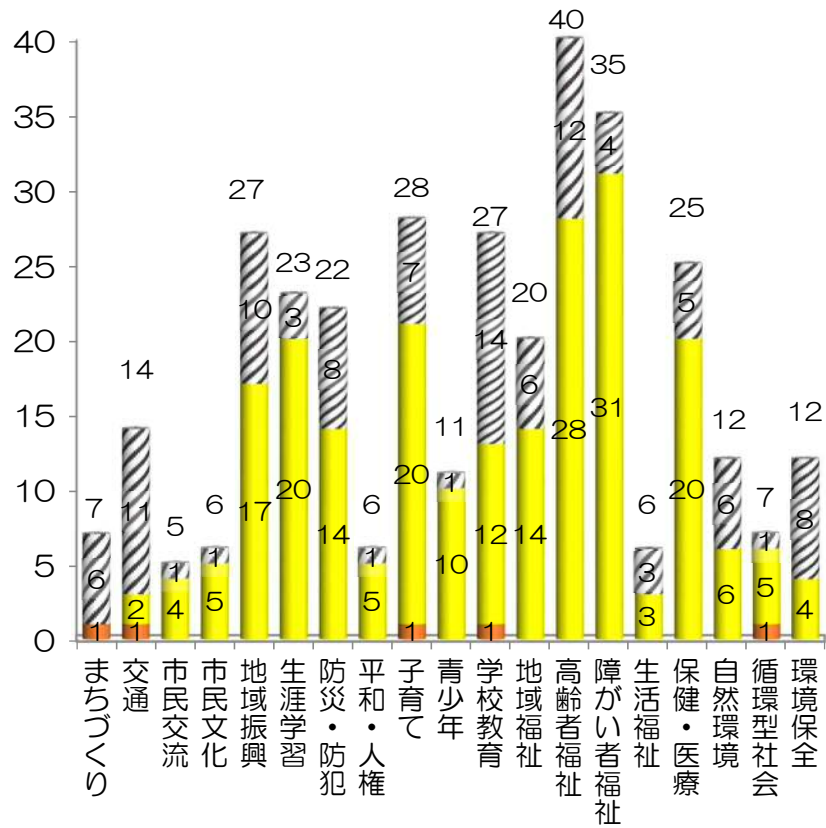
A 進捗している・期待通りの成果がでている

C あまり進捗していない・あまり成果がでていない

B 現状維持・ある程度の成果がでている

D まったく進捗していない・まったく成果がでていない

ii) 個別施策



総数 333

A (斜線)	進捗している・期待通りの成果がでている	C (赤)	あまり進捗していない・あまり成果がでていない
B (黄)	現状維持・ある程度の成果がでている	D (白)	まったく進捗していない・まったく成果がでていない

6. 各事業の評価（表の見方）

重点③ 施策1 子どもの育ちの支援 ①														
②	事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
50	自由な遊び場の提供 ▼プレーパーク	児童青少年課 ③ (実)No.28	プレーパーク年間利用者数(人)	12,516	11,243	11,593	6,755	⑤ 7,604	7,754			29年度に引き続きプレーパーク総利用者数は10,000人を越え、定着し、子どもたちを中心とした市民⑥として定着してきた。また、お話し会、プレーパークの実施等、イベントや遊びを工夫することで、子どもの健やかな育ちを支援した。	⑦ B	

- ① 後期基本計画の施策ごとに、関連する事業を評価しています。
- ② 事業名を記載しています。重点プロジェクトについては、狛江市実行プラン（平成 29 年度ローリング版）における事業名を冒頭に記載しています。また、重点プロジェクト又は個別施策内において、各施策を超えて掲載している事業については、2回目以降に掲載しているものに「(再掲)」と記載しています。
- ③ 所管課、予算科目を記載しています。また、重点プロジェクトについては、予算科目の下段に狛江市実行プラン（平成 29 年度ローリング版）における事業No.も併せて記載しています。
- ④ 事業の成果・実績を表す指標を設定したうえで、平成 28・29・30 年度の値を記載しています。
(事業によっては、指標が設定されていないものもあります。)
- ⑤ 平成 28・29・30 年度の事業費（決算額）を記載しています。
- ⑥ 評価対象事業について、平成 30 年度の取組結果及び⑦の評価の理由を記載しています。
- ⑦ 事業の進捗・成果について、AからDまでの4段階で評価しています。

A：進捗している・期待通りの成果がでている
 B：現状維持・ある程度の成果がでている
 C：あまり進捗していない・あまり成果がでていない
 D：まったく進捗していない・まったく成果がでていない

重点プロジェクト

重点プロジェクト①

まちづくり推進プロジェクト

重点① 施策1 水道局用地の利活用

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
1 和泉多摩川緑地都立公園化推進 ▼和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり推進課	なし				58	62	121	狛江市和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想を基に東京都との調整を進めた。また、他区市の取組事例を視察するため「狛江市公園フォーラムバス見学会」を開催した。	A
	8-4-1 (実)No.1									
2 広場等の利活用 ▼体育施設維持管理費(元和泉市民運動ひろば)	社会教育課	なし				1,275	34,809	192	元和泉市民運動ひろばを開設し、団体利用と個人開放時間を設けてボールを使用して自由に遊べる場所を提供した。	A
	10-6-2 (実)No.2		予算事業決算額のうち、 該当部分の額							

重点① 施策2 水道道路の安全確保

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
3 水道道路の安全確保 ▼協働まちづくり関係費	まちづくり推進課	なし				-	-	-	事業主体である東京都が主催した事業概要及び測量説明会への支援を行った。	A
	8-4-1 (実)No.3									
4 水道道路の安全確保 ▼調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸周辺)	まちづくり推進課	なし				8,208	78	19	岩戸北区間について事業認可取得を目指し、事業概要及び測量説明会を実施した。	A
	8-4-3 (実)No.3									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
5	都市計画道路の整備 ▼市道34号線整備事業	整備課	整備延長(m)	0	0	0	898	897	898	用地取得のため継続的な用地折衝を行ったが、事業への理解が得られなかった。また、土地評価の時点修正を行うため、不動産鑑定評価を行った。	C
		8-2-3 (実)No.4	用地取得面積(m ²)	0	0	0					
6	都市計画道路の整備 ▼調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	整備課	整備延長(m)	0	0	0	377,919	205,485	223,021	円滑な用地取得に向けて、個別に用地折衝を行った。全取得面積の5.6%に相当する118m ² の用地を取得し、用地取得率は全体の99.6%となった。また、予定どおり電線共同溝整備(第I期)工事を行った。	A
		8-4-3 (実)No.4	用地取得面積(m ²)	903	99	118					

重点① 施策3 公共施設の有効活用

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
7	地域・地区センター改修等 ▼地域・地区センター費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	222,026	-	6,140	野川地域センター改修工事の設計を行った。	A
		3-1-6 (実)No.5									
8	児童館整備等 ▼児童館施設関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	5,400	10,800	511,525	北部児童館新築工事、岩戸児童センター改修工事を行った。	A
		3-2-6 (実)No.7									
9	学童クラブ整備等 ▼学童保育所維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	1,199	27,398	3,186	東野川学童保育所改修工事の設計を行った。	A
		3-2-5 (実)No.8									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
10	学童クラブ整備等 ▼放課後クラブ	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	-	4,320	118,174	第五小学校放課後クラブ新築工事を行った。	A
		3-2-5 (実)No.8									
11	小学校改修等 ▼学校維持管理費(小学校)	学校教育課	非構造部材耐震化小学校数(校)	校舎0 屋体6	校舎0 屋体6	校舎0 屋体6	4,808	5,844	3,890	校舎の非構造部材の耐震化対策を進めた。	A
		10-2-1 (実)No.9				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
12	小学校改修等 ▼既存施設改修工事(小学校費)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	323,522	138,467	251,808	一小児童増対策工事(給食室増築棟工事), 三小小荷物専用昇降機改修工事, 三小・緑野小プール循環設備改修工事, 五小教室等整備工事, 五小・和泉小プールシャワー温水化工事, 緑野小特別教室空調設備整備工事を行った。また, 和泉小外トイレ等改修工事の設計, 一小児童増対策工事基本設計(追加検討)を行った。	A
		10-2-6 (実)No.9	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	289	298	302					
13	中学校改修等 ▼学校維持管理費(中学校)	学校教育課	非構造部材耐震化中学校数(校)	校舎0 屋体4	校舎0 屋体4	校舎0 屋体4	4,001	3,434	10,808	校舎の非構造部材の耐震化対策を進めた。	A
		10-3-1 (実)No.10				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
14	中学校改修等 ▼既存施設改修工事(中学校費)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	83,083	18,624	84,196	三中プール等改修工事を行った。また, 一中屋内運動場トイレ等改修工事の設計, 二中配管老朽化調査, 二中特別教室空調設備整備工事の設計, 四中プール等改修工事の設計を行った。	A
		10-3-6 (実)No.10	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	289	298	302					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
15	子育て・教育支援複合施設新設 ▼子育て・教育支援複合施設関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	389 39,812 92,763 28年度の事業名は「教育研究所関係費」	教育研究所の解体工事を行った。また、(仮称)粕江市子育て・教育支援複合施設新築工事の実施設計を行った。	A
		3-2-3 (実)No.11							
16	あいとびあセンター改修 ▼あいとびあセンター管理運営費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	29,484 527,413 306,348	あいとびあセンターの改修工事を行った。	A
		4-1-1 (実)No.12							
17	市民ホール改修・修繕 ▼市民ホール設備等改修	地域活性課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	43,740 8,535 216	30年度は6階展示・多目的室から見える山並み写真に山名を添えた眺望表示を設置し、エコルマホールの魅力の一つとなった。	B
		10-5-5 (実)No.13							
18	西河原公民館改修等 ▼西河原公民館管理費	施設課 ・公民館	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	19,829 79,841 292,461 予算事業決算額のうち、該当部分の額	西河原公民館の改修工事を行った。また、25年度に策定した西河原公民館舞台設備修繕(更新)計画に基づき、吊物制御盤・操作盤の更新を行った。加えて、ホールの音響を更新した。	A
		10-5-3 (実)No.17							
19	市民センター改修 ▼市民センター管理費	政策室	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	0 12,561 -	市民センターを考える市民の会との協議を継続している。	B
		10-5-2 (実)No.18							

重点② 施策1 地域の活動への支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
20	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(安心安全情報メール)	安心安全課	登録者数(人)	12,530	13,262	14,339	356	356	356	新入園児・新1年生の保護者へチラシを配布し、登録を勧奨した。安心安全通信に紹介記事を掲載し、登録を勧奨した。	A
		2-1-11 (実)No.20									
21	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(防犯カメラ)	安心安全課・ 児童青少年課・学校教育課	防犯カメラ設置台数(台)	0	5	6	2,401	4,720	5,400	児童館と放課後クラブに6台の防犯カメラを設置した。また、町会・自治会、商店街での15台の防犯カメラ設置に対し、補助金を交付した。	A
		2-1-11 (実)No.20	地域で設置した防犯カメラへの補助(件)	7	13	15					
22	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(防犯協会関連)	安心安全課	なし				1,548	1,548	1,548	調布地区防犯協会及び同協会狛江支部連合会に対して補助金を交付し、青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベント等地域における防犯活動を支援した。	B
		2-1-11 (実)No.20									
23	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(特殊詐欺対策等)	安心安全課	なし				351	1,073	1,318	狛江市、調布市、調布警察署による三者協議で情報共有を図った。また、自動通話録音機を市民に貸与し、被害の未然防止を図った。	B
		2-1-11 (実)No.20									
24	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費・安心で安全なまちづくり関係費(防犯キャンペーン等)	安心安全課	防犯講演会参加者数(人)	26	16	16	978	944	575	学校安全ボランティア等を対象に防犯講演会を開催し、防犯意識向上を図った。また、市内刑法犯認知件数のうち、割合の高い自転車盗難の防止に向けて、鍵かけキャンペーンを実施する等、啓発に取り組んだ。	B
		2-1-11 (実)No.20				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額 (千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
25 安心で安全なまちづくりの推進体制の構築 ▼安心で安全なまちづくり関係費(安心で安全なまちづくり地域協議会等)	安心安全課	なし				265 1,240 265 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	昭和49年多摩川水害の教訓として建てられた「多摩川決壊の碑」を周知するため、多摩川いかだレース開催時期に合わせてのぼり旗を掲出した。また、狛江市総合防災訓練に合わせて実施された安心で安全なまちづくりの日イベントで防災啓発グッズを配布した。	B
	2-1-11 (実)No.21							
26 地域の防災力向上 ▼農業振興関係費(防災兼用農業用井戸)	地域活性課	補助件数(件)	3	3	1	10,821 1,537 493 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	防災兼用農業用井戸の設置補助を1件行ったことにより、地域の防災力の向上に寄与した。	A
	6-1-3 (実)No.22							
27 地域の防災力向上 ▼災害対策関係費(避難所運営協議会)	安心安全課	避難所運営協議会設置数(箇所)	0(累計 12)	0(累計 12)	0(累計 12)	360 360 360 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	各避難所運営協議会に対して補助金を交付し、取組を支援した。また、連絡会を開催して情報共有を図ったほか、市職員による被災地支援体験講話を行った。さらに、避難所となる施設の安全確認方法の勉強会を開催した。	A
	9-1-4 (実)No.22							
28 地域の防災力向上 ▼災害対策関係費(防災会・各種研修等)	安心安全課	防災講演会参加者数(人)	65	100	137	574 593 559 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	防災会に対して補助金を交付し、取組を支援した。また、防災カレッジとして3回の講演会を開催したほか、こまえ親子防災部と共催で講演会「地域で考える防災」を開催した。	B
	9-1-4 (実)No.22							

重点② 施策2 道路修繕の計画的推進

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額 (千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
29 安心・安全な道路整備 ▼道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成	道路交通課	なし				35,162 34,288 29,387	道路修繕計画に基づき、市道310号線、1号線、730号線、732号線、195号線、354号線、356号線、391号線、765号線、766号線、523号線、533号線の境界測量図を作成した。	A
	8-2-1 (実)No.23							

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
30	安心・安全な道路整備 ▼道路維持費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	697	902	1,459	121,262	101,524	129,901	道路修繕計画に基づく工事(12路線)及び設計(9路線)を行った。設計9路線のうち、5路線は直営。また、路側帯カラー舗装設置工事(7路線)を行ったほか、歩道修繕の設計を行った。	A
		8-2-2 (実)No.23	設計延長(m)	922	1,435	1,286					
31	安心・安全な道路整備 ▼道路新設改良費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	750	625	527	146,755	142,170	108,195	道路修繕計画に基づく工事(4路線)及び設計(6路線)を行った。	A
		8-2-3 (実)No.23	設計延長(m)	755	725	655					
32	安心・安全な道路整備 ▼市道32号線(八幡通り)整備事業	整備課	なし				5,724	37,952	42,963	八幡通り整備基本計画に基づき、小金橋南交差点の改良工事を行った。	A
		8-2-3 (実)No.23									
33	安心・安全な道路整備 ▼自転車ネットワーク関係費	道路交通課	なし				-	764	34	計画策定委員会を1回開催し、自転車ネットワーク計画を8月に策定した。	A
		8-2-5 (実)No.23									

重点② 施策3 災害対応体制の整備

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
34	災害対応体制の整備 ▼広報関係費(デジタルサイネージ設置)	秘書広報室	設置台数(台)	2	1	0	36	35	35	30年度は新規のデジタルサイネージの設置はなかったが、警察、消防からの防災関連情報を、行政広報枠を使い周知した。	B
		2-1-3 (実)No.24				予算事業決算額のうち、該当部分の額					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
35	災害対応体制の整備 ▼災害医療コーディネーター関係費	健康推進課 4-1-1 (実)No.24	なし				524	797	1,202	災害医療コーディネーター運営委員会を開催し、慈恵医大第三病院緊急医療救護所設置訓練を実施した。また、慈恵医大第三病院緊急医療救護所薬剤等備蓄倉庫を新設し、薬剤等を設置した。	A
36	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(地域防災計画修正)	安心安全課 9-1-4 (実)No.24	なし				-	110	-	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の選定を進め、当該施設を対象とした避難確保計画策定等に係る説明会を開催した。	B
37	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(防災訓練等)	安心安全課 9-1-4 (実)No.24	総合防災訓練参加者(人)	3,283	2,402	2,104	637	518	947	関係機関と連携した総合水防訓練及び市内一斉の避難所運営訓練を引き続き実施した。また、要約筆記者・手話通訳者に参加いただき、要配慮者対応訓練を行うとともに、災害対策本部訓練を実施した。	B
38	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(避難場所表示看板)	安心安全課 9-1-4 (実)No.24	なし				1,048	724	821	避難所標示板1基を設置したほか、想定浸水深及び避難場所標示板75基を設置した。	A
39	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(被災者生活再建支援システム)	安心安全課 9-1-4 (実)No.24	なし				-	4,223	1,529	担当職員向けの操作講習会を実施したほか、東京都が開催する研修会を担当職員が受講した。	B
40	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(防災ガイド関係)	安心安全課 9-1-4 (実)No.24	なし				-	4,834	613	非常持ち出し品の例等、記載の一部を最新の情報に更新した防災ガイドを6,000部増刷した。	B

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
41	災害対応体制の整備 ▼国民保護関係費	安心安全課	なし				1,227	471	3,409	国から受信した緊急情報を瞬時に防災行政無線等で発信する全国瞬時警報システム(J-ALERT)の受信機等を更新したほか、全国自動放送等試験に参加した。	A
		9-1-4 (実)No.24									
42	災害対応体制の整備 ▼相互応援協定の締結	安心安全課	なし				-	-	-	協定を締結している静岡県三島市の総合防災訓練に参加したほか、宮城県石巻市への職員派遣、防災フェア2019の視察を実施した。また、狛江市消防団が熊本県宇土市で幹部教育訓練を実施する等、連携強化を図った。	B
		- (実)No.24									
43	災害対応体制の整備 ▼他自治体・民間事業者等との連携	安心安全課	なし				-	-	-	新規の協定締結はなかったが、協定締結関係機関に水防訓練や総合防災訓練に参加してもらう等、連携強化を図った。	B
		- (実)No.24									
44	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼避難行動要支援者支援事業	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,935	4,532	4,610	2,000	2,215	4,592	新規対象者に地域見守り活動支援対象者名簿登録の勧奨を行ったほか、30年度は新たに、身体障害者手帳等取得者、要介護3以上認定者等を対象に個別計画策定の勧奨を行った。	A
			災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	7	10	10					
		3-1-1 (実)No.25	個別計画策定件数(件)	-	-	541					
45	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼災害対策関係費(災害備蓄用消耗品)	安心安全課	なし				3,810	7,083	7,000	期限のある備蓄品を更新したほか、避難所運営協議会からの要望等を考慮し、備蓄品を拡充した。	B
		9-1-4 (実)No.25		予算事業決算額のうち、該当部分の額							

重点② 施策4 放射能対策の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
46	安心・安全な給食の提供 ▼保育園維持管理費(食材放射線検査)	児童青少年課	なし				925 1,176 959 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	認可保育園の給食食材及び牛乳について、月に1度放射性物質の測定を実施し、結果を各保育園及び市ホームページで公表した。	B
		3-2-4 (実)No.26							
47	安心・安全な給食の提供 ▼学校給食費(食材検査)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	378 363 364 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	食材放射性物質検査11回、残留農薬検査1回、遺伝子組み換え食品分析1回、給食食材点検1回を実施し、安全で安心な給食を提供した。	B
		10-2-5 (実)No.26							
48	安心・安全な給食の提供 ▼中学校給食費(食材検査)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	25	25	25	193 165 146 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	食材・飲用牛乳放射性物質22回、残留農薬検査1回、遺伝子組み換え食品分析1回、給食食材点検1回を実施し、安全で安心な給食を提供した。	B
		10-3-5 (実)No.26							
49	放射線量の公表 ▼放射線対策費	環境政策課	モニタリング地点の空間放射線量の最高値(μ Sv/h)	0.07	0.08	0.08	61 84 84	30年度の放射能対策方針に基づき、公共施設等の測定を半期に一度実施した。また、放射線測定器を貸し出し、市内全域で放射線量が測定できる機会を提供した。	B
		4-1-4 (実)No.27	市全域道路の空間放射線量の最高値(μ Sv/h)	-	-	-			

重点プロジェクト③

子ども・子育て支援プロジェクト

重点③ 施策1 子どもの育ちの支援

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
			H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
50 自由な遊び場の提供 ▼プレーパーク	児童青少年課	プレーパーク年間利用者数(人)	12,516	11,243	11,593	6,755	7,604	7,754	29年度に引き続きプレーパーク総利用者数は10,000人を越える実績となり、子どもたちを中心とした市民の居場所として定着してきた。また、おとし出張プレーパークの実施等、イベントや遊びを工夫することで、子どもの健やかな育ちを支援した。	B			
	3-2-1 (実)No.28												
51 自由な遊び場の提供 ▼こども自由ひろば関係費	児童青少年課	なし				977	991	528	北部児童館建設のため、30年度でこども自由ひろばの利用を停止した。	B			
	3-2-1 (実)No.28												
52 保育園等の安定した運営 ▼自主保育支援	児童青少年課	補助件数(件)	—	1	1	—	80	80	「あおぞら自主保育 狛江おひさまの会」に対し活動費等の補助を行った。	B			
	3-2-1 (実)No.29												
53 保育園等の安定した運営 ▼保育所等児童運営費(市立外保育園児童運営費負担金・認証保育所運営費補助金・家庭福祉員運営費補助金・地域型保育給付負担金)	児童青少年課	市立外保育園児童運営費負担金	施設数(園)8 園児定数(人)700	施設数(園)12 園児定数(人)1,038	施設数(園)13 園児定数(人)1,168	1,142,849	1,787,812	1,936,658	30年度に新規開設した市立外保育園1園の運営に係る運営費の支払いを行った。また、園数を増加し、市内の受入定員を拡充することで、待機児対策の推進につなげることができた。	B			
		地域型保育給付負担金	施設数(園)4 小規模(人)38 家庭的(人)5 事業所(人)5	施設数(園)5 小規模(人)57 家庭的(人)5 事業所(人)5	施設数(園)5 小規模(人)57 家庭的(人)5 事業所(人)5						122,764	170,979	164,531
	3-2-2 (実)No.29	認証保育所運営費補助金	施設数(園)5 園児定数(人)173	施設数(園)5 園児定数(人)164	施設数(園)5 園児定数(人)163	263,127	239,143	269,315					
		家庭福祉員運営費補助金	施設数(園)4 児童定数(人)14	施設数(園)4 児童定数(人)14	施設数(園)4 児童定数(人)14						18,965	18,737	18,964

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
54	保育園等の安定した運営・保育受入れ体制の拡充 ▼保育所等児童運営費・私立認定こども園等運営費	子育て支援課	受入定員数(人)	117	117	117	133,125	156,509	154,862	認定こども園に対して補助を行うことで、保育定員の確保を実現した。	B
		3-2-2 10-4-1 (実)No.29・30									
55	保育受入れ体制の拡充 ▼子ども家庭在宅サービス事業費	子育て支援課	育児ヘルパー利用人数(人)	21	18	27	4,529	4,669	4,466	子ども家庭在宅サービス事業(育児支援ヘルパー派遣事業、一時保育事業、子どもショートステイ事業)により、親の子育て力の向上や育児負担軽減を図り、子育て家庭を支援した。	B
		3-2-2 (実)No.30	一時保育利用人数(人)	47	40	41					
56	保育受入れ体制の拡充 ▼保育所等児童運営費(一時預かり)	児童青少年課	なし				2,415	3,001	4,161	私立虹のひかり保育園で2歳未満、駄倉保育園で満2歳以上、私立狛江保育園で2歳児クラス以上、私立めぐみの森保育園、私立いずみ保育園、私立東野川保育園みんなの家及び狛江ちとせ保育園で就学前までの子どもの一時保育を実施した。	B
		3-2-2 (実)No.30									
57	保育受入れ体制の拡充 ▼新設保育園整備事業	児童青少年課	認可保育所受入定員数(人)	1,559	1,689	1,809	493,530	147,392	287,546	31年4月開園の私立いずみの森保育園に対し施設整備補助を行い、市内の受入定員を拡充することで、待機児対策の推進につなげることができた。	A
		3-2-2 (実)No.30									
58	保育園の民営化 ▼公立保育園民営化関係費	児童青少年課	なし				36,761	-	156	狛江市立保育園民営化検証委員会を開催し、今後の保育園の民営化を検討する際の基礎資料となる報告書を作成した。	A
		3-2-1 (実)No.31									
59	安心・安全な給食の提供 ▼保育園維持管理費(食材放射線検査)(再掲)	児童青少年課	なし				925	1,176	959	認可保育園の給食食材及び牛乳について、月に1度放射性物質の測定を実施し、結果を各保育園及び市ホームページで公表した。	B
		3-2-4 (実)No.32									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
60	安心・安全な給食の提供 ▼学校給食費(食材検査)(再掲)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	378	363	364	食材放射性物質検査11回、残留農薬検査1回、遺伝子組み換え食品分析1回、給食食材点検1回を実施し、安全で安心な給食を提供した。	B
		10-2-5 (実)No.32				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
61	安心・安全な給食の提供 ▼中学校給食費(食材検査)(再掲)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	25	25	14	193	165	146	食材・飲用牛乳放射性物質22回、残留農薬検査1回、遺伝子組み換え食品分析1回、給食食材点検1回を実施し、安全で安心な給食を提供した。	B
		10-3-5 (実)No.32				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

重点③ 施策2 子育て家庭の支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
62	みんなで子育て事業 ▼みんなで子育て事業	子育て支援課	子育て関連講座参加者数(人)	127	137	159	1,634	1,483	1,717	前年度事業に加え、新規事業として父親向けノーバディーズパーフェクトプログラムを開始し、各種親支援プログラムを実施することで、親の子育て力の向上を図った。また、野川たんぼひろばによる出張ひろばを行うことで、親同士の交流を図った。さらに、市内の子ども食堂事業実施団体5団体のうち3団体に対し、補助金を交付した。(その内1団体はプラス収支のため、交付決定額は0円)	A
		3-2-1 (実)No.33	野川たんぼひろば参加者数(保護者・人)	732	664	592					
63	情報収集の場づくり ▼子育てサイト事業	子育て支援課	アクセス件数(件)	157,424	152,355	174,690	3,325	4,868	2,877	子育て世代が必要な情報を入手できるよう積極的に情報を発信した。中でも、親目線での情報発信サイト「こまエスマイルぴーれ」のアクセス件数が増え、全体のアクセス件数の増加を後押しした。また、「こまエスマイルぴーれ」では、サイトの周知及びサイト利用者との交流を目的とした「ハロウィンパーティ」のほか、子ども服交換会「xChange」を開催した。	A
		3-2-1 (実)No.34									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
64	経済的負担の軽減 ▼保育所等児童運営費(認証 保育所等入所児童保護者負担 軽減補助金)	児童青少年課	支給対象者(人)	194	175	184	8,968	10,306	10,497	所得状況に応じて補助金を交付し、 経済的負担軽減を促進した。	B
		3-2-2 (実)No.35									
65	経済的負担の軽減 ▼児童育成手当・児童手当・ 児童扶養手当・乳幼児医療費 助成・義務教育就学児医療費 助成・ひとり親家庭等医療費 助成	子育て支援課	児童育成手当延支払児童 数(人)	8,891	8,544	8,325	120,952	116,290	113,375	各種手当の支給、医療費の助成等 により、子育て家庭への経済的負担 軽減を図った。	B
			児童手当延支払児童数 (人)	105,798	109,779	110,435	1,068,130	1,096,625	1,097,830		
			児童扶養手当延受給者 数(人)	6,284	5,871	5,648	156,851	150,904	148,038		
		3-2-1・2 (実)No.35	乳幼児医療費助成受給 者数(人)	4,668	4,771	4,833	159,287	166,934	171,428		
			義務教育就学児医療費 助成受給者数(人)	3,593	3,590	3,709	98,858	98,596	103,530		
			ひとり親家庭等医療費 助成受給者数(人)	626	612	594	19,619	19,191	18,966		
66	経済的負担の軽減 ▼私立幼稚園等園児保護者負 担軽減	子育て支援課	延受給者(人)	12,864	12,955	12,851	78,845	77,369	75,239	私立幼稚園等に通園している世帯に 対し補助を行うことで、保護者の負 担を軽減し、幼児教育の振興と充実 に努めた。	B
		10-4-1 (実)No.35				補助金のみを記載					
67	経済的負担の軽減 ▼幼稚園就園奨励費	子育て支援課	対象園児数(人)	717	716	691	102,876	105,436	98,029	私立幼稚園等に通園している世帯に 対し補助を行うことで、保護者の負 担を軽減し、幼児教育の振興と充実 に努めた。	B
		10-4-1 (実)No.35									
68	要保護児童対策 ▼要保護児童対策事業	子育て支援課	親支援プログラム 開催数(回)	0	1	1	5,531	3,023	3,470	児童虐待防止月間に、児童虐待防止のた めの啓発活動を実施した。また、要保護 児童対策地域協議会の構成機関に対す る研修や事例検討等を通して、関係機関 の連携強化を図った。さらに、親支援プ ログラムについては、CSP講座の定員を 拡充し、親の子育て力の向上及び虐待の 未然防止を図った。	B
		3-2-1 (実)No.36	親支援プログラム 延べ参加人数(人)	0	6	12					

重点③ 施策3 新たな時代に即した学校教育の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
69	学習しやすい環境づくり ▼特別支援教育推進	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,980	3,990	4,079	各学校においてはhyper-QUの分析結果を指導にいかすため、大学等の専門家による助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、豊かな学級集団作り・不登校の未然防止に取り組んでいる。小・中連携事業「かけはしプロジェクト委員会」においてもhyper-QUの活用について取り上げ、学級経営の充実や学習意欲の向上について追究するとともに、大学教授による学級づくりに関する講演会を実施した。	A
		10-1-3 (実)No.37									
70	学習しやすい環境づくり ▼教育支援センター機能強化 モデル事業	指導室	なし				-	2,993	4,665	SSW(スクールソーシャルワーカー)を追加配置して学校への訪問拡充、福祉担当者及び地域関係諸機関との連携、児童・生徒の状況把握・情報共有体制を強化したことに加え、SSWスーパーバイザーによるSSWへの助言・指導、相談員による巡回相談の実施、引きこもり傾向の生徒に対するゆうあいフレンドの派遣、ゆうゆう教室における教科特別講師の配置を実施した。 また、昨年度に引き続き小菅村での宿泊学習を実施したほか、音楽コンサート等の体験活動の実施、委託事業による体育的活動の強化、Pepperを活用した体験的活動の実施をしたことに加え、こども教育支援財団との連携により保護者向け講演を実施した。 こうした取組の結果、ゆうゆう教室在籍生徒の全てが進学又は学校復帰という効果があった。	A
		10-1-3 (実)No.37									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
71	【新】新たな時代に即した学校教育の推進 ▼いじめ問題等対策推進	指導室 10-1-3 (実)No.38	なし				-	-	18	弁護士、警察等、関係機関を交えたいじめ問題対策委員会を2回開催し、狛江市におけるいじめ問題について報告、協議をするとともに、事例検討を通じて、各機関の役割を明確にした。	A
72	【新】新たな時代に即した学校教育の推進 ▼笑育	指導室 10-1-3 (実)No.38	なし				-	-	1,987	各小学校第6学年の児童を対象に総合的な学習の時間で実施し、児童の想像力・発想力を育むとともに、表現力の育成を図った。6月に教員研修会を実施し、コンテンツについて共通理解を図った。また、早稲田大学の河村昭博氏と連携を図り、事前事後のアンケート調査を実施し、効果検証を行った。	A
73	新たな時代に即した学校教育の推進 ▼国際理解教育促進	指導室 10-1-3 (実)No.38	小学校1校あたり配置日数(日) 中学校1校あたり配置日数(日)	30 (平均)	30 (平均)	49 (平均)	9,099	8,804	14,937	外国語活動及び中学校の英語科における児童・生徒のコミュニケーション能力育成のため、小学校ではALT(アシスタント・ランゲージ・ティーチャー)配置日数を増やし、中学校では全校で東京グローバル・ゲートウェイを活用した体験学習を実施した。また、英会話オンラインスピーキングトレーニングや、日本語の使用に不慣れな児童・生徒のための日本語指導員の派遣を引き続き実施したことに加え、新学習指導要領への対応に向け、小学校外国語活動推進協議会において、有識者による講演会を実施した。ALTの活用により児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上が図られた。また、日本語指導員の補助により日本語の使用に不慣れな児童・生徒の学校生活への適応が進んでいる。	A

重点プロジェクト④

いたわりのあるまちづくりプロジェクト

重点④ 施策1 外出しやすいまちづくり

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
75 ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼広報関係費	秘書広報室	なし				18,568 16,486 14,724 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	年間24回発行する広報こまえのうち、21回はカラー面を取り入れ、見やすくなるように工夫をした。また、配布場所の拡充にも努めた。	A
	2-1-3 (実)No.39							
76 ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼ホームページ関係費	秘書広報室	アクセス数(件)	1,967,771	1,724,962	1,445,046	1,718 1,718 1,718	引き続き、市ホームページのトップページのイメージ画像をイベントの告知等に活用し、多くの方に関心を持ってもらえるように取り組んだ。	B
	2-1-3 (実)No.39							
77 ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼歩行者移動支援に関する現地事業(ココシルこまえ)	地域福祉課	なし				664 664 664 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	ココシルこまえの更なる利活用等を目的とし、ココシルこまえ運営委員会において、仕様の整理等を行った。	B
	3-1-1 (実)No.39							
78 ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼福祉のまちづくり推進事業	地域福祉課	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	1	2	1	500 304 100	30年度は1件の実績及び2件の相談があった。事業の周知のため、広報こまえへの掲載のほか、リーフレットを商工会や市内金融機関3行に設置した。	B
	3-1-1 (実)No.40							
79 ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼自然保護費(思いやりベンチ設置)	環境政策課	思いやりベンチ設置台数(基)	2	1	1	302 162 140 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	市内公園にベンチを1基設置した。	A
	4-1-5 (実)No.40							

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
80	ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼交通安全施設整備費(ベンチ設置)	道路交通課	新規ベンチ設置基数(基)	2	1	1	499	248	287	寄附による設置はなかったが、新たに1基ベンチを設置した。	A
		8-2-5 (実)No.40									
81	補装具費支給事業 ▼補装具費支給事業	高齢障がい課	購入(件)	86 (他難聴児2)	52 (他難聴児2)	75 (他難聴児2)	17,352	9,492	13,759	補装具購入及び修理に係る費用の一部を助成することにより、障がいのある方の日常生活の向上を図った。	B
		3-1-8 (実)No.41	修理(件)	47	36	42					
82	外出手段の充実 ▼福祉有償運送事業	地域福祉課	なし				4,138	4,420	4,598	移動困難者に対して福祉有償運送事業を提供する市内の団体の活動を支援した。	B
		3-1-1 (実)No.42									
83	外出手段の充実 ▼障がい者移送サービス事業	高齢障がい課	タクシー券利用者数(人)	494	475	471	13,565	13,092	13,180	タクシー及び福祉車両の利用料金の一部を助成することにより、障がいのある方の日常生活の向上を図った。	B
		3-1-2 (実)No.42	迎車券利用者数(人)	4	3	2					
84	外出手段の充実 ▼コミュニティバス関係費	道路交通課	乗車人員(1便当たり)(人)	24.9	24.3	24.4	8,315	10,400	11,241	こまバス運行開始10周年記念事業として、時刻表や記念品の配布、運行10周年表記のマグネットシートのこまバス車両外装への貼付けのほか、児童や保護者に親しみを持っていただけるよう、市民まつりで作成していただいたぬり絵作品を市庁舎及びこまバス車両内に掲示し、「こまバスギャラリー」として実施した。	B
		8-4-1 (実)No.42				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
85	安心・安全な道路整備 ▼道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成(再掲)	道路交通課	なし				35,162	34,288	29,387	道路修繕計画に基づき、市道310号線、1号線、730号線、732号線、195号線、354号線、356号線、391号線、765号線、766号線、523号線、533号線の境界測量図を作成した。	A
		8-2-1 (実)No.43									
86	安心・安全な道路整備 ▼道路維持費(再掲)	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	697	902	1,459	121,262	101,524	129,901	道路修繕計画に基づく工事(12路線)及び設計(9路線)を行った。設計9路線のうち、5路線は直営。また、路側帯カラー舗装設置工事(7路線)を行ったほか、歩道修繕の設計を行った。	A
		8-2-2 (実)No.43	設計延長(m)	922	1,435	1,286					
87	安心・安全な道路整備 ▼道路新設改良費(再掲)	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	750	625	527	146,755	142,170	108,195	道路修繕計画に基づく工事(4路線)及び設計(6路線)を行った。	A
		8-2-3 (実)No.43	設計延長(m)	755	725	655					
88	安心・安全な道路整備 ▼市道32号線(八幡通り)整備事業(再掲)	整備課	なし				5,724	37,952	42,963	八幡通り整備基本計画に基づき、小金橋南交差点の改良工事を行った。	A
		8-2-3 (実)No.43									
89	安心・安全な道路整備 ▼自転車ネットワーク関係費(再掲)	道路交通課	なし				-	764	34	計画策定委員会を1回開催し、自転車ネットワーク計画を8月に策定した	A
		8-2-5 (実)No.43									

重点④ 施策2 社会参加への支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
90	地域福祉計画等策定 ▼市民福祉推進委員会関係費	地域福祉課	なし				7,189	16,958	1,299	29年度に一体的に策定した第4次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画、障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の進捗管理を実施した。	B
		3-1-1 (実)No.44									
91	地域福祉計画等策定 ▼介護保険推進市民協議会費	高齢障がい課	なし				94	122	116	30年度は介護保険推進市民協議会を2回開催し、第6期介護保険事業計画の給付実績の検証、第7期介護保険事業計画の進捗管理、第8期介護事業計画の策定スケジュールについての協議を行った。	B
		介護1-1-1 (実)No.44									
92	地域の活動機会の確保 ▼社会福祉協議会(認定ヘルパー養成事業委託)	高齢障がい課	認定ヘルパー研修 修了者(人)	38	37	27	603	1,005	515	30年度は養成研修及び合同面接会をそれぞれ3回開催した。合同面接会の開催を研修の最終日に実施することにより、就労する機会の改善を図った。	B
		3-1-1 (実)No.45	合同面接会参加者 数(人)	20	17	27					
93	地域の活動機会の確保 ▼シルバー人材センター運営 費助成	高齢障がい課	会員数(人)	512	564	629	43,400	44,733	45,113	センターへの補助額を増額し、運営支援の充実を図った。さらに、広報等でセンターの周知等をバックアップしたことに加え、センターの努力もあり、会員数を大幅に伸ばすことができ、高齢者への就労機会の提供を促進することができた。	A
		3-1-4 (実)No.45									
94	地域の活動機会の確保 ▼地域活動支援センター事業	高齢障がい課	I型延べ利用者数 (人)	6,084	5,824	5,275	27,720	27,720	27,720	市内には地域活動支援センターがI型とⅢ型の2箇所あり、それぞれ障がい者の活動の機会や居場所、交流の場として、重要な役割を求められている。各地域活動支援センターにおいて、利用者に適した創作活動及び市民との地域交流の活動に取り組んだ。	B
		3-1-8 (実)No.45	Ⅲ型延べ利用者数 (人)	3,223	2,842	2,622					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
95	地域の活動機会の確保 ▼発達障がい者(児)支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	1	1	1	1,200	1,200	1,190	子どもの学習支援及び適切な支援が行われないことにより生じる二次障がいの予防を目的とし、市内のフリースクールを運営する1団体に対し補助を実施した。	B
		3-1-8 (実)No.45									
96	高齢者の健康増進 ▼地域包括支援センター機能強化事業(介護予防活動推進事業)	高齢障がい課	なし				-	11,000	11,000	地域包括支援センターに推進員を配置し、生活支援コーディネーター、機能強化型地域包括支援センター、市等と連携しながら、買い物支援につながる移動販売の誘致や新たな高齢者の居場所の開設、市民の自主的な介護予防活動の立上げに至った。	A
		3-1-4 (実)No.47									
97	高齢者の健康増進 ▼通所型サービスB運営団体育成事業	高齢障がい課	なし				1,514	5,243	5,297	介護予防活動の体験、自主活動意識の喚起等を内容とする企画により、介護保険制度上の住民主体の介護予防サービスである「通所型サービスB」の運営団体を立ち上げた。その中で、市民の自主的な介護予防活動の推進に必要なノウハウを獲得した。	A
		3-1-4 (実)No.47									
98	高齢者の健康増進 ▼健康ポイント制度関係費	健康推進課	なし				-	209	189	試行実施期間は、30年8月末までであり、対象者に対して景品発送を行った。また、本格実施に向けてシステムの導入を検討したが、介護ボランティアポイントと一体化する事業方針とした。	B
		4-1-1 (実)No.47									
99	高齢者の健康増進 ▼一般介護予防事業	高齢障がい課	事業回数(回)	330	305	300	12,824	12,812	13,672	絵本読みきかせ等を取り入れた認知症予防講座やうんどう教室、会食会、口腔ケア講座等といった多彩なプログラムを展開し、介護予防の推進を図った。また、新たに実施した自立型介護予防教室では、2グループの自主活動へとつなげた。	B
		介護3-1-1 (実)No.47	事業参加者延べ人数(人)	6,193	6,086	5,642					

重点④ 施策3 生活環境の整備

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
100	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼地域包括支援センター機能 強化事業	高齢障がい課	なし				5,500 11,000 11,000 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	あいとびあ地域包括支援センターに 委託し、各センターが抱える困難事 例の後方支援・直接介入や、職員の 資質向上に向けた研修等を実施し、 センター全体の機能強化を図った。	B
		3-1-4 (実)No.49							
101	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼地域包括支援センター運営 協議会	高齢障がい課	なし				159 162 190	30年度は4回開催し、29年度の実 績報告、31年度の市の方針・各包括 の事業計画に加え、臨時の諮問事項 として「地域包括支援センターにお ける包括的相談支援体制の構築につ いて」を議論し、具体的な答申を得 た。	A
		介護1-1-1 (実)No.49							
102	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼総合相談事業	高齢障がい課	相談件数(件)	4,840	4,846	8,037	18,625 36,700 36,700	地域包括支援センターにおいて、高 齢者や介護者の生活相談に適切に対 応した。生活形態の多様化等により 相談内容の複雑化が顕著だが、地域 ケア会議等を活用し、支援体制構築 に取り組んだ。なお、相談件数の増 加は、新たにこまほっとシルバー相 談室を多摩川住宅エリアに設置した ことの影響が大きいと考えられる。	A
		介護3-1-2 (実)No.49							
103	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼包括的・継続的ケアマネジ メント事業	高齢障がい課	なし				18,625 24,900 24,900	地域包括支援センターにおいて、ケ アマネジャーが抱える個別支援のサ ポートや、多職種ネットワークの強 化等を行った。具体的な取組とし て、各センターにて地域ケア会議を 開催し、ケアマネジメントの質の向 上と多職種連携の強化を図った。	B
		介護3-1-2 (実)No.49							
104	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼権利擁護事業	高齢障がい課	委託団体数(団体)	3	3	3	18,625 24,900 24,900	地域包括支援センターにおいて、判 断能力の低下が見られる高齢者等 に対し、本人の状態に応じた成年後 見制度の利用支援を行った。また、 高齢者への虐待がみられる世帯に介 入することで、高齢者の身の安全を 確保した。	B
		介護3-1-2 (実)No.49							

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
105	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼生活支援体制整備事業	高齢障がい課	なし				3,524	3,524	4,530	社会福祉協議会に配置した生活支援 コーディネーターが中心となり、地 域包括支援センターとの連携、多職 種で構成する協議体の協力を経て、 買い物支援につながる移動販売の誘 致や新たな高齢者の居場所の開設等 に至った。	A
		介護3-1-2 (実)No.49									
106	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼認知症総合支援事業	高齢障がい課	なし				179	301	504	認知症に知見の深い医師、医療職、 介護職がチームとなり、円滑な支援 が困難な認知症の方等を集中的に支 援する「初期集中支援チーム」を立 ち上げ、支援の進捗に課題のあった 事例を支援につなげる等、一定の成 果を出した。	A
		介護3-1-2 (実)No.49									
107	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼介護予防ケアマネジメント 事業	高齢障がい課	なし				18,625	13,035	19,316	地域包括支援センターに委託して、 29年度から開始した介護予防・日常 生活支援総合事業の利用者に対し、 多様なサービスを組み立てながら自 立支援・重度化防止につながるマネ ジメントを行った。事業実施に当 たっては、センター間で差異が生じ ぬよう、市と各センターで連携を取 り、考え方を整理・統一した。	B
		介護3-1-3 (実)No.49									
108	【新】地域包括ケアシステム の構築推進 ▼地域共生社会推進事業	地域福祉課	コミュニティソ シャルワーカー配 置人数(人)	-	-	1	-	-	7,773	狛江市社会福祉協議会にあいとぴあ エリアを担当するコミュニティソ シャルワーカーを1人配置し、福祉 カレッジをプレ開催した。	A
		3-1-1 (実)No.45	福祉カレッジ実施 事業開催回数(回)	-	-	1					
109	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼在宅医療・介護連携事業	健康推進課	なし				-	9,183	5,647	厚生労働省の在宅医療・介護連携推 進事業8項目の一つとして、多職種 連携ICTシステム(メディカルケ アステーション)を導入した。ま た、継続事業として、こまえ苑にお いて、在宅医療・介護連携相談支援 窓口の運営、医療・介護・地域資源 WEBマップシステムの運用を行っ た。	A
		4-1-1 (実)No.45									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
110	総合的見守り体制の整備 ▼虐待防止・見守りネットワーク事業	福祉相談課	ネットワーク会議 開催数(回)	1	1	1	1,174	1,111	908	高齢者虐待の早期発見・早期対応の普及啓発を目的に、介護事業者向けに研修会を開催した。また、専門機関代表者によるネットワーク会議を開催し、市の高齢者虐待の傾向や取組についての情報共有と意見交換を行い、虐待対応時の協力要請を行った。	B
		3-1-4 (実)No.50									
111	総合的見守り体制の整備 ▼高齢者地域相談事業	福祉相談課	なし				10,431	10,303	23,099	市内2箇所目となるこまほっとシルバー相談室を多摩川住宅エリアに開設し、定期的な訪問や相談等を受けて、事業の安定的な運営を行った。	A
		3-1-4 (実)No.50									
112	総合的見守り体制の整備 ▼認知症理解促進・啓発事業	福祉相談課・高齢障がい課	認知症チェックサイトアクセス件数(件)	6,503	6,131	4,180	269	411	556	チェックサイトの運営を引き続き行い、簡易チェックによる早期相談等に一定程度寄与することができた。冊子は、認知症ケアパスに内容を包含した。また、新規事業として、認知症予防と正しい理解の啓発に向けた有識者及び認知症の人による講演会の開催や、認知症の程度に応じて利用できるサービス等に加え、介護者への助言、早期発見の重要性等を掲載した「認知症あんしんガイド」の作成を行った。	A
		3-1-4 (実)No.50	講演会参加人数 (人)	-	-	67					
113	総合的見守り体制の整備 ▼緊急通報システム(あんしんS)	高齢障がい課	あんしんS設置件数(件)	147	123	106	966	778	633	シルバーガイドブック、市ホームページに加え、新たに作成した認知症に関する冊子において周知を行った。長期入院・入居者等の対象者整理を行ったため、29年度と比べ利用者数は減少したが新規利用者数はほぼ横ばいである。	B
		3-1-4 (実)No.50									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
114	総合的見守り体制の整備 ▼あんしん見守りサービス	高齢障がい課	機器設置件数(件)	78	79	83	2,598	2,833	2,739	シルバーガイドブック等の各種冊子や市ホームページに加え、民生児童委員の協力のもとで見守りの必要性が高い高齢者へ直接案内を行う等周知強化を図った。	B
		3-1-4 (実)No.50									
115	生活困窮者への自立支援 ▼受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉相談課	相談件数(件)	405	394	391	3,362	3,454	3,500	受験生チャレンジ支援貸付事業の相談に必要な相談員を配置し、進学支援を行った。28年度の制度変更以降、相談件数は概ね横ばいで推移している。	B
		3-1-1 (実)No.51				28年度の事業名は「生活安定応援事業」					
116	生活困窮者への自立支援 ▼生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	新規相談者数(人)	243	215	207	26,652	27,599	28,655	必須事業である自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給と、任意事業である就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業を継続して実施した。生活困窮者に対する食料支援を行っているフードバンク粕江に対する家賃助成額を30年度から増額した。	A
		3-1-1 (実)No.51									
117	生活困窮者への自立支援 ▼居住支援協議会関係費	地域福祉課	なし				-	183	516	29年度に試行実施した「住まいの相談窓口事業」を30年度は毎月実施し、住宅確保要配慮者の住宅確保に係る支援を行った。また、31年度の粕江市居住支援協議会の立ち上げに向け、準備を行った。	A
		3-1-7 (実)No.51									
118	生活困窮者への自立支援 ▼母子家庭等自立支援	子育て支援課	高等職業訓練促進給付金支給件数(件)	7	3	2	8,101	3,674	2,172	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し、母子・父子自立支援員が定期的に面談や状況把握を行うことで、自立に向けた安定的な生活の確保及び資格取得につなげた。また、母子・父子自立支援員の面談の中で、教育訓練給付金の給付につなげ、主体的な能力開発の取組を支援した。	B
		3-2-1 (実)No.51	自立支援教育訓練給付金給付件数(件)	1	1	2					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
119	生活困窮者への自立支援 ▼専門面接相談員の配置等 (生活支援)	福祉相談課	面接相談件数(件)	414	405	534	6,283	6,266	9,447	30年度より専門の相談員を3人体制にしたことで、相談者に寄り添った対応や生活保護に至らなかった相談者に対してもきめ細かな対応が可能になったことにより、相談件数が増加した。	A
		3-3-1 (実)No.51				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
120	生活困窮者への自立支援 ▼専門就労支援相談員の配置	福祉相談課	就労支援相談件数 (件)	83	90	76	3,370	3,316	3,295	ハローワークや職業紹介機関との連携及び就労支援相談員のきめ細かな支援により、中高年齢者や就労阻害要因がある者等の就労支援を行った。また、就労が継続できるように就職後のフォローにも力を入れ、離職に繋がらないように支援も行った。	B
		3-3-1 (実)No.51				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

重点④ 施策4 災害時要援護者支援体制の構築

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
121	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼避難行動要支援者支援事業 (再掲)	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,935	4,532	4,610	2,000	2,215	4,592	新規対象者に地域見守り活動支援対象者名簿登録の勧奨を行ったほか、30年度は新たに、身体障害者手帳等取得者、要介護3以上認定者等を対象に個別計画策定の勧奨を行った。	A
			災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	7	10	10					
		3-1-1 (実)No.25	個別計画策定件数(件)	-	-	541					
122	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼災害対策関係費(災害備蓄用消耗品)(再掲)	安心安全課	なし				3,810	7,083	7,000	期限のある備蓄品を更新したほか、避難所運営協議会からの要望等を考慮し、備蓄品を拡充した。	B
		9-1-4 (実)No.52									

重点⑤ 施策1 商工業の活性化

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
123 新たな市場開拓 ▼中小企業者事業資金融資 あっ旋等関係費	地域活性化課	新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)	0	0	0	5,161	5,033	5,395	小口事業資金の件数は減少したが、小規模企業事業資金の件数は増加した。特に、創業を資金使途とした件数が大きく増加した。	B
	7-1-2 (実)No.53	あっ旋件数(件)	小口 9件 小規模 27件	小口 11件 小規模 22件	小口 9件 小規模 35件					
124 新たな市場開拓 ▼創業支援事業関係費	地域活性化課	創業スクール参加者(人)	-	10	9	-	486	486	2回目となる特定創業支援事業である狛江市創業スクールを実施し、創業支援を行った。	B
	7-1-2 (実)No.53									
125 にぎわいのある商店街 ▼こまえ元気わくわく事業	地域活性化課	参加店数(店)	18	-	12	1,928	-	1,317	実施形態を、コンテスト形式からスタンプラリーに重きを置いた形式に変更し、「カフェ」をテーマに事業を実施した。	B
	7-1-2 (実)No.54	参加者数(人)	239	-	245					
126 にぎわいのある商店街 ▼商工振興補助	地域活性化課	商工会会員数(人)	885	878	855	11,226	11,192	11,334	狛江市商工会に対しては、補助を実施するのみではなく、各事業について連携し、事業効果を高めていく必要がある。また、商店街街路灯電気料への継続的な補助を行うことで、商店街の負担を軽減し、自主的な商店街活動が行えるように配慮している。	B
	7-1-2 (実)No.54	装飾街路灯電気料補助商店街数(件)	11	10	10					
127 にぎわいのある商店街 ▼商店街チャレンジ戦略支援 事業費補助	地域活性化課	活性化事業補助件数(件)	0	1	0	3,533	14,574	3,329	活性化事業補助の活用はなかったが、イベント事業補助を活用した商店街等への支援を行い、市内商業の振興に寄与した。	B
	7-1-2 (実)No.54	イベント事業補助件数(件)	6	4	6					

予算事業決算額のうち、
該当部分の額
平成29年度までの事業名は、
「新・元気をだせ！商店街事業費補助」

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
128	【新】にぎわいのある商店街 ▼商店街振興プラン関係費	地域活性課	なし				31年度からの5年間の市の商工業の方向性を定める計画を策定した。	A
		7-1-2 (実)No.54				4,068		

重点⑤ 施策2 狛江ブランドの確立

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
129	狛江ブランド野菜の確立 ▼農業振興関係費(ブランド化の推進)	地域活性課	狛江ブランド農産物 生産農家数(軒)(累計)	18	21	22	新たに1軒の農家が加入し、規模が拡大してきている。ふるさと納税の返礼品や高齢者免許返納の特典となる等、市を代表するブランド品として狛江ブランド農産物の需要が高まっている。	A
		6-1-3 (実)No.55				3,494		
130	狛江ブランド野菜の確立 ▼農業振興関係費(認定農業者・体験型農園等)	地域活性課	体験農園区画数(区画)	78(市内利用者 75区画)	78(市内利用者 75区画)	78(市内利用者 74区画)	新たに1人の農家が認定農業者として認定された。	B
		6-1-3 (実)No.55	認定農業者数(人)	22	22	23		

重点⑤ 施策3 まちの魅力の発信

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
131	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費	地域活性課	来場者数(人)	約13,000	—	約14,000	L F J本編公演の出演者や狛江ゆかりの出演者、音楽のまち川崎からの出演者による公演をはじめとした数多くの公演に加え、市内飲食店10店舗による「こまえ屋台村」を狛江駅前4箇所を活用して実施した。	A
		2-1-7 (実)No.56				14,013		

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
132	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼音楽の街-狛江推進	地域活性課	有料・無料コンサート実施回数(回)	22	22	23	4,476	2,635	3,657	「議場コンサート」を新たに実施した。こまえ文化フェスティバルでは「舞踊」をテーマに、日本舞踊、琉球舞踊、タンゴ等様々なジャンルの踊りを表現した。	B
		10-5-5 (実)No.56				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
133	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼絵手紙事業推進	地域活性課	絵手紙教室開催数(回)	30	30	30	指定管理 料を含む	指定管理 料を含む	指定管理 料を含む	メイン事業の「絵手紙ひろば」は6年目となり、参加者が定着してきている。狛江らしい文化として、今後も積極的に絵手紙をPRしていく。	B
		10-5-5 (実)No.56	絵手紙教室参加者(人)	1,940	2,279	2,146					
134	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼市民ホール指定管理業務費	地域活性課	ホール稼働率(%)	62	63	61	98,847	96,870	98,624	平日利用が減少したことにより、微減となった。	B
		10-5-5 (実)No.56	公演事業数(件)	27	22	21					
135	にぎわいのあるイベントの開催 ▼初春まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	約8,000	約12,000	約15,000	652	452	451	様々なイベントを開催するとともに、多くの関係機関が参加した。来場者が29年度よりも約3,000人増えており、狛江の正月のイベントを一度に楽しむことができるイベントとして定着している。	A
		2-1-7 (実)No.57									
136	にぎわいのあるイベントの開催 ▼桜まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	約22,400	約25,800	約32,000	2,646	2,566	2,596	市民によるこまえ桜まつり実行委員会を組織し、市との共催により30年4月に第4回こまえ桜まつりを実施した。市内の子ども達にダンスを披露していただき、参加者数の増加とともに、にぎわいの創出を図ることができた。	A
		2-1-7 (実)No.57									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
137	にぎわいのあるイベントの開催 ▼市民まつり関係費	地域活性課	来場者数(人)	約72,000	約74,000	約74,000	5,300	5,300	5,500	5会場を回るキャラクタースタンプラリー等、幅広い年代の方が楽しめるイベントを盛り込むとともに、ラグビーワールドカップ2019の関連イベントを同時開催する等、多彩な内容で大いに盛り上がった。また、例年通り友好都市や災害時相互応援協定締結都市からも出店していただき、広域的な連携を図ることができた。	B
		2-1-9 (実)No.57									
138	にぎわいのあるイベントの開催 ▼観光協会補助	地域活性課	推奨商品数(商品)	12	10	10	2,657	2,564	2,194	狛江ロケーションサービス事業やイルミネーションの実施等狛江市の観光に寄与する事業を実施した。	B
		7-1-4 (実)No.57	撮影受注件数(件)	55	109	95					
139	にぎわいのあるイベントの開催 ▼観光協会補助(市民花火大会)	地域活性課	来場者数(人)	-	-	-	-	1,343	35,000	開催に向けて準備を進めたが、台風13号の接近により開催中止とした。	B
		7-1-4 (実)No.57									
140	にぎわいのあるイベントの開催 ▼狛江古代カップ多摩川いかだレース	地域活性課	参加チーム数(チーム)	95	91	86	-	-	-	狛江市を代表する夏の風物詩であるイベントとして定着している。今後も更なるイベントの充実を図り、にぎわいを創出していく。	A
		- (実)No.57	来場者数(人)	約10,000	約10,000	約10,000					
141	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼「花いっぱいエリア」事業	環境政策課・道路交 通課	【環境政策課】植 栽花苗数(本)	5,409	3,291	2,777	1,289	878	946	アドプト団体による花苗等の植栽が実施された。こまeco通信に制度紹介・団体募集記事を掲載し、周知を図った。	B
		8-4-4 (実)No.58	【道路交通課】植 栽花苗数(本)	2,393	2,147	2,121					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
142	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼都市計画公園整備費	整備課 8-4-4 (実)No.58	なし				4,698	70,718	171,872	白井塚公園用地として529.04㎡の 用地取得, 亀塚公園の実施設計, 土 屋塚公園の測量調査, 猪方小川塚古 墳公園の整備第I期工事を行った	A
143	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼埋蔵文化財保護関係費	社会教育課 10-5-1	試掘調査数・発掘 調査数(件) 遺跡の照会件数 (件)	5 1,050	12 1,097	13 1,058	5,311	3,647	28,589	文化財保護法第93条及び第94条の 届出・通知に対応して試掘調査を実 施し, その結果に応じて本調査に向 けた調整, 本調査の指導を行った。 また, 猪方小川塚古墳の保存整備工 事に着手した。	B
144	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼シティセールス推進	秘書広報室 — (実)No.58	なし				—	—	—	8月に狛江市シティセールスプラン 実施計画(平成30年度ローリング 版)を策定し, 各事業の進捗管理を 行った。	B
145	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼東京2020大会及びラグ ビーワールドカップ2019に 向けた気運醸成事業	政策室 2-1-7 (実)No.58	イベント(出展)数 (回)	1	9	21	— 予算事業決算額のうち, 該当部分の額	—	8,199	PRコーナーの出展, 市民協働事業に よる着付け体験やラグビー観戦ツ アー等, 年間を通じてイベント等を 実施した。	A
146	【新】まちの魅力づくり・魅 力発信 ▼えきまえ広場関係費	地域活性課 2-1-7 (実)No.58	イベント(出展)数 (回)	—	—	9	—	—	1,427	にぎわいの創出の場として開設し, 様々なイベントが行われた。	A

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
147	多摩川の利活用の推進 ▼多摩川利活用推進	環境政策課 8-3-1 (実)No.59	なし				5874	11,083	3,069	多摩川の具体的な活用策等について、多摩川利活用実施計画を改定した。多摩川利活用推進施策の一環として行っている駐車場及びドッグランについて、5月27日まで試験運用を継続し、ドッグランについては5月28日から暫定運用としている。また、多摩川利活用推進フォーラムを開催し、駐車場及びドッグランに関することも含めて市民の意見を収集した。	B
148	多摩川の利活用の推進 ▼多摩川河川敷環境保全事業	環境政策課 8-3-1 (実)No.59	なし				—	23,361	778	国が行う多摩川土手天端（元和泉水衝部付近）の舗装に併せて実施した保水性舗装の効果検証を行った。	A
149	広域連携による魅力の発信 ▼多摩川流域自治体交流イベントラリー	政策室 2-1-7 (実)No.60	延べ応募者数(人)	848	863	700	3,847	3,326	1,651	新たに福生市を加え、12自治体として事業を実施したが、台風の影響で中止となったイベントもあり、応募者数は伸びなかった。	B
		連携自治体数(団体)	11	11	12						
150	広域連携による魅力の発信 ▼多摩川流域郷土芸能フェスティバル・多摩川流域物産展	地域活性課 2-1-7 (実)No.60	一般来場者数(人)	447	591	687	—	1,493	2,150	多摩川流域郷土芸能フェスティバル及び多摩川流域物産展を同時開催することで、各流域自治体の魅力を伝えるイベントとして実施することができた。	B
		出演団体数(団体)	9	9	9						
		物産展来場者数(人)	1,700	804	780						
151	広域連携による魅力の発信 ▼東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成事業(広域連携)	政策室 2-1-7 (実)No.60	なし				—	—	4,901	大会会場までのアクセス等で課題を共有している国分寺市と協議会を設立し、共同プロジェクトとして、基礎調査、PRツール製作、スポーツイベントを実施した。	A

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
152	スポーツ事業の充実 ▼オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	なし				3,146	2,951	2,352	29年度に引き続き、オリンピック・パラリンピアン等ゲストティーチャーの招へい、体験活動の充実等、各教科及び学校行事と関連させた取組を行った。また、児童・生徒に対するボランティアマインドの醸成、障がい者理解の促進、スポーツ志向の普及・拡大、日本人としての自覚と誇りの涵養、豊かな国際感覚の醸成の5つの資質を育むための取組を推進することができた。	B
		10-1-3 (実)No.61									
153	スポーツ事業の充実 ▼少年少女スポーツ振興	社会教育課	少年少女スポーツ大会参加者数(人)	858	783	774	3,990	3,411	3,182	少年少女に多種多様なスポーツに親しむ機会を提供するため、総合型地域スポーツクラブと連携し、スポーツ教室を3種目実施した。また、スキルアップ事業として、ラグビー・タグラグビー教室を開催したほか、スポーツ交流を図るため、中学校スポーツ対抗戦を4種目で実施した。	B
		10-6-1 (実)No.61	小中高生対象スポーツ教室参加者数(人)	953	1,016	1,049					
154	スポーツ事業の充実 ▼市民スポーツ大会関係費	社会教育課	スポーツ大会参加者数(人)	2,723	2,826	2,507	2,847	2,716	2,867	狛江市体育協会に委託し、13団体によるスポーツ大会と9団体によるスポレク大会を実施した。	B
		10-6-1 (実)No.61	市民スポレク大会参加者数(人)	2,509	2,435	2,402					
155	スポーツ事業の充実 ▼スポーツ推進委員関係費	社会教育課	なし				3,143	2,789	2,717	市民健康レクリエーション事業としての成人スポーツ教室、少年少女スポーツ振興として青少年スポーツ教室、その他ポッチャ出前教室等を実施するため、スポーツ推進委員会議を12回開催した。	B
		10-6-1 (実)No.62									
156	スポーツ事業の充実 ▼市民スポーツ振興費	社会教育課	なし				2,793	3,476	1,693	障がい者スポーツ教室・パラスポーツ普及促進事業・ラグビーワールドカップ気運醸成事業等、多数事業を実施した。地区対抗リレーとチャレンジデーは実施を中止し、地区対抗リレーは市制施行の周年記念事業として見直しを図ることとした。	B
		10-6-1 (実)No.62									

個別施策

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

I - i 施策1 土地利用の計画的誘導									
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度 of 取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
157	地区計画関係費	まちづくり 推進課	なし				788 6,122 10,483 28年度は、予算事業決算 額のうち、該当部分の額	整備済都市計画道路沿道のまちづくりに ついて検討を行い、一中通り沿 道地区地区計画を策定した。また、 岩戸北二丁目周辺地区地区計画の変 更に向け懇談会を実施した。	A
		8-4-1							
158	★和泉多摩川緑地都立公園化 整備推進関係費	まちづくり 推進課	なし				58 62 121	狛江市和泉多摩川緑地都立公園誘致 推進構想を基に東京都との調整を進 めた。また、他区市の取組事例を視 察するため「狛江市公園フォーラム バス見学会」を開催した。	A
		8-4-1							
159	公園・緑地の配置方針策定	まちづくり 推進課	なし				1,491 - - 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	8月20日に土屋塚公園の事業認可を 取得した。	A
		8-4-4							
160	まちづくり条例改正	まちづくり 推進課	なし				- 515 463 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	まちづくり条例の改正に向け、パブ リックコメント等の市民参加手続き を踏み、予定通り改正した。	A
		8-4-1							

I - i 施策2 住宅施策の推進														
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
161	住宅耐震診断等助成	まちづくり 推進課	耐震診断助成件数 (木造)(戸)	24	5	4	7,036	3,454	3,085	予算事業決算額のうち、 該当部分の額	旧耐震木造家屋所有者に対し戸別訪問を行い、耐震改修の啓発を図ったが、耐震診断・耐震改修ともに件数は伸びなかった。	C		
		3-1-7	耐震改修助成件数 (木造)(戸)	6	4	0								
162	空家等対策関係費	まちづくり 推進課	なし				5,313	7,803	574	空家の管理や利活用等に関する啓発を行うため、空家セミナーを1回、個別相談会を4回開催し、セミナー参加者計26人、相談人数計17人となった。加えて、特定空家等の認定に向けて計2回の空家等対策推進協議会及び計1回の専門部会を開催した。	A			
		8-4-1												

I - i 施策3 都市拠点の形成														
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
163	地区計画関係費(再掲)	まちづくり 推進課	なし				788	6,122	10,483	28年度は、予算事業決算額のうち、該当部分の額	整備済都市計画道路沿道のまちづくりについて検討を行い、一中通り沿道地区地区計画を策定した。また、岩戸北二丁目周辺地区地区計画の変更に向け懇談会を実施した。	A		
		8-4-1												

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

I - ii 施策1 交通環境の整備														
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
164	交通安全対策費	道路交通課	講習会等実施回数(回)	3	3	3	3,436	3,473	3,616				中学生及び一般向けスクエアドストリートを実施したほか、高齢者の運転免許自主返納の推進事業を実施した。また、前年度に引き続き、和泉多摩川駅周辺にて交通安全体験会を実施し、交通安全意識の醸成を図った。	B
		8-2-5												
165	自転車整理関係費	道路交通課	放置自転車の年間撤去台数(台)	892	699	401	19,781	20,184	18,186				鉄道利用者及び買い物利用者の放置自転車対策として、午後の撤去を重点的に実施した結果、撤去台数の減少につながった。	A
		8-2-5	自転車等返還台数(台)	620	459	225								
166	★自転車ネットワーク関係費	道路交通課	なし				—	764	34				計画策定委員会を1回開催し、自転車ネットワーク計画を8月に策定した	A
		8-2-5												
167	★コミュニティバス関係費	道路交通課	乗車人員(1便当たり)(人)	24.9	24.3	24.4	8,315	10,400	11,241				こまバス運行開始10周年記念事業として、時刻表や記念品の配布、運行10周年表記のマグネットシートのこまバス車両外装への貼付けのほか、児童や保護者に親しみを持っていただけるよう、市民まつりで作成していただいたぬり絵作品を市庁舎及びこまバス車両内に掲示し、「こまバスギャラリー」として実施した。	B
		8-4-1					予算事業決算額のうち、該当部分の額							

I - ii 施策2 道路整備の推進														
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
168	★道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成	道路交通課 8-2-1	なし				35,162	34,288	29,387				道路修繕計画に基づき、市道310号線、1号線、730号線、732号線、195号線、354号線、356号線、391号線、765号線、766号線、523号線、533号線の境界測量図を作成した。	A
169	★道路維持費	整備課 8-2-2	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m) 設計延長(m)	697 922	902 1,435	1,459 1,286	121,262	101,524	129,901				道路修繕計画に基づく工事(12路線)及び設計(9路線)を行った。設計9路線のうち、5路線は直営。また、路側帯カラー舗装設置工事(7路線)を行ったほか、歩道修繕の設計を行った。	A
170	★道路新設改良費	整備課 8-2-3	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m) 設計延長(m)	750 755	625 725	527 655	146,755	142,170	108,195				道路修繕計画に基づく工事(4路線)及び設計(6路線)を行った。	A
171	★市道34号線整備事業	整備課 8-2-3	整備延長(m) 用地取得面積(m ²)	0 0	0 0	0 0	898	897	898				用地取得のため継続的な用地折衝を行ったが、事業への理解が得られなかった。また、土地評価の時点修正を行うため、不動産鑑定評価を行った。	C

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
172	★市道32号線(八幡通り)整備 事業	整備課 8-2-3	なし				5,724	37,952	42,963	八幡通り整備基本計画に基づき、小金橋南交差点の改良工事を行った。	A
173	街路灯維持管理費	道路交通課 8-2-4	LED設置器数(灯)	9	3,521	23	29,290	42,986	27,794	29年度に市管理街路灯を全てLEDに交換し、30年度も新設街路灯は全てLED灯で設置した。 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	A
174	交通安全施設整備費	道路交通課 8-2-5	カーブミラー設置 箇所数(箇所) カラー舗装施工箇 所(m)	15	9	3	15,893	17,834	15,849	要望を基に、カーブミラー3箇所、 カラー舗装596mの交通安全施設整 備を実施した。	A
175	★水道道路の安全確保 (協働まちづくり関係費)	まちづくり 推進課 8-4-1	なし				-	-	-	事業主体である東京都が主催した事 業概要及び測量説明会(3月7日実 施)への支援を行った。	A
176	★調布都市計画道路3・4・ 16号線整備費(岩戸周辺)	まちづくり 推進課 8-4-3	なし				8,208	78	19	岩戸北区間について事業認可取得を 目指し、事業概要及び測量説明会を 実施した。	A
177	★調布都市計画道路3・4・ 16号線整備費(電中研前)	整備課 8-4-3	整備延長(m) 用地取得面積(m ²)	0	0	0	377,919	205,485	223,021	円滑な用地取得に向けて、個別に用 地折衝を行った。全取得面積の 5.6%に相当する118m ² の用地を取 得し、用地取得率は全体の99.6%と なった。また、予定どおり電線共同 溝整備(第I期)工事を行った。	A

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-i 施策1 地域交流の推進

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	H28 H29 H30			決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価
			H28	H29	H30	H28	H29	H30		
178 コミュニティ活動活性化助成	地域活性課	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	10.0	10.0	9.2	2,304	2,509	2,617	1月に未整備地区の一部から町会が設立された。申請団体数は22団体で昨年同様、請事業数は58で2件増加した。	A
	2-1-9	申請する自治会・町会の割合(%)	63	70	68					
179 市民活動・生活情報誌関係費	地域活性課	発行回数(回)	12	12	12	7,365	7,365	7,689	一面を公共施設(文化・スポーツ施設)とし、市民活動のより一層の活性化を図った。多岐にわたる分野と市民活動を結び合わせ情報発信を行った。	B
	2-1-9	発行部数(部)	396,000	396,000	396,000					
180 地域センター運営協議会助成	地域活性課	運営協議会による事業数(事業)	62	70	63	59,930	62,633	63,144	各運営協議会が、地域センターの管理を行うとともに、運営協議会主催事業を行ったことにより、多くの市民参加の場が作られた。	B
	3-1-6	事業参加者数(人)	5,237	6,324	6,179					
181 コミュニティ施設整備助成	地域活性課	備品要望における達成率(%)	100	100	100	2,097	2,276	2,255	各地域・地区センターの要望に沿って備品を購入した。	B
	3-1-6									

Ⅱ-i 施策2 都市間交流の推進

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	H28 H29 H30			決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価
			H28	H29	H30	H28	H29	H30		
182 友好都市交流推進事業関係費	地域活性課	事業参加者数(人)	68	134	91	1,115	2,342	1,365	主な交流事業として、ふるさと自然体験事業及びよりあっこを実施した。また、狛江市民まつり等の各種イベントにおいて、川口地域からの出店をはじめとした人的交流を行った。	B
	2-1-9	交流イベント数(件)	6	7	6					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

II - ii 施策1 さらなる地域文化の振興

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	H28 H29 H30			決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価
			H28	H29	H30	H28	H29	H30		
183 ★ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費	地域活性課	来場者数(人)	約13,000	—	約14,000	14,013	8,258	11,972	L F J本編公演の出演者や狛江ゆかりの出演者、音楽のまち川崎からの出演者による公演をはじめとした数多くの公演に加え、市内飲食店10店舗による「こまえ屋台村」を狛江駅前4箇所を活用して実施した。	A
	2-1-7									
184 ★市民ホール指定管理業務費	地域活性課	ホール稼働率(%)	62	63	61	98,847	96,870	98,624	平日利用が減少したことにより、微減となった。	B
	10-5-5	公演事業数(件)	27	22	21					
185 ★音楽の街-狛江推進	地域活性課	有料・無料コンサート実施回数(回)	22	22	23	4,476	2,635	3,657	「議場コンサート」を新たに実施した。こまえ文化フェスティバルでは「舞踊」をテーマに、日本舞踊、琉球舞踊、タンゴ等様々なジャンルの踊りを表現した。	B
	10-5-5				予算事業決算額のうち、該当部分の額					
186 ★絵手紙事業推進	地域活性課	絵手紙教室開催数(回)	30	30	30	指定管理料に含む	指定管理料に含む	指定管理料に含む	メイン事業の「絵手紙ひろば」は6年目となり、参加者が増加してきている。狛江らしい文化として、今後も積極的に絵手紙をPRしていく。	B
	10-5-5	絵手紙教室参加者(人)	1,940	2,279	2,146					

II - ii 施策2 文化・芸術活動の推進

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	H28 H29 H30			決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価
			H28	H29	H30	H28	H29	H30		
187 ★市民ホール設備等改修	地域活性課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	43,740	8,535	216	30年度は6階展示・多目的室から見える山並み写真に山名を添えた眺望表示を設置し、エコルマホールの魅力の一つとなった。	B
	10-5-5									
188 ★市民ホール指定管理業務費(再掲)	地域活性課	ホール稼働率(%)	62	63	61	98,847	96,870	98,624	平日利用が減少したことにより、微減となった。	B
	10-5-5	公演事業数(件)	27	22	21					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-iii 施策1 商工業の振興

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
			H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
189 勤労者互助会関係費	地域活性課	会員数(人)	647	652	636	3,360	3,360	3,359			狛江市勤労者互助会に対し、事業及び管理運営に関する経費の補助を行った。	B	
	5-2-1	事業所数(件)	153	149	139								
190 ★中小企業者事業資金融資 あっ旋等関係費	地域活性課	新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)	0	0	0	5,161	5,033	5,395			小口事業資金の件数は減少したが、小規模企業事業資金の件数は増加した。特に、創業を資金使途とした件数が大きく増加した。	B	
	7-1-2	あっ旋件数(件)	小口 9件 小規模 27件	小口 11件 小規模 22件	小口 9件 小規模 35件								
191 ★創業支援事業関係費	地域活性課	創業スクール参加者(人)	—	10	9	—	486	486			2回目となる特定創業支援事業である狛江市創業スクールを実施し、創業支援を行った。	B	
	7-1-2												
192 ★商工振興補助	地域活性課	商工会会員数(人)	885	878	855	11,226	11,192	11,334			狛江市商工会に対しては、補助を実施するのみではなく、各事業について連携し、事業効果を高めていく必要がある。また、商店街街路灯電気料への継続的な補助を行うことで、商店街の負担を軽減し、自主的な商店街活動が行えるように配慮している。	B	
	7-1-2	装飾街路灯電気料補助商店街数(件)	11	10	10								
193 ★商店街チャレンジ戦略支援 事業費補助	地域活性課	活性化事業補助件数(件)	0	1	0	3,533	14,574	3,329			活性化事業補助の活用はなかったが、イベント事業補助を活用した商店街等への支援を行い、市内商業の振興に寄与した。	B	
	7-1-2	イベント事業補助件数(件)	6	4	6								

予算事業決算額のうち、
該当部分の額
平成29年度までの事業名は、
「新・元気をだせ！商店街事業費補助」

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
194	★こまえ元気わくわく事業	地域活性課	参加店数(店)	18	-	12	1,928	-	1,317	実施形態を、コンテスト形式からスタンプラリーに重きを置いた形式に変更し、「カフェ」をテーマに事業を実施した。	B
		7-1-2	参加者数(人)	239	-	245					
195	★商店街振興プラン関係費	地域活性課	なし				-	-	4,068	31年度からの5年間の市の商工業の方向性を定める計画を策定した。	A
		7-1-2									

II-iii 施策2 都市農業の振興

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
196	★農業振興関係費(ブランド化の推進)	地域活性課	狛江ブランド農産物生産農家数(軒)(累計)	18	21	22	3,494	3,588	3,686	新たに1軒の農家が加入し、規模が拡大してきている。ふるさと納税の返礼品や高齢者免許返納の特典となる等、市を代表するブランド品として狛江ブランド農産物の需要が高まっている。	A
		6-1-3				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
197	★農業振興関係費(認定農業者・体験型農園等)	地域活性課	体験農園区画数(区画)	78(市内利用者75区画)	78(市内利用者75区画)	78(市内利用者74区画)	2,741	2,792	2,997	新たに1人の農家が認定農業者として認定された。	B
		6-1-3	認定農業者数(人)	22	22	23.00					
198	★農業振興関係費(都市農地保全支援プロジェクト補助金)	地域活性課	補助件数(件)	0	1	6	-	137	5,517	市内直売所、防塵ネットの整備に対して補助を行ったことで、市内農地の保全を図った。	A
		6-1-3				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
199	★農業振興関係費(防災兼用農業用井戸)	地域活性課	補助件数(件)	3	3	1	10,821	1,400	533	防災兼用農業用井戸の設置補助を1件行ったことにより、地域の防災力の向上に寄与した。	A
		6-1-3				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
200	市民農園関係費	地域活性課	農園数(3/31現在)(園)	8	8	8	4,593	18,008	7,050	年度内での増減はなかったが、31年4月からの新たな農園1箇所の開設に向けて準備を進めた。	B
		6-1-4	市民農園区画数(3/31現在)(区画)	358	310	310					
201	放射線測定結果の公開	地域活性課	HP公表件数(件)	3	1	1	-	-	-	東京都産業労働局による調査において、狛江市内の農家が対象となっている結果を公表している。	B
		-									

II-iii 施策3 観光の推進とイベントの充実

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
202	★初春まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	約8,000	約12,000	約15,000	652	452	451	様々なイベントを開催するとともに、多くの関係機関が参加した。来場者が29年度よりも約3,000人増えており、狛江の正月のイベントを一度に楽しむことができるイベントとして定着している。	A
		2-1-7									
203	★桜まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	約22,400	約25,800	約32,000	2,646	2,566	2,596	市民によるこまえ桜まつり実行委員会を組織し、市との共催により30年4月に第4回こまえ桜まつりを実施した。市内の子ども達にダンスを披露していただき、参加者数の増加とともに、にぎわいの創出を図ることができた。	A
		2-1-7									
204	★多摩川流域自治体交流イベントラリー	政策室	延べ応募者数(人)	848	863	700	3,847	3,326	1,651	新たに福生市を加え、12自治体として事業を実施したが、台風の影響で中止となったイベントもあり、応募者数は伸びなかった。	B
		2-1-7	連携自治体数(団体)	11	11	12					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
205	★多摩川流域郷土芸能フェスティバル・多摩川流域物産展	地域活性課	一般来場者数(人)	447	591	687	-	1,493	2,150	多摩川流域郷土芸能フェスティバル及び多摩川流域物産展を同時開催することで、各流域自治体の魅力を伝えるイベントとして実施することができた。	B
			出演団体数(団体)	9	9	9					
		2-1-7	物産展来場者数(人)	1,700	804	780					
206	★市民まつり関係費	地域活性課	来場者数(人)	約72,000	約74,000	約74,000	5,300	5,300	5,500	5会場を回るキャラクタースタンプラリー等、幅広い年代の方が楽しめるイベントを盛り込むとともに、ラグビーワールドカップ2019の関連イベントを同時開催する等、多彩な内容で大いに盛り上がった。また、例年通り友好都市や災害時相互応援協定締結都市からも出店していただき、広域的な連携を図ることができた。	B
		2-1-9									
207	★観光協会補助	地域活性課	推奨商品数(商品)	12	10	10	2,657	2,564	2,194	狛江ロケーションサービス事業やイルミネーションの実施等狛江市の観光に寄与する事業を実施した。	B
		7-1-4				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
208	★観光協会補助(市民花火大会)	地域活性課	来場者数(人)	-	-	-	-	1,343	35,000	開催に向けて準備を進めたが、台風13号の接近により開催中止とした。	B
		7-1-4				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
209	★多摩川利活用推進	環境政策課	なし				5,874	11,083	3,069	多摩川の具体的な活用策等について、多摩川利活用実施計画を改定した。多摩川利活用推進施策の一環として行っている駐車場及びドッグランについて、5月27日まで試験運用を継続し、ドッグランについては5月28日から暫定運用としている。また、多摩川利活用推進フォーラムを開催し、駐車場及びドッグランに関することも含めて市民の意見を収集した。	B
		8-3-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
210	★シティセールス推進	秘書広報室	なし				-	-	-	8月に狛江市シティセールスプラン実施計画(平成30年度ローリング版)を策定し、各事業の進捗管理を行った。	B
211	★東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成事業	政策室	イベント(出展)数(回)	1	9	21	-	-	8,199	PRコーナーの出展、市民協働事業による着付け体験やラグビー観戦ツアー等、年間を通じてイベント等を実施した。	A
		2-1-7					予算事業決算額のうち、該当部分の額				
212	★東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成事業(広域連携)	政策室	なし				-	-	4,901	大会会場までのアクセス等で課題を共有している国分寺市と協議会を設立し、共同プロジェクトとして、基礎調査、PRツール製作、スポーツイベントを実施した。	A
		2-1-7					予算事業決算額のうち、該当部分の額				
213	★狛江古代カップ多摩川いかだレース	地域活性課	参加チーム数(チーム)	95	91	86	-	-	-	狛江市を代表する夏の風物詩であるイベントとして定着している。今後も更なるイベントの充実を図り、にぎわいを創出していく。	A
		-	来場者数(人)	約10,000	約10,000	約10,000					
214	★【新】えきまえ広場関係費	地域活性課	イベント(出展)数(回)	-	-	9	-	-	1,427	にぎわいの創出の場として開設し、様々なイベントが行われた。	A
		2-1-7									

II-iii 施策4 消費生活の充実

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
215	消費経済対策費	地域活性課	消費生活相談の相談件数(件)	456	398	569	4,963	5,293	5,250	相談の件数が増加している。相談内容としては、はがきや封書による公的機関等をかたる詐欺に関する内容が大半を占めている。	B
		7-1-3	くらしフェスタ来場者数(人)	456	724	650					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-iv 施策1 生涯学習機会の充実

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
216 生涯学習推進関係費	地域活性課	ページビュー／月 平均(回)	9,301	8,512	8,769	1,207 1,207 1,207	こまなび電子版を通じて、生涯学習団体や市・公共施設等が行う講座・イベント等の情報を発信した。	B
	10-5-1							
217 ★市民センター管理費	政策室	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	0 12,561 -	市民センターを考える市民の会との協議を継続している。	B
	10-5-2							
218 ★西河原公民館管理費	施設課 ・公民館	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	19,829 79,841 292,461 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	西河原公民館の改修工事を行った。また、25年度に策定した西河原公民館舞台設備修繕(更新)計画に基づき、吊物制御盤・操作盤の更新を行った。	A
	10-5-3							
219 成人学習事業	公民館	実施回数(回)	10	9	11	267 470 216	成人学習事業として、「市民ゼミナール」、「趣味教養講座アロマ編」、「趣味教養講座親子クッキング編」を実施した。趣味教養講座は、様々な世代を取り込むため、内容、開催時期を精査した。	B
	10-5-3	参加者数(人)	125	246	125			

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
220	女性セミナー	公民館	実施回数(回)	63	62	56	780	882	721	講座として、「親子リトミック」, 「美以四季～食と身体と内面美容」, 「子育てについて考える」を 開催した。また、西河原公民館幼児 室において交流の場としていきいき 子育てルームを開催した。参加者は 減少傾向にあるが、講座参加者が自 主グループ化する等成果を挙げている。	B
		10-5-3	参加者数(人)	2,288	1,204	1,026					
221	公民館交流事業	公民館	参加団体数(団体)	179	181	158	250	250	274	中央公民館のつどいは第34回、いべ んと西河原は第30回目となった。両 事業とも利用団体を中心とした実行 委員会が組織され、企画・運営、当 日の進行を行っている。中央公民館 のつどいにおいては、今回初めて 「子どもとつどう」をテーマとし、 若い世代に公民館を利用してもらう ため、各利用団体が子どもも楽しめ る企画、展示を行った。	B
		10-5-3	参加者数(人)	17,508	16,179	14,874					
222	こまえ市民大学	公民館	開催数(回)	26	26	26	1049	1,278	1,505	運営委員会を毎月開催し、講座の企 画については運営委員が主体的に 行っている。講座については、電力 中央研究所、慈恵医大第三病院のほ か、事業所シリーズとして市内の 様々な事業所や粕江市民にスポット を当てた地域に密着した内容とする 等、時事を捉えた多様な講座を開催 している。	B
		10-5-3	受講者数(人)	1,454	1,454	1,076					
223	子ども読書活動推進事業	図書館	おはなし会等参加 者数(人)	1,606	1,712	2,175	495	499	502	市内お話グループの協力を得なが ら、読書及び図書館へ親しみを持っ ていただけるよう実施しており、図 書館事業として根付いている。	B
		10-5-4	特別おはなし会参 加者数(人)	220	151	149					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
224	子ども読書啓発事業	図書館	ブックスタート配布数(人)	746	704	668	1,646	2,119	1,946	ブックスタートは3, 4箇月児健診時に、セカンドブックは新小学1年生に、サードブックは新中学1年生に本を贈呈している。本に親しんでもらう機会の創出とともに、図書館利用のPRも同時に行うことで、相乗効果を図っている。	B
			セカンドブック配布数(人)	512	512	460					
		10-5-4	サードブック配布数(人)	226	380	326					
225	利用支援サービス事業	図書館	対面朗読(時間)	18	48	52	205	226	366	対面朗読時間は増加傾向にあるが、宅配サービスは来館して受け取る方の増加もあり、減少傾向にある。	B
		10-5-4	宅配サービス(回)	30	22	17					

II-iv 施策3 スポーツ・レクリエーション活動の促進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
226	★オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	なし				3,146	2,951	2,352	29年度に引き続き、オリンピック・パラリンピアン等ゲストティーチャーの招へい、体験活動の充実等、各教科及び学校行事と関連させた取組を行った。また、児童・生徒に対するボランティアマインドの醸成、障がい者理解の促進、スポーツ志向の普及・拡大、日本人としての自覚と誇りの涵養、豊かな国際感覚の醸成の5つの資質を育むための取組を推進することができた。	B
		10-1-3									
227	★スポーツ推進委員関係費	社会教育課	なし				3,143	2,789	2,717	市民健康レクリエーション事業としての成人スポーツ教室、少年少女スポーツ振興として青少年スポーツ教室、その他ポッチャ出前教室等を実施するため、スポーツ推進委員会議を12回開催した。	B
		10-6-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
228	★青少年スポーツ振興	社会教育課	青少年スポーツ大会参加者数(人)	858	783	774	3,990	3,411	3,182	青少年少女に多種多様なスポーツに親しむ機会を提供するため、総合型地域スポーツクラブと連携し、スポーツ教室を3種目実施した。また、スキルアップ事業として、ラグビー・タグラグビー教室を開催したほか、スポーツ交流を図るため、中学校スポーツ対抗戦を4種目で実施した。	B
		10-6-1	小中高生対象スポーツ教室参加者数(人)	953	1016	1,049					
229	★市民スポーツ大会関係費	社会教育課	スポーツ大会参加者数(人)	2,723	2,826	2,507	2,847	2,716	2,867	狛江市体育協会に委託し、13団体によるスポーツ大会と9団体によるスボレク大会を実施した。	B
		10-6-1	市民スボレク大会参加者数(人)	2,509	2,435	2,402					
230	★市民スポーツ振興費	社会教育課	なし				2,793	3,476	1,693	障がい者スポーツ教室・パラスポーツ普及促進事業・ラグビーワールドカップ気運醸成事業等、多数事業を実施した。地区対抗リレーとチャレンジデーは実施を中止し、地区対抗リレーは市制施行の周年記念事業として見直しを図ることとした。	B
		10-6-1									
231	★スポーツ推進審議会関係費	社会教育課	なし				221	74	-	諮問・審議事項がなかったため、会議は開催していない。	B
		10-6-1									
232	★体育施設維持管理費(元和泉市民運動ひろば)	社会教育課	なし				1,275	34,809	192	元和泉市民運動ひろばを開設し、団体利用と個人開放時間を設けてボールを使用して自由に遊べる場所を提供した。	A
		10-6-2									
233	体育施設維持管理費	社会教育課	なし				1,275	34,809	4,899	市民総合体育館のトイレの洋式化と元和泉スリーオンスリーコート改修を行った。	B
		10-6-2									

II-iv 施策4 歴史遺産・文化財の保存の活用														
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
234	市史編さん事業費	市史編さん室	市史関連講演会・講座等の開催回数(回)	4	3	3	20,765	21,739	24,099			市史編さん関連講演会を1回、古文書講座を2回開催した。また、「新狛江市史」本編の編さんに向けて、基礎的な資料整理と調査を進め、「資料編近現代4」及び「資料編絵図・地図」を刊行したほか、民俗調査や考古学調査の成果をまとめた「民俗調査報告書5 寛東の民俗」、「関連考古学調査報告書1 狛江の板碑」、「関連考古学調査報告書2 泉龍寺の位牌」、編さん事業の成果の一部を収録した「市史研究」第6号を刊行した。	B	
		2-1-7	市史関連刊行物の刊行冊数(冊)	3	4	6								
235	★都市計画公園整備費	整備課	なし				4,698	70,718	171,872			白井塚公園用地として529.04㎡の用地取得、亀塚公園の実施設計、土屋塚公園の測量調査、猪方小川塚古墳公園の整備第I期工事を行った	A	
		8-4-4												
236	文化財保護関係費	社会教育課	文化財関連刊行物の作成状況(種類)	4	5	4	2,581	2,744	4,465			文化財調査報告書第32集として市内遺跡発掘調査報告書を発行したほか、子ども向け文化財ガイド1～3を小・中学生に配布し、6年生を対象とした出前講座を実施した。また、古民家園の施設案内ガイドを増刷した。市内に所在する文化財の調査・研究を進め、市文化財の指定に向けて検討を進めた。また、市が所有する史跡等の維持・管理に努めるとともに、古民家園に施設案内板を設置した。勾玉作り・土器作りの子ども向け体験教室を実施し、東京文化財ウィーク期間前後に、文化財関連講座、文化財めぐり、文化財展示を行った。	B	
		10-5-1	市文化財候補選定数(件)	1	0	0								

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
237	★埋蔵文化財保護関係費	社会教育課	試掘調査数・発掘調査数(件)	5	12	13	5,311	3,647	28,589	文化財保護法第93条及び第94条の届出・通知に対応して試掘調査を実施し、その結果に応じて本調査に向けた調整、本調査の指導を行った。また、猪方小川塚古墳の保存整備工事に着手した。	B
		10-5-1	遺跡の照会件数(件)	1,050	1,097	1,058					
238	古民家園管理運営費	社会教育課	入園者数(人)	25,533	22,270	20,012	13,764	13,140	12,274	古民家を含めた施設の維持・管理に努めるとともに、台風で破損した旧荒井家住宅主屋の煙出し屋根の修繕を行った。昔の暮らしや伝統文化に触れる機会を提供するため、年中行事の展示、能楽や生け花等の体験教室、昔あそびの体験等を実施した。また、夏休み期間には、子ども向けの体験教室を実施し、1・2月には小学3年生の体験学習の受入れを行った。	B
		10-5-1									

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-v 施策1 防災機能の強化

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
239	★広報関係費(デジタルサイネージの設置)	秘書広報室 2-1-3	設置台数(台)	2	1	0	36	35	35	30年度は新規のデジタルサイネージの設置はなかったが、警察、消防からの防災関連情報を、行政広報枠を使い周知した。			B	
240	★避難行動要支援者支援事業	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,935	4,532	4,610	2,000	2,215	4,592	新規対象者に地域見守り活動支援対象者名簿登録の勧奨を行ったほか、30年度は新たに、身体障害者手帳等取得者、要介護3以上認定者等を対象に個別計画策定の勧奨を行った。			A	
			災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	7	10	10								
		3-1-1	個別計画策定件数(件)	-	-	541								
241	★地域・地区センター費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	222,026	-	6,140	野川地域センター改修工事の設計を行った。			A	
		3-1-6												
242	★災害医療コーディネーター関係費	健康推進課 4-1-1	なし				524	797	1,202	災害医療コーディネーター運営委員会を開催し、慈恵医大第三病院緊急医療救護所設置訓練を実施した。また、慈恵医大第三病院緊急医療救護所薬剤等備蓄倉庫を新設し、薬剤等を設置した。			A	
243	消防施設維持管理費	安心安全課	消火栓新設数(箇所)	0	0	0	0	0	0	消火栓の新規設置は都の水道工事に合わせて実施しており、30年度は新規設置がなかった。			B	
		9-1-2												

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
244	★災害対策関係費(地域防災計画修正)	安心安全課	なし				- 110 - 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の選定を進め、当該施設を対象とした避難確保計画策定等に係る説明会を開催した。	B
		9-1-4							
245	★災害対策関係費(防災訓練等)	安心安全課	総合防災訓練参加者(人)	3,283	2,402	2,104	637 518 947 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	関係機関と連携した総合水防訓練及び市内一斉の避難所運営訓練を引き続き実施した。また、要約筆記者・手話通訳者に参加いただき、要配慮者対応訓練を行うとともに、災害対策本部訓練を実施した。	B
		9-1-4							
246	★災害対策関係費(避難場所表示看板)	安心安全課	なし				1,048 724 821 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	避難所標示板1基を設置したほか、想定浸水深及び避難場所標示板75基を設置した。	A
		9-1-4							
247	★災害対策関係費(被災者生活再建支援システム)	安心安全課	なし				- 4,223 1,529 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	担当職員向けの操作講習会を実施したほか、東京都が開催する研修会を担当職員が受講した。	B
		9-1-4							
248	★災害対策関係費(防災ガイド関係)	安心安全課	なし				- 4,834 613 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	非常持ち出し品の例等、記載の一部を最新の情報に更新した防災ガイドを6,000部増刷した。	B
		9-1-4							

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
249	★災害対策関係費(災害備蓄用消耗品)	安心安全課	なし				3,810	7,083	7,000	期限のある備蓄品を更新したほか、避難所運営協議会からの要望等を考慮し、備蓄品を拡充した。	B
		9-1-4		予算事業決算額のうち、該当部分の額							
250	★国民保護関係費	安心安全課	なし				1,227	471	3,409	国から受信した緊急情報を瞬時に防災行政無線等で発信する全国瞬時警報システム(J-ALERT)の受信機等を更新したほか、全国自動放送等試験に参加した。	A
		9-1-4									
251	★相互応援協定の締結	安心安全課	なし				-	-	-	協定を締結している静岡県三島市の総合防災訓練に参加したほか、宮城県石巻市への職員派遣、防災フェア2019の視察を実施した。また、狛江市消防団が熊本県宇土市で幹部教育訓練を実施する等、連携強化を図った。	B
		-									
252	★他自治体・民間事業者等との連携	安心安全課	なし				-	-	-	新規の協定締結はなかったが、協定締結関係機関に水防訓練や総合防災訓練に参加してもらう等、連携強化を図った。	B
		-									

II-v 施策2 地域との連携

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
253	★災害対策関係費(避難所運営協議会)	安心安全課	避難所運営協議会 設置数(箇所)	0(累計 12)	0(累計 12)	0(累計 12)	360	360	360	各避難所運営協議会に対して補助金を交付し、取組を支援した。また、連絡会を開催して情報共有を図ったほか、市職員による被災地支援体験講話を行った。さらに、避難所となる施設の安全確認方法の勉強会を開催した。	A
		9-1-4	予算事業決算額のうち、該当部分の額								

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			H28
254	★災害対策関係費(防災会・各種研修等)	安心安全課	防災講演会参加者数(人)	65	100	137	574 593 559 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	防災会に対して補助金を交付し、取組を支援した。また、防災カレッジとして3回の講演会を開催したほか、こまめ親子防災部と共催で講演会「地域で考える防災」を開催した。	B
		9-1-4							

II-V 施策3 防犯対策の充実

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			H28
255	★生活安全対策関係費(防犯カメラ)	安心安全課	防犯カメラ設置台数(台)	0	5	6	2,401 4,720 5,400 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	児童館と放課後クラブに6台の防犯カメラを設置した。また、町会・自治会、商店街での15台の防犯カメラ設置に対し、補助金を交付した。	A
		2-1-11	地域で設置した防犯カメラへの補助(件)	7	13	15			
256	★生活安全対策関係費(防犯協会関連)	安心安全課	なし				1,548 1,548 1,548 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	調布地区防犯協会及び同協会狛江支部連合会に対して補助金を交付し、青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベント等地域における防犯活動を支援した。	B
		2-1-11							
257	★生活安全対策関係費(安心安全情報メール)	安心安全課	登録者数(人)	12,530	13,262	14,339	356 356 356 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	新入園児・新1年生の保護者へチラシを配布し、登録を勧奨した。安心安全通信に紹介記事を掲載し、登録を勧奨した。	A
		2-1-11							
258	★生活安全対策関係費・安心で安全なまちづくり関係費(防犯キャンペーン等)	安心安全課	防犯講演会参加者数(人)	26	16	16	978 944 575 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	学校安全ボランティア等を対象に防犯講演会を開催し、防犯意識向上を図った。また、市内刑法犯認知件数のうち、割合の高い自転車盗難の防止に向けて、鍵かけキャンペーンを実施する等、啓発に取り組んだ。	B
		2-1-11							

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
259	★生活安全対策関係費(特殊詐欺対策等)	安心安全課	なし				351 1,073 1,318 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	狛江市，調布市，調布警察署による三者協議で情報共有を図った。また，自動通話録音機を市民に貸与し，被害の未然防止を図った。	B
		2-1-11							
260	★安心して安全なまちづくり関係費(安心して安全なまちづくり地域協議会等)	安心安全課	なし				265 1,240 265 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	昭和49年多摩川水害の教訓として建てられた「多摩川決壊の碑」を周知するため，多摩川いかにレース開催時期に合わせてのぼり旗を掲出した。また，狛江市総合防災訓練に合わせて実施された安心して安全なまちづくりの日イベントで防災啓発グッズを配布した。	B
		2-1-11							

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-vi 施策1 平和を求めまちづくり

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
261 憲法・平和都市関係費	政策室	平和事業参加者数(人)	5,622	5,351	4,179	571 429 376	終戦70周年である27年度から始めた事業について、30年度も多くの方に参加いただいた。3月に開催した講演会ではアテネパラリンピック射撃日本代表の方に講演いただき、約200人が来場した。	B
	2-1-7							
262 市史編さん事業費(再掲)	市史編さん室	市史関連講演会・講座等の開催回数(回)	4	3	3	20,766 21,739 24,099	市史編さん関連講演会を1回、古文書講座を2回開催した。また、「新狛江市史」本編の編さんに向けて、基礎的な資料整理と調査を進め、「資料編近現代4」及び「資料編絵図・地図」を刊行したほか、民俗調査や考古学調査の成果をまとめた「民俗調査報告書5 寛東の民俗」、「関連考古学調査報告書1 狛江の板碑」、「関連考古学調査報告書2 泉龍寺の位牌」、編さん事業の成果の一部を収録した「市史研究」第6号を刊行した。	B
	2-1-7	市史関連刊行物の刊行冊数(冊)	3	4	6			

Ⅱ-vi 施策2 人権を尊重するまちづくり

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
263 人権擁護関係事業	政策室	人権身の上相談件数(件)	3	1	8	216 229 228	人権身の上相談について、引き続き周知の方法を工夫した。11月に開催した人権パネル展では、ハンセン病に関するパネルや女性の人権についてのパネルを展示した。	B		
	2-1-3									
264 【新】(仮称)人権尊重基本条例検討委員会関係費	政策室					-	-	132	(仮称)人権尊重基本条例の制定に向けて検討を開始した。	A
	2-1-7									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
265	国際化推進	政策室	協会事業参加者数 (人)(うち外国人)	334 (73)	382 (85)	393 (83)	421	420	413	ニューイヤーパーティー、日本語スピーチ大会等の大きな事業や、毎月開催している英会話サロン等、年間を通じて様々な事業を実施した。	B
		2-1-7	ボランティア活動 人数(人)	1	1	0					
266	男女共同参画施策推進	政策室	女性悩みごと相談 件数(件)	21	23	21	1,077	518	549	狛江市男女共同参画推進フォーラムとして、家庭をテーマにした講演会を開催し、幅広い年代の方への啓発の機会とすることができた。また、情報誌の発行等継続的に行うことにより、情報提供を行った。	B
		2-1-7	講演会来場者数 (人)	105	113	130					

Ⅲ-i 施策1 保育環境の整備

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
267 子ども・子育て会議関係費	子育て支援課 3-2-1	子ども・子育て会議開催数(回)	5	4	5	488 323 6,220	子ども・子育て会議を5回開催する中で、次期こまえ子育て応援プランに向けた生活実態調査及びニーズ調査における調査項目等について議論を行った。また、29年度実績の評価及び30年度ローリング版の取りまとめを行った。	B
268 ★プレーパーク	児童青少年課 3-2-1	プレーパーク年間利用者数(人)	12,516	11,243	11,593	6,755 7,604 7,754	29年度に引き続きプレーパーク総利用者数は10,000人を越える実績となり、子どもたちを中心とした市民の居場所として定着してきた。また、お試し出張プレーパークの実施等、イベントや遊びを工夫することで、子どもの健やかな育ちを支援した。	B
269 ★こども自由ひろば関係費	児童青少年課 3-2-1	なし				977 991 528	北部児童館建設のため、平成30年度でこども自由ひろばの利用を停止した。	B
270 ★公立保育園民営化関係費	児童青少年課 3-2-1	なし				36,761 - 156	狛江市立保育園民営化検証委員会を開催し、今後の保育園の民営化を検討する際の基礎資料となる報告書を作成した。	A
271 ★自主保育支援	児童青少年課 3-2-1	補助件数(件)	-	1	1	- 80 80	「あおぞら自主保育 狛江おひさまの会」に対し活動費等の補助を行った。	B

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
272	★保育所等児童運営費(市立外保育園児童運営費負担金・認証保育所運営費補助金・家庭福祉員運営費補助金・地域型保育給付負担金)	児童青少年課	市立外保育園児童運営費負担金	施設数(園)8 園児定数(人)700	施設数(園)12 園児定数(人)1,038	施設数(園)13 園児定数(人)1,168	1,142,849	1,787,812	1,936,658	30年度に新規開設した市立外保育園1園の運営に係る運営費の支払いを行った。また、園数を増加し、市内の受入定員を拡充することで、待機児対策の推進につなげることができた。	B
			地域型保育給付負担金	施設数(園)4 小規模(人)38 家庭的(人)5 事業所(人)5	施設数(園)5 小規模(人)57 家庭的(人)5 事業所(人)5	施設数(園)5 小規模(人)57 家庭的(人)5 事業所(人)5	122,764	170,979	164,531		
		3-2-2	認証保育所運営費補助金	施設数(園)5 園児定数(人)173	施設数(園)5 園児定数(人)164	施設数(園)5 園児定数(人)163	263,127	239,143	269,315		
		家庭福祉員運営費補助金	施設数(園)4 児童定数(人)15	施設数(園)4 児童定数(人)14	施設数(園)4 児童定数(人)14	18,965	18,737	18,964			
273	★保育所等児童運営費(一時預かり)	児童青少年課	なし				2,415	3,001	4,161	私立虹のひかり保育園で2歳未満、駄倉保育園で満2歳以上、私立狛江保育園で2歳児クラス以上、私立めぐみの森保育園、私立いずみ保育園、私立東野川保育園みんなの家及び狛江ちとせ保育園で就学前までの子どもの一時的保育を実施した。	B
		3-2-2		予算事業決算額のうち、該当部分の額							
274	保育所等児童運営費(ICT化推進)	児童青少年課	補助件数(件)	-	17	2	-	26,300	3,921	保育業務支援システムの導入のために必要な経費について、新たに2施設に補助したことにより、保育所等における業務効率化の推進を図ることができた。	B
		3-2-2	予算事業決算額のうち、該当部分の額								

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
275	保育所等児童運営費(安全対策強化)	児童青少年課	補助件数(件)	—	14	0	—	11,712	0	保育所等における午睡チェックを補強するためのベビーセンサー等の機器導入経費について、今年度は申請を希望する保育園はなかった。引き続き新規開設園等を対象に周知を行う。	C
		3-2-2									
276	★保育所等児童運営費・私立認定こども園等運営費	子育て支援課	受入定員数(人)	117	117	117	133,125	156,508	154,862	認定こども園に対して補助を行うことで、保育定員の確保を実現した。	B
		3-2-2 10-4-1									
277	病児・病後児保育	子育て支援課	登録者数(人)	489	509	507	11,026	11,140	11,126	引き続き、すこやか病児保育室において、病児・病後児保育事業を実施した。児童人口、共働き世帯の増加により、需用は増えている状況にある。	B
		3-2-4	延べ利用者数(人)	429	406	495					
278	★保育園維持管理費(食材放射線検査)	児童青少年課	なし				925	1,176	959	認可保育園の給食食材及び牛乳について、月に1度放射性物質の測定を実施し、結果を各保育園及び市ホームページで公表した。	B
		3-2-4									
279	★学童保育所維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	1,199	27,398	3,186	東野川学童保育所改修工事の設計を行った。	A
		3-2-5									
280	★放課後クラブ	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	—	4,320	118,174	第五小学校放課後クラブ新築工事を行った。	A
		3-2-5									

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
281 ★児童館施設関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	5,400 10,800 511,525	北部児童館新築工事, 岩戸児童センター改修工事を行った。	A
	3-2-6							

Ⅲ-i 施策2 子育て家庭への支援

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
282 ★みんなで子育て事業	子育て支援課	子育て関連講座参加者数(人)	127	137	159	1,634 1,483 1,717	前年度事業に加え, 新規事業として父親向けノーバディーズパーフェクトプログラムを開始し, 各種親支援プログラムを実施することで, 親の子育て力の向上を図った。また, 野川たんぼぼひろばによる出張ひろばを行うことで, 親同士の交流を図った。さらに, 市内の子ども食堂事業実施団体5団体のうち3団体に対し, 補助金を交付した。(その内1団体はプラス収支のため, 交付決定額は0円)	A
	3-2-1	野川たんぼぼ参加者数(保護者・人)	732	664	592			
283 ★子育てサイト事業	子育て支援課	アクセス件数(件)	157,424	152,355	174,690	3,325 4,868 2,877	子育て世代が必要な情報を入手できるよう積極的に情報を発信した。中でも, 親目線での情報発信サイト「こまえスマイルぴーれ」のアクセス件数が増え, 全体のアクセス件数の増加を後押しした。また, 「こまえスマイルぴーれ」では, サイトの周知及びサイト利用者との交流を目的とした「ハロウィンパーティ」のほか, 子ども服交換会「xChange」を開催した。	A
	3-2-1							
284 ★要保護児童対策事業	子育て支援課	親支援プログラム開催数(回)	0	1	1	5,531 3,023 3,470	児童虐待防止月間に, 児童虐待防止のための啓発活動を実施した。また, 要保護児童対策地域協議会の構成機関に対する研修や事例検討等を通して, 関係機関の連携強化を図った。さらに, 親支援プログラムについては, CSP講座の定員を拡充し, 親の子育て力の向上及び虐待の未然防止を図った。	B
	3-2-1	親支援プログラム延べ参加人数(人)	0	6	12			

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
285	★児童育成手当・児童手当・児童扶養手当・乳幼児医療費助成・義務教育就学児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	児童育成手当延支払児童数(人)	8,891	8,544	8,325	120,952	116,290	113,375	各種手当の支給, 医療費の助成等により, 子育て家庭への経済的負担軽減を図った。	B
			児童手当延支払児童数(人)	105,798	109,779	110,435	1,068,130	1,096,625	1,097,830		
			児童扶養手当延受給者数(人)	6,284	5,871	5,648	156,851	150,904	148,038		
		3-2-1・2	乳幼児医療費助成受給者数(人)	4,668	4,771	4,833	159,287	166,934	171,428		
			義務教育就学児医療費助成受給者数(人)	3,593	3,590	3,709	98,858	98,596	103,530		
			ひとり親家庭等医療費助成受給者数(人)	626	612	594	19,619	19,191	18,966 扶助費のみを記載		
286	★子ども家庭在宅サービス事業費	子育て支援課	育児ヘルパー利用人数(人)	21	18	27	4,529	4,669	4,466	子ども家庭在宅サービス事業(育児支援ヘルパー派遣事業, 一時保育事業, 子どもショートステイ事業)により, 親の子育て力の向上や育児負担軽減を図り, 子育て家庭を支援した。	B
		3-2-2	一時保育利用人数(人)	47	40	41					
287	★保育所等児童運営費(認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金)	児童青少年課	支給対象者(人)	194	175	184	8,968	10,306	10,497	所得状況に応じて補助金を交付し, 経済的負担軽減を促進した。	B
		3-2-2				予算事業決算額のうち, 該当部分の額					
288	★子育て・教育支援複合施設関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	389	39,812	92,763	教育研究所の解体工事を行った。また, (仮称) 狛江市子育て・教育支援複合施設新築工事の実施設計を行った。	A
		3-2-3				28年度の事業名は「教育研究所関係費」					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
289	子ども家庭支援センター指定 管理業務費	子育て支援課	子ども家庭支援センターでの相談受案件数(件)	135	127	201	27,360	27,356	43,104	(仮称)子育て・教育支援複合施設への移転に向け、あいとびあセンターへの仮移転を行い、引き続き虐待対策ワーカーを中心に、子どもとその家庭の相談対応を行った。また、母子保健部門との連携を図り、妊娠期からの支援の強化に努めた。	B
		3-2-3	延べ来館者人数(人)	35,672	33,111	22,191					
290	★私立幼稚園等園児保護者負担軽減	子育て支援課	延受給者(人)	12,864	12,955	12,851	78,845	77,369	75,239	私立幼稚園等に通園している世帯に対し補助を行うことで、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実に努めた。	B
		10-4-1				補助金のみを記載					
291	★幼稚園就園奨励費	子育て支援課	対象園児数(人)	717	716	691	102,876	105,436	98,029	私立幼稚園等に通園している世帯に対し補助を行うことで、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実に努めた。	B
		10-4-1									

Ⅲ-i 施策3 ひとり親家庭への支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
292	★母子家庭等自立支援	子育て支援課	高等職業訓練促進給付金支給件数(件)	7	3	2	8,101	3,674	2,172	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し、母子・父子自立支援員が定期的に面談や状況把握を行うことで、自立に向けた安定的な生活の確保及び資格取得につなげた。また、母子・父子自立支援員の面談の中で、教育訓練給付金の給付につなげ、主体的な能力開発の取組を支援した。	B
		3-2-1	自立支援教育訓練給付金給付件数(件)	1	1	2					
293	ひとり親家庭介護料助成及びホームヘルプサービス	子育て支援課	利用者数(世帯)	1	3	5	275	443	504	ひとり親家庭の安定した生活を確保するため、定期的なヘルパーの派遣を行った。	B
		3-2-2									
294	母子生活支援施設措置費	子育て支援課	支援を行った世帯(世帯)	2	1	3	10,103	5,139	8,614	母子家庭の自立に向けて、安定した生活の場を提供するとともに、母子生活支援施設と連携しながら、自立に向けた支援を行った。	B
		3-2-2	支援を行った保護者及び児童(人)	7	5	6					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅲ-ii 施策1 放課後対策の充実

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
295	学童保育所維持管理費	児童青少年課	学童クラブ入所・ 入会者数(人)	540	542	553	44,087 43,291 43,847	児童数の増加や子ども・子育て新制度に伴う受入学年の拡大等により、入所希望者が増加している。	B
		3-2-5	学童保育所児童数 (人)	228	229	229			
296	放課後クラブ	児童青少年課	放課後クラブ児童 数(人)	167	167	170	41,583 47,510 47,458	就労等により、保護者が昼間家庭にいない世帯の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図るとともに、放課後子供教室と連携して交流事業を行った。また、待機児対策について対応を検討し、第五小学校放課後クラブの新設工事を行った。	B
		3-2-5							
297	こどもクラブ	児童青少年課	こどもクラブ児童 数(人)	36	36	38	15,682 14,749 15,590	就労等により、保護者が昼間家庭にいない世帯の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図った。	B
		3-2-5							
298	児童館指定管理業務費	児童青少年課	児童館・児童センター の年間利用者数(小学 生・中学生・高校 生)(人)	34,556	31,081	21,259	121,141 110,142 125,746 H30は、児童館運営費の 該当額も含む	乳幼児から18歳までの児童・生徒が健全に遊びを展開し、心身の安定を図れるよう支援を行った。岩戸児童センターでは8月から12月まで改修工事を実施し、その間、子育てひろばについては駄倉地区センターの1階を使用した。また、岩戸児童センター及び和泉児童館の共同プログラムの実施や、中高生を中心に学習スペースの提供等も行った。	B
		3-2-6	入館者数(人)	86,680	79,859	59,712			
299	放課後子ども教室事業	児童青少年課	KoKoA参加延べ 人数(人)	51,340	54,527	61,384	23,395 22,563 22,987	学童クラブと連携して、夏休みに室内で行うイベントを増やす等、プログラムの内容を工夫し、月1回以上のイベントを実施した。また、学童クラブの補完的な役割を求められることも多くなり、年々参加者が増加している。	B
		10-5-1							

Ⅲ- ii 施策2 青少年の自立と社会参加

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
300	青少年自立支援事業	児童青少年課	財政支援を行った団体数(団体)	2	2	2	630 625 1,259	関係団体への財政的支援と連携を通して、市内の青少年の自立支援事業を支援した。また、課題を抱える若者とその家族、関係者に対して講演会を実施した。29年度に関係各課のメンバーでプロジェクトチームを立ち上げ、まとめた内容で若者支援ガイドを作成し、関係機関や成人式等のイベントで配布した。また、課題を抱える狛江市の若者の実態や市に期待すること等を調べるため狛江市若者生活実態調査を実施した。	A
		3-1-1							
301	青少年問題協議会(実施事業)	児童青少年課	回収された不健全図書等の数(冊)	2,868	2,990	3,037	1,400 1,280 1,331	狛江すくすくコンサートの主催や青少協だよりの発行を通じて青少年の健全育成に寄与する活動を行った。また、不健全図書回収ポストの回収及び仕分けを年4回実施し、社会環境の浄化に寄与した。	B
		3-1-1							
302	青少年育成委員会事業	児童青少年課	青少年健全育成委託事業参加人数(人)	60	64	65	546 847 803	各育成委員会がそれぞれの特色をいかした活動を実施している。また、広報誌を発行し、活動の内容の紹介及び協力者募集等の情報発信を積極的に行った。委託事業として、市内の青少年を対象に、都内の様々な施設見学を実施し、年齢、学校の異なる参加者との関わりを通して、青少年の健全育成に寄与した。	B
		3-1-1							
303	児童館指定管理業務費(再掲)	児童青少年課	児童館・児童センターの年間利用者数(小学生・中学生・高校生)(人)	34,556	31,081	21,259	121,141 110,142 125,746 H30は、児童館運営費の該当額も含む	乳幼児から18歳までの児童・生徒が健全に遊びを展開し、心身の安定を図れるよう支援を行った。若戸児童センターでは8月から12月まで改修工事を実施し、その間、子育てひろばについては駄倉地区センターの1階を使用した。また、若戸児童センター及び和泉児童館の共同プログラムの実施や、中高生を中心に学習スペースの提供等も行った。	B
		3-2-6	入館者数(人)	86,680	79,859	59,712			

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
304	青少年委員関係費	児童青少年課	なし				548 381 502 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	青少年事業の推進のため、委託事業である中高生フェスティバルや成人式等について内容の協議を行うとともに、青少年の健全育成及び青年リーダーの育成について検討を行った。また、定期的に広報誌を発行し、活動内容の周知を積極的に行った。	B
		10-5-1							
305	青少年委員関係費(青少年活動推進事業)	児童青少年課	成人式参加者数(人)	387	435	474	789 809 851 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	成人式では、新成人で構成した実行委員会を立ち上げ、全9回にわたる会議で議論を重ね、企画及び運営し、新成人にとって思い出深い、特色ある成人式が開催された。また、中高生フェスティバルでは多くの出演団体や出展者が集まり、日ごろの活動の発表の場として盛況に開催された。	B
		10-5-1	中高生フェスティバル参加者数(人)	700	744	800			

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅲ-iii 施策1 生きる力を育む教育の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
306	★特別支援教育推進	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,980	3,990	4,079	各学校においてはhyper-QUの分析結果を指導にいかすため、大学等の専門家による助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、豊かな学級集団作り・不登校の未然防止に取り組んでいる。小・中連携事業「かけはしプロジェクト委員会」においてもhyper-QUの活用について取り上げ、学級経営の充実や学習意欲の向上について追究するとともに、大学教授による学級づくりに関する講演会を実施した。	A
		10-1-3									
307	特別支援教育推進(巡回相談員等)	指導室	巡回相談回数(延べ 人数)	53	57	58	716	724	711	例年同様、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒等個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。また特別支援教育コーディネーター連絡会にて、より効果的な実施方法等について検討した。	B
		10-1-3	予算事業決算額のうち、 該当部分の額								

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
308	★国際理解教育促進	指導室	小学校1校あたり配置日数(日)	30 (平均)	30 (平均)	49 (平均)	9,099	8,804	14,937	<p>外国語活動及び中学校の英語科における児童・生徒のコミュニケーション能力育成のため、小学校ではALT（アシスタント・ランゲージ・ティーチャー）配置日数を増やし、中学校では全校で東京グローバル・ゲートウェイを活用した体験学習を実施した。また、英会話オンラインスピーキングトレーニングや、日本語の使用に不慣れな児童・生徒のための日本語指導員の派遣を引き続き実施したことに加え、新学習指導要領への対応に向け、小学校外国語活動推進協議会において、有識者による講演会を実施した。ALTの活用により児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上が図られた。また、日本語指導員の補助により日本語の使用に不慣れな児童・生徒の学校生活への適応が進んでいる。</p>	A
		10-1-3	中学校1校あたり配置日数(日)	29 (平均)	30 (平均)	29 (平均)					
309	★情報教育推進費	指導室	授業でICT機器を活用している教員の割合(%)	96.4	98.5	100	88,392	77,555	86,977	<p>タブレット等のICT機器を活用した授業改善及び小学校プログラミング教育への対応を図るため、全校の通常学級児童・生徒用PCを40台から80台に増設し、教員用のタブレットPCを10台配置した。情報教育推進協議会において、ICT機器活用の在り方を検討するとともに、プログラミング教育推進校の中間報告を行った。また各学校に配置されている人型ロボットPepperをより効果的に活用できるようロボブロックの活用について周知し、各学校における情報教育の推進の一助となるようにした。</p>	A
		10-1-3									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
310	学力向上推進	指導室	なし				636	701	751	学力の向上を目指し、授業力向上のための教職員研修事業として講師・専門家を招へいし、授業研究を実施したほか、児童・生徒の習熟の程度に基づき、各教科等において個に応じた指導の充実に努めた。また、発展的な学習を積極的に展開するための取組を実施する等、児童・生徒の学ぶ意欲を高め、学力向上を育む教育の推進を図った。	B
		10-1-3									
311	指導事業	指導室	なし				403	496	477	29年度に引き続き、職場体験等を通じ、生徒に働くことの意義を学ばせる等、生徒の主体的・対話的で深い学びや進路を選択決定する態度や意志・意欲等を培うことができるようキャリア教育の充実に努め、社会体験や自然体験等の直接体験を行い、生きる力を育む教育を推進した。小学校においては、特別活動を要とするキャリア教育の推進の重要性について、教育課程説明会及び相談会、学校訪問等を通じて学校に対し指導・助言を行った。	B
		10-1-3									
312	学校運営改善・発展のための事業	指導室	学校運営連絡協議会 開催数(回)	30	30	30	626	605	625	第三者評価を実施し、教育活動その他の学校運営状況について、客観的立場から1学期及び3学期の2回の評価を行った。学校訪問後、各委員から提出された報告書を基に、2回目において各学校における改善等を確認することができた。	B
		10-1-3	第三者評価(回)	12	11	11					
313	【新】★いじめ問題等対策推進	指導室	なし				-	-	18	弁護士、警察等、関係機関を交えたいじめ問題対策委員会を2回開催し、狛江市におけるいじめ問題について報告、協議をするとともに、事例検討を通じて、各機関の役割を明確にした。	A
		10-1-3									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
314	【新】主権者教育推進	指導室	なし				-	-	271	各中学校において、生徒が主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けられるように、ゲストティーチャーを招へいする等、指導の充実を図った。	A
		10-1-3									
315	【新】★笑育	指導室	なし				-	-	1,987	各小学校第6学年の児童を対象に総合的な学習の時間で実施し、児童の想像力・発想力を育むとともに、表現力の育成を図った。6月に教員研修会を実施し、コンテンツについて共通理解を図った。また、早稲田大学の河村昭博氏と連携を図り、事前事後のアンケート調査を実施し、効果検証を行った。	A
		10-1-3									

Ⅲ-iii 施策2 特別支援教育の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
316	就学相談関係費	学校教育課	特別支援教室児童生徒数(人)	172	174	238	3,083	724	889	30年度より、中学校においても特別支援教室を本格実施したことにより、利用者数が増加した。また、小学校において自閉症・情緒障がい学級を設置し、支援の充実を図った。	A
		10-1-3	固定学級児童生徒数(人)	52	61	64					
317	特別支援教育支援員	学校教育課	特別支援教育支援員を配置した児童・生徒数(人)	3	5	5	5,799	5,617	6,605	5人の児童に対して支援員を配置し、必要な支援を行った。引き続き、支援が必要な児童への適切な支援を行っていく。	B
		10-1-3									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
318	★特別支援教育推進(再掲)	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,980	3,990	4,079	各学校においてはhyper-QUの分析結果を指導に生かすため、大学等の専門家による助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、豊かな学級集団作り・不登校の未然防止に取り組んでいる。小・中連携事業「かけはしプロジェクト委員会」においてもhyper-QUの活用について取り上げ、学級経営の充実や学習意欲の向上について追究するとともに、大学教授による学級づくりに関する講演会を実施した。	A
	10-1-3	予算事業決算額のうち、 該当部分の額									
319	特別支援教育推進(巡回相談員等)(再掲)	指導室	巡回相談回数(延べ 人数)	53	57	58	716	724	711	例年同様、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒等個々のニーズに的確に答える指導体制づくりを推進した。また特別支援教育コーディネーター連絡会にて、より効果的な実施方法等について検討した。	B
		10-1-3					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
320	★【新】教育支援センター機能強化モデル事業	指導室	なし				-	2,993	4,665	SSW(スクールソーシャルワーカー)を追加配置して学校への訪問拡充、福祉担当者及び地域関係諸機関との連携、児童・生徒の状況把握・情報共有体制を強化したことに加え、SSWスーパーバイザーによるSSWへの助言・指導、相談員による巡回相談の実施、引きこもり傾向の生徒に対するゆうあいフレンドの派遣、ゆうゆう教室における教科特別講師の配置を実施した。 また、昨年度に引き続き小菅村での宿泊学習を実施したほか、音楽コンサート等の体験活動の実施、委託事業による体育的活動の強化、Pepperを活用した体験的活動の実施をしたことに加え、こども教育支援財団との連携により保護者向け講演を実施した。 こうした取組の結果、ゆうゆう教室在籍生徒の全てが進学又は学校復帰という効果があった。	A
	10-1-3										

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
321	学校ボランティア協力員	指導室	登録者数(人)	0	1	0	0	1	0	様々な分野で専門性等を有する市民を学校ボランティア協力員として登録し、教育内容の充実及び地域に開かれた学校づくりを推進する。 類似の事業である社会教育課「学校支援ボランティア事業」の実施等の事由により利用実績がないため、類似事業との整理・調整が必要。	C
		10-1-3									
322	学校運営改善・発展のための事業(再掲)	指導室	学校運営連絡協議会開催数(回)	30	30	30	626	605	625	第三者評価を実施し、教育活動その他の学校運営状況について、客観的立場から1学期及び3学期の2回の評価を行った。学校訪問後、各委員から提出された報告書を基に、2回目において各学校における改善等を確認することができた。	B
		10-1-3	第三者評価(回)	12	11	11					
323	特別支援教室関係費	指導室	特別支援教室を設置している小学校数(拠点校)	3	3	3	1,861	1,832	2,138	通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。また、特別支援教室の代表者会において、指導方法を共有する等、指導力向上に努めた。	B
		10-2-3									
324	★子育て・教育支援複合施設関係費(再掲)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	389	39,812	92,763	教育研究所の解体工事を行った。子育て・教育支援複合施設新築工事の実施設計を行った。	A
		3-2-3				28年度の事業名は「教育研究所関係費」					

Ⅲ-iii 施策4 教育環境の充実											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
325	学校安全対策費	学校教育課	学校安全ボランティア登録者数(人)	93	183	184	9,196	6,991	7,863	児童の安全確保を図るため、保護者及び地域住民を学校安全ボランティアに登録し、自らの関わりのある学校及びその周辺において、児童を見守る活動を行った。学校安全ボランティア登録者を確保するための周知、働きかけと、事業効果を高めるための安心安全ボランティア活動との連携が課題である。	B
		10-1-2	カメラ設置台数(台)	小学校：23 中学校：17	小学校：23 中学校：17	小学校：23 中学校：17					
326	★学校給食費(食材検査)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	378	363	364	食材放射性物質検査11回、残留農薬検査1回、遺伝子組み換え食品分析1回、給食食材点検1回を実施し、安全で安心な給食を提供した。	B
		10-2-5									
327	★中学校給食費(食材検査)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	25	25	25	193	165	146	食材・飲用牛乳放射性物質22回、残留農薬検査1回、遺伝子組み換え食品分析1回、給食食材点検1回を実施し、安全で安心な給食を提供した。	B
		10-3-5									

Ⅲ-iii 施策5 教育施設の整備											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
328	学校維持管理費(学校緑化)	学校教育課	緑のカーテン設置学校数(校)	10	10	10	2,056	2,552	2,424	各校の緑のカーテンについては、教育活動に使用されるとともに、児童・生徒の学習環境の向上にも寄与している。また、学校や芝生管理団体と連携して、概ね1年を通じて芝生を良好に維持し、学校や地域の活動で使用された。	B
		10-2-1 10-3-1	校庭芝生化学校数(校)	2	2	2					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
329	★学校維持管理費(小学校)	学校教育課	非構造部材耐震化小学校数(校)	校舎0 屋体6	校舎0 屋体6	校舎0 屋体6	4,808	5,844	3,890	校舎の非構造部材の耐震化対策を進めた。	A
		10-2-1				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
330	★既存施設改修工事(小学校費)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	323,522	138,467	251,808	一小児童増対策工事(給食室増築棟工事), 三小小荷物専用昇降機改修工事, 三小・緑野小プール循環設備改修工事, 五小教室等整備工事, 五小・和泉小プールシャワー温水化工事, 緑野小特別教室空調設備整備工事を行った。また, 和泉小外トイレ等改修工事の設計, 一小児童増対策工事基本設計(追加検討)を行った。	A
		10-2-6	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	289	298	302					
331	★学校維持管理費(中学校)	学校教育課	非構造部材耐震化中学校数(校)	校舎0 屋体4	校舎0 屋体4	校舎0 屋体4	4,001	3,434	10,808	校舎の非構造部材の耐震化対策を進めた。	A
		10-3-1				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
332	★既存施設改修工事(中学校費)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	83,083	18,624	84,196	三中プール等改修工事を行った。また, 一中屋内運動場トイレ等改修工事の設計, 二中配管老朽化調査, 二中特別教室空調設備整備工事の設計, 四中プール等改修工事の設計を行った。	A
		10-3-6	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	289	298	302					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ-i 施策1 相談機能の充実

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
			H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
333 社会福祉協議会	地域福祉課	補助事業数(事業)	3	3	3	80,992	86,368	86,708			地域福祉活動計画に基づいた活動を行う中で、地域共生社会推進事業を円滑に進めるための様々なバックアップ活動を行った。補助事業については、前年度と同様の事業について補助を行った。	B	
	3-1-1	笑顔サービス協力会員数(人)	110	107	93								
334 難病者相談設置	福祉相談課	相談件数(件)	3	7	6	25	30	30			6回の相談窓口の設置を行った。難病の方自体が多くはないが、ピア相談の実施により必要な方に対して情報提供等を行うことができた。	B	
	3-1-2												
335 身体障がい者相談	福祉相談課	相談件数(件)	30	32	30	93	94	93			障がい者のしおりやHP等への掲載を行い、地域の当事者等からの相談に対応した。また、市内学校等へ障がい者理解のための出張講座も個別に行った。研修は座談会形式とし、相談員同士の情報共有を初めて実施した。	B	
	3-1-2												
336 障がい者福祉センター	高齢障がい課	総合相談・医療相談件数(件)	3,348	3,632	2,459	49,327	49,304	50,377			相談においては、障がい者の自立のための生活相談及び支援の強化に取り組んだ。水泳教室・プール開放は安全性に留意しており、利用者も増加する等、障がい者のレクリエーション、健康づくり等の場となっている。	B	
	3-1-2	水泳教室・プール開放利用者数(人)	7,718	7,163	8,439								
337 知的障がい者相談	福祉相談課	相談件数(件)	78	80	82	61	61	61			障がい者のしおりやHP等への掲載を行い、地域の当事者等からの相談に対応した。研修は座談会形式とし、相談員同士の情報共有を初めて実施した。	B	
	3-1-3												

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
338	精神障がい者地域生活支援事業	高齢障がい課	延べ利用者数(人)	4,422	4,288	5,379	7,840	7,840	7,840	相談件数の大幅な増加及び複雑かつ専門性の高い相談への対応のため、29年度からは職員体制を強化し、事業を実施した。また、相談内容が専門性の高い事例が増加しているため、関係機関との連携を図った。	B
		3-1-8									
339	障がい児通所支援事業	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	2,827	3,341	3,913	170,389	188,128	222,277	児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等のサービスを実施した。ニーズは大きく、前年度に引き続き、利用者が大きく増加している。	B
		3-2-1									
340	★総合相談事業(再掲)	高齢障がい課	相談件数(件)	4,840	4,846	8,037	18,625	36,700	36,700	地域包括支援センターにおいて、高齢者や介護者の生活相談に適切に対応した。生活形態の多様化等により相談内容の複雑化が顕著だが、地域ケア会議等を活用し、支援体制構築に取り組んだ。なお、相談件数の増加は、新たにこまほっとシルバー相談室を多摩川住宅エリアに設置したことの影響が大きいと考えられる。	B
		介護3-1-2									

IV-i 施策2 地域福祉活動の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
341	民生委員・児童委員関係費	地域福祉課	民生委員、児童委員数(3/31現在)(人)	50	52	51	7,860	8,346	8,476	東京都の民生委員制度創設100周年事業として、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみで構成される世帯を地図にマッピングした要支援者マップの作成、住居番号表示板の普及推進活動等を行った。	A
		3-1-1									
342	民生委員・児童委員協力員関係費	地域福祉課	協力員数(3/31現在)(人)	6	5	6	401	333	452	民生委員・児童委員を退任した方から民生委員児童委員協力員を選任しており、現役民生委員・児童委員のバックアップやフォロー、地域の見守り活動を行っている。	B
		3-1-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
343	社会福祉協議会(再掲)	地域福祉課	補助事業数(事業)	3	3	3	80,992	86,368	86,708	地域福祉活動計画に基づいた活動を行う中で、地域共生社会推進事業を円滑に進めるための様々なバックアップ活動を行った。補助事業については、前年度と同様の事業について補助を行った。	B
		3-1-1	笑顔サービス協力会員数(人)	110	107	93					
344	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課	なし				144	368	469	地域課題の抽出方法の模索や情報共有のため、定例会の回数を増やした。そこで出た課題のうち、相談支援専門員の質の向上を図るため研修を実施した。	B
		3-1-1									
345	★【新】地域共生社会推進事業	地域福祉課	コミュニティソーシャルワーカー配置人数(人)	-	-	1	-	-	7,773	狛江市社会福祉協議会にあとびあエリアを担当するコミュニティソーシャルワーカーを1人配置し、福祉カレッジをプレ開催した。	A
		3-1-1	福祉カレッジ実施事業開催回数(回)	-	-	1					

IV-i 施策3 ユニバーサルデザインの推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
346	★広報関係費	秘書広報室	なし				18,568	16,486	14,724	年間24回発行する広報こまえのうち、21回はカラー面を取り入れ、見やすくなるように工夫をした。また、配布場所の拡充にも努めた。	A
		2-1-3									
347	★ホームページ関係費	秘書広報室	アクセス数(件)	1,967,771	1,724,962	1,445,046	1,718	1,718	1,718	引き続き、市ホームページのトップページのイメージ画像をイベントの告知等に活用し、多くの方に関心を持ってもらえるように取り組んだ。	B
		2-1-3									
348	★歩行者移動支援に関する現地事業(ココシルこまえ)	地域福祉課	なし				664	664	664	ココシルこまえの更なる利活用等を目的とし、ココシルこまえ運営委員会において、仕様の整理等を行った。	B
		3-1-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
349	★福祉のまちづくり推進事業	地域福祉課	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	1	2	1	500	304	100	30年度は1件の実績及び2件の相談があった。事業の周知のため、広報こまへの掲載のほか、リーフレットを商工会や市内金融機関3行に設置した。	B
		3-1-1									
350	★自然保護費(思いやりベンチ設置)	環境政策課	思いやりベンチ設置台数(基)	2	1	1	302	162	140	市内公園にベンチを1基設置した。	A
		4-1-5				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
351	★交通安全施設整備費(ベンチ設置)	道路交通課	新規ベンチ設置基数(基)	2	1	1	499	248	287	寄附による設置はなかったが、新たに1基ベンチを設置した。	A
		8-2-5				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

IV-i 施策4 災害時要援護者対策

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
352	★避難行動要支援者支援事業(再掲)	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,935	4,532	4,610	2,000	2,215	4,592	新規対象者に地域見守り活動支援対象者名簿登録の勧奨を行ったほか、30年度は新たに、身体障害者手帳等取得者、要介護3以上認定者等を対象に個別計画策定の勧奨を行った。	A
			災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	7	10	10					
		3-1-1	個別計画策定件数(件)	—	—	541					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

IV-ii 施策1 自立生活の支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H28			H29			H30			30年度の取組結果・評価の理由	評価
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30		
353	入浴券	高齢障がい課	交付者数(人)	58	56	52	1,023	1,003	928			シルバーガイドブックや市ホームページによる周知に加え、余暇的な入浴機会を提供する老人福祉センター等において事業案内することにより、周知充実を図った。	B	
		3-1-1	交付枚数(枚)	2,636	2,600	2,460								
354	★虐待防止・見守りネットワーク事業	福祉相談課	ネットワーク会議開催数(回)	1	1	1	1,174	1,111	908			高齢者虐待の早期発見・早期対応の普及啓発を目的に、介護事業者向けに研修会を開催した。また、専門機関代表者によるネットワーク会議を開催し、市の高齢者虐待の傾向や取組についての情報共有と意見交換を行い、虐待対応時の協力要請を行った。	B	
		3-1-4												
355	★高齢者地域相談事業	福祉相談課	なし				10,431	10,303	23,099			市内2箇所目となるこまほっとシルバー相談室を多摩川住宅エリアに開設し、定期的な訪問や相談等を受けて、事業の安定的な運営を行った。	A	
		3-1-4												
356	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課	給付件数(件)	43	64	57	559	827	800			シルバーガイドブックや市ホームページに加え、新たに作成した介護予防や認知症に関する冊子において事業案内を行い、周知充実を図った。	B	
		3-1-4												
357	理容・美容サービス	高齢障がい課	理容件数(件)	72	96	56	422	536	420			シルバーガイドブックや市ホームページで周知を行った。また、提供されたサービス内容を利用者が確認することとし、運用面で給付の適正化を図った。	B	
		3-1-4	美容件数(件)	49	50	56								

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
358	★緊急通報システム(あんしんS)	高齢障がい課	あんしんS設置件数(件)	147	123	106	966	778	633	シルバーガイドブック、市ホームページに加え、新たに作成した認知症に関する冊子において周知を行った。長期入院・入居者等の対象者整理を行ったため、29年度と比べ利用者数は減少したが新規利用者数はほぼ横ばいである。	B
		3-1-4									
359	高齢者配食サービス	高齢障がい課	登録者数(人)	111	76	67	12,031	11,839	9,960	シルバーガイドブック、市ホームページに加え、新たに作成した認知症に関する冊子において周知を行った。29年度と比べ登録者数は微減となっているが、新規利用者数は微増となった。	B
		3-1-4	配食数(食)	13,925	13,703	11,528					
360	火災安全システム	高齢障がい課	給付件数(件)	2	2	2	43	41	26	シルバーガイドブック、市ホームページに加え、新たに作成した認知症に関する冊子において周知を行った。	B
		3-1-4									
361	★あんしん見守りサービス	高齢障がい課	機器設置件数(件)	78	79	83	2,598	2,833	2,739	シルバーガイドブック等の各種冊子や市ホームページに加え、民生児童委員の協力のもとで見守りの必要性が高い高齢者へ直接案内を行う等周知強化を図った。	B
		3-1-4									
362	自立支援住宅改修給付	高齢障がい課	給付数(件)	32	36	30	8,762	10,086	7,246	シルバーガイドブックや市ホームページに加え、新たに作成した介護予防や認知症に関する冊子において事業案内を行い、周知充実を図った。また、29年度と同様、施工業者の福祉的視点を養う研修を開催した。	B
		3-1-7									
363	シルバーピアいわど・のがわ・いずみ	高齢障がい課	年度末時点の入居率(%)	いわど 92	いわど 100	いわど 100	57,375	57,588	58,154	シルバーピアの運営、入退きの業務については滞りなく進めることができた。また、生活協力員1人が辞退したが、新たな協力員を確保することができた。	B
		3-1-7		のがわ 100	のがわ 94	のがわ 94					

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
364 小規模多機能型居宅介護事業 所運営費補助	高齢障がい課	利用登録者数(人)	1	1	1	14	68	73	登録定員2人のうち、1人については継続的な利用があるが、1人については空きとなっている。必要な時に利用いただくよう、引き続き周知等を続けていく。	B
	3-1-8									
365 ★権利擁護事業	高齢障がい課	委託団体数(団体)	3	3	3	18,625	24,900	24,900	地域包括支援センターに委託し、判断能力の低下が見られる高齢者等に対し、本人の状態に応じた成年後見制度の利用支援を行った。また、高齢者への虐待がみられる世帯に介入することで、高齢者の身の安全を確保した。	B
	介護3-1-2									
366 見守り協定の締結	高齢障がい課	協定締結企業数(社)	16	16	17	-	-	-	新たに藍澤証券株式会社調布支店と協定を締結した。高齢者人口の増加に伴い見守りの必要性は高まっていることから、今後も締結増に向けて調整を進めていく。	B
	-									

IV-ii 施策2 生きがいづくりの推進

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
367 高齢者福祉週間行事	高齢障がい課	参加者数(人)	1,278	1,526	1,583	1,760	2,350	2,399	介護予防体操をプログラムに取り入れることで、介護予防の普及啓発も推進することができた。大きな混乱もなく、多くの高齢者に楽しいひとときを過ごしていただいた。	A
	3-1-4									
368 ★シルバー人材センター運営 費助成	高齢障がい課	会員数(人)	512	564	629	43,400	44,733	45,113	センターへの補助額を増額し、運営支援の充実を図った。さらに、広報等でセンターの周知等をバックアップしたことに加え、センターの努力もあり、会員数を大幅に伸ばすことができ、高齢者への就労機会の提供を促進することができた。	A
	3-1-4									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
369	老人福祉団体助成	高齢障がい課	助成団体数(クラブ)(団体)	16	16	16	5,046	5,045	5,042	各クラブ，連合会に対して財政支援を行った。また，会員数の増加に向けて，補助金制度における会員割の導入について検討を進め，具体的な設計に至った。	B
		3-1-4									
370	老人福祉センター	高齢障がい課	利用者数(人)	19,326	12,443	13,590	2,747	1,995	2,329	あいとびあセンターの改修工事が完了し，開所を再開したことに伴い，利用者数が増加した。また，高齢者の介護予防を推進するため，市民が自主的に体操等を行う場としての活用を始めた。センター開館時は安定して運営することができた。	B
		3-1-4									
371	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業	高齢障がい課	派遣を行った保育施設数(園)	-	3	7	-	3,250	3,250	シルバー人材センターに委託し，人材不足を抱える保育施設と保育業務に従事したい会員とのマッチング，業務に必要な研修を行い，前年度よりも派遣実績を伸ばした。	A
		3-1-4	派遣実人員(人)	-	10	16					

IV-ii 施策3 介護予防・認知症予防の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
372	★社会福祉協議会(認定ヘルパー養成事業委託)	高齢障がい課	認定ヘルパー研修修了者(人)	38	37	27	603	1,005	515	30年度は養成研修及び合同面接会をそれぞれ3回開催した。合同面接会の開催を研修の最終日に実施することにより，就労する機会の改善を図った。	B
		3-1-1	合同面接会参加者数(人)	20	17	27					
373	★認知症理解促進・啓発事業	福祉相談課・高齢障がい課	認知症チェックサイトアクセス件数(件)	6,503	6,131	4,180	269	411	556	チェックサイトの運営を引き続き行い，簡易チェックによる早期相談等に一定程度寄与することができた。冊子は，認知症ケアパスに内容を包含した。また，新規事業として，認知症予防と正しい理解の啓発に向けた有識者及び認知症の人による講演会の開催や，認知症の程度に応じて利用できるサービス等に加え，介護者への助言，早期発見の重要性等を掲載した「認知症あんしんガイド」の作成を行った。	A
		3-1-4	講演会参加人数(人)	-	-	67					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
374	★地域包括支援センター機能強化事業(介護予防活動推進事業)	高齢障がい課	なし				- 11,000 11,000 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	地域包括支援センターに推進員を配置し、生活支援コーディネーター、機能強化型地域包括支援センター、市等と連携しながら、買い物支援につながる移動販売の誘致や新たな高齢者の居場所の開設、市民の自主的な介護予防活動の立ち上げに至った。	A
		3-1-4							
375	★地域包括支援センター機能強化事業	高齢障がい課	なし				5,500 11,000 11,000 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	あいとぴあ地域包括支援センターに委託し、各センターが抱える困難事例の後方支援・直接介入や、職員の資質向上に向けた研修等を実施し、センター全体の機能強化を図った。	B
		3-1-4							
376	★在宅医療・介護連携事業	健康推進課	なし				- 9,183 5,647	厚生労働省の在宅医療・介護連携推進事業8項目の一つとして、多職種連携ICTシステム(メディカルケアステーション)を導入した。また、継続事業として、こまえ苑において、在宅医療・介護連携相談支援窓口の運営、医療・介護・地域資源WEBマップシステムの運用を行った。	A
		4-1-1							
377	★地域包括支援センター運営協議会	高齢障がい課	なし				159 162 190	30年度は4回開催し、29年度の実績報告、31年度の市の方針・各包括の事業計画に加え、臨時的諮問事項として「地域包括支援センターにおける包括的相談支援体制の構築について」を議論し、具体的な答申を得た。	A
		介護1-1-1							
378	★一般介護予防事業	高齢障がい課	事業回数(回)	330	305	300	12,824 12,812 13,672 28年度の事業名は 「一次予防事業」	絵本読みきかせ等を取り入れた認知症予防講座やうらんど教室、会食会、口腔ケア講座等といった多彩なプログラムを展開し、介護予防の推進を図った。また、新たに実施した自立型介護予防教室では、2グループの自主活動へとつなげた。	B
		介護3-1-1	事業参加者延べ人数(人)	6,193	6,086	5,642			

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
379	★権利擁護事業(再掲)	高齢障がい課 介護3-1-2	委託団体数(団体)	3	3	3	18,625	24,900	24,900	地域包括支援センターにおいて、判断能力の低下が見られる高齢者等に対し、本人の状態に応じた成年後見制度の利用支援を行った。また、高齢者への虐待がみられる世帯に介入することで、高齢者の身の安全を確保した。	B
380	★包括的・継続的ケアマネジメント事業	高齢障がい課 介護3-1-2	なし				18,625	24,900	24,900	地域包括支援センターにおいて、ケアマネジャーが抱える個別支援のサポートや、多職種ネットワークの強化等を行った。具体的な取組として、各センターにて地域ケア会議を開催し、ケアマネジメントの質の向上と多職種連携の強化を図った。	B
381	★総合相談事業(再掲)	高齢障がい課 介護3-1-2	相談件数(件)	4,840	4,846	8,037	18,625	36,700	36,700	地域包括支援センターにおいて、高齢者や介護者の生活相談に適切に対応した。生活形態の多様化等により相談内容の複雑化が顕著だが、地域ケア会議等を活用し、支援体制構築に取り組んだ。なお、相談件数の増加は、新たにこまほっとシルバー相談室を多摩川住宅エリアに設置したことの影響が大きいと考えられる。	A
382	★生活支援体制整備事業	高齢障がい課 介護3-1-2	なし				3,524	3,524	4,530	社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域包括支援センターとの連携、多職種で構成する協議体の協力を経て、買い物支援につながる移動販売の誘致や新たな高齢者の居場所の開設等に至った。	A
383	★認知症総合支援事業	高齢障がい課 介護3-1-2	なし				179	301	504	認知症に知見の深い医師、医療職、介護職がチームとなり、円滑な支援が困難な認知症の方等を集中的に支援する「初期集中支援チーム」を立ち上げ、支援の進捗に課題のあった事例を支援につなげる等、一定の成果を出した。	A

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
384	★介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課 介護3-1-3	なし				18,625	13,035	19,316	地域包括支援センターに委託して、29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に対し、多様なサービスを組み立てながら自立支援・重度化防止につながるマネジメントを行った。事業実施に当たっては、センター間で差異が生じぬよう、市と各センターで連携を取り、考え方を整理・統一した。	B

IV-ii 施策4 介護保険制度の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
385	★市民福祉推進委員会関係費	地域福祉課 3-1-1	なし				7,189	16,958	1,299	29年度に一体的に策定した第4次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画、障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の進捗管理を実施した。	B
386	★通所型サービスB運営団体育成事業	高齢障がい課 3-1-4	なし				1514	5,243	5,297	介護予防活動の体験、自主活動意識の喚起等を内容とする企画により、介護保険制度上の住民主体の介護予防サービスである「通所型サービスB」の運営団体を立ち上げた。その中で、市民の自主的な介護予防活動の推進に必要なノウハウを獲得した。	A
387	★介護保険推進市民協議会費	高齢障がい課 介護1-1-1	なし				94	122	116	30年度は介護保険推進市民協議会を2回開催し、第6期介護保険事業計画の給付実績の検証、第7期介護保険事業計画の進捗管理、第8期介護事業計画の策定スケジュールについての協議を行った。	B
388	介護保険料の徴収	高齢障がい課 介護1-1-2	現年度徴収率(%)	87.8	89.0	90.1	-	-	-	12月から2月にかけて集中的に臨戸訪問を実施し、保険料徴収の強化を図った。	B

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
389	任意事業(介護給付等費用適正化事業)	高齢障がい課 ・地域福祉課	なし				2,664	2,547	2,663	第7期介護保険事業計画における介護給付適正化計画に基づき、給付実績活用による事業者への提供サービスについての疑義照会、受給者に対する介護給付費通知等を実施した。	B
		介護3-1-2									
390	任意事業(家族介護支援事業)	高齢障がい課	なし				120	180	180	地域包括支援センターにおいて、家族を介護する方に対し、老人ホームの選び方、認知症の人に対する適切な介護等をテーマとした家族介護教室を、予定どおり各センターで2回開催した。	B
		介護3-1-2									
391	任意事業(成年後見制度利用支援事業)	地域福祉課	なし				13	428	456	引き続き、成年後見制度の利用支援を実施した。	B
		介護3-1-2									
392	任意事業(福祉用具・住宅改修支援事業)	高齢障がい課	支援件数(件)	80	101	83	216	273	224	地域包括支援センターにおいて、自立支援住宅改修費給付事業の申請者に対し、申請に必要な理由書の作成等を支援した。	B
		介護3-1-2									

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ-iii 施策1 相談体制の強化

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
393	社会福祉協議会(再掲)	地域福祉課	補助事業数(事業)	3	3	3	80,992	86,368	86,708	地域福祉活動計画に基づいた活動を行う中で、地域共生社会推進事業を円滑に進めるための様々なバックアップ活動を行った。補助事業については、前年度と同様の事業について補助を行った。	B
		3-1-1	笑顔サービス協力会員数(人)	110	107	93					
394	地域自立支援協議会関係費(再掲)	福祉相談課	なし				144	368	469	地域課題の抽出方法の模索や情報共有のため、定例会の回数を増やした。そこで出た課題のうち、相談支援専門員の質の向上を図るため研修を実施した。	B
		3-1-1									
395	身体障がい者相談(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	30	32	30	93	94	93	障がい者のしおりやHP等への掲載を行い、地域の当事者等からの相談に対応した。また、市内学校等へ障がい者理解のための出張講座も個別に行った。研修は座談会形式とし、相談員同士の情報共有を初めて実施した。	B
		3-1-2									
396	障がい者福祉センター(再掲)	高齢障がい課	総合相談・医療相談件数(件)	3,348	3,632	2,459	49,327	49,304	50,377	相談においては、障がい者の自立のための生活相談及び支援の強化に取り組んだ。水泳教室・プール開放は安全性に留意しており、利用者も増加する等、障がい者のレクリエーション、健康づくり等の場となっている。	B
		3-1-2	水泳教室・プール開放利用者数(人)	7,718	7,163	8,439					
397	知的障がい者相談(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	78	80	82	61	61	61	障がい者のしおりやHP等への掲載を行い、地域の当事者等からの相談に対応した。研修は座談会形式とし、相談員同士の情報共有を初めて実施した。	B
		3-1-3									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
398	精神障がい地域生活支援事業 (再掲)	高齢障がい課	延べ利用者数(人)	4,422	4,288	5,379	7,840	7,840	7,840	相談件数の大幅な増加及び複雑かつ専門性の高い相談への対応のため、29年度からは職員体制を強化し、事業を実施した。また、相談内容が専門性の高い事例が増加しているため、関係機関との連携を図った。	B
		3-1-8									
399	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数 (人)	2,827	3,341	3,913	170,389	188,128	222,277	児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等のサービスを実施した。ニーズは大きく、前年度に引き続き、利用者が大きく増加している。	B
		3-2-1									

IV-iii 施策2 障がい福祉サービスの充実

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
400	★市民福祉推進委員会関係費 (再掲)	地域福祉課	なし				7,189	16,958	1,299	29年度に一体的に策定した第4次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画、障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の進捗管理を実施した。	B
		3-1-1									
401	福祉サービス第三者評価事業	地域福祉課	評価実施件数(件)	6	8	4	1,951	2,184	1,333	東京都の第三者評価受審方針(3年に1回以上)に基づき、引き続き該当事業所へ受審を促すとともに、新たに対象となった事業種別の事業者に対し、周知と勧奨を行った。	B
		3-1-1									
402	★福祉有償運送事業	地域福祉課	なし				4,138	4,420	4,598	移動困難者に対して福祉有償運送事業を提供する市内の団体の活動を支援した。	B
		3-1-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
403	障がい者(児)ホームヘルパー研修	高齢障がい課	研修実施回数(日)	6	6	2	493	511	323	昨年度までの3年間は視覚障がい者同行援護従業者養成研修を実施したが、30年度は知的障がい者移動支援移動支援従業者養成研修を実施し、知的障がい者の外出等の支援及び質の向上を図った。	B
		3-1-1	参加人数(人)	24	24	11					
404	★障がい者移送サービス費	高齢障がい課	タクシー券利用者数(人)	494	475	471	13,565	13,092	13,180	タクシー及び福祉車両の利用料金の一部を助成することにより、障がいのある方の日常生活の向上を図った。	B
		3-1-2	迎車券利用者数(人)	4	3	2					
405	★補装具費支給事業	高齢障がい課	購入(件)	86 (他難聴児2)	52 (他難聴児2)	75 (他難聴児2)	17,352	9,492	13,759	補装具購入及び修理に係る費用の一部を助成することにより、障がいのある方の日常生活の向上を図った。	B
		3-1-8	修理(件)	47	36	42					
406	移動支援費支給事業	高齢障がい課	外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	12,957	12,018	10,724	30,925	28,583	26,084	支給時間の見直し等により、利用者が減少した。ヘルパー不足解消のため、養成研修の充実等について引き続き検討を進めていく。	B
		3-1-8	利用者数(人)	1,162	1,124	1,048					
407	小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助(再掲)	高齢障がい課	利用登録者数(人)	1	1	1	14	68	73	登録定員2人のうち、1人については継続的な利用がある。1人については空きとなっている。必要な時に利用いただくよう、引き続き周知等を続けていく。	B
		3-1-8									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
408	障がい者通所施設等支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	3	2	1	7,974	5,850	4,000	障害者総合支援法上の指定通所施設に移行した事業所に対し、運営費の一部を補助することにより、安定的な運営を図ることができたものの、1事業所が市内で移転・統合したため、補助件数は減少した。	B
		3-1-8									
409	★コミュニティバス関係費(再掲)	道路交通課	乗車人員(1便当たり)(人)	24.9	24.3	24.4	8,315	10,400	11,241	こまバス運行開始10周年記念事業として、時刻表や記念品の配布、運行10周年表記のマグネットシートのコまバス車両外装への貼付けのほか、児童や保護者に親しみを持っていただけよう、市民まつりで作成していただいたぬり絵作品を市庁舎及びこまバス車両内に掲示し、「こまバスギャラリー」として実施した。	B
		8-4-1				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

IV-iii 施策3 自立生活・社会参加の支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
410	★広報関係費(再掲)	秘書広報室	なし				18,568	16,486	14,724	年間24回発行する広報こまえのうち、21回はカラー面を取り入れ、見やすくなるように工夫をした。また、配布場所の拡充にも努めた。	A
		2-1-3									
411	★ホームページ関係費(再掲)	秘書広報室	アクセス数(件)	1,967,771	1,724,962	1,445,046	1,718	1,718	1,718	引き続き、市ホームページのトップページのイメージ画像をイベントの告知等に活用し、多くの方に関心を持ってもらえるように取り組んだ。	B
		2-1-3									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
412	★福祉のまちづくり推進事業 (再掲)	地域福祉課	民間施設ユニバーサル デザイン推進事業補助 件数(件)	1	2	1	500	304	100	30年度は1件の実績及び2件の相談 があった。事業の周知のため、広報 こまへの掲載のほか、リーフレッ トを商工会や市内金融機関3行に設 置した。	B
		3-1-1									
413	ふれあいサロン運営費補助	高齢障がい課	補助件数(件)	1	1	1	3,226	3,226	3,226	狛江市障害者団体連絡協議会で運営 している就労支援施設「ふれあいサ ロン”夢”」の運営費を補助し、 障がいの者の社会参加の促進等に寄与 した。	B
		3-1-1									
414	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課	就労支援登録者数 (人)	160	186	201	18,514	18,556	22,486	新規就労者の増加や支援件数の増加 に伴い、就労している障がい者に対 する定着支援及び企業との連携強化 を行った。	B
		3-1-1	支援延べ件数(件)	3,750	4,139	4,684					
415	障がい者理解促進・啓発事業	高齢障がい課	イベント参加者数 (人)	68	116	56	90	77	437	盲ろうについての理解促進・啓発の ため、映画会及び盲ろう当事者の方 と全盲の方によるトークセッション を実施した。また、障がい者就労支 援施設自主製作品等PRパンフレット を作製し、PRを行った。	B
		3-1-1	展示会参加者(人)	503	549	383					
416	知的障がい者生活寮	高齢障がい課	運営費補助件数 (件)	1	1	1	3,139	3,280	3,437	知的障がいのグループホーム入所者 の家賃を助成し、経済的な負担の軽 減を図った。	B
		3-1-3	家賃補助件数(件)	40	44	43					
417	★地域活動支援センター事業	高齢障がい課	I型延べ利用者数 (人)	6,084	5,824	5,275	27,720	27,720	27,720	市内には地域活動支援センターがI 型とⅢ型の2箇所あり、それぞれ障 がいの者の活動の機会や居場所、交 流の場として、重要な役割を求めら れている。各地域活動支援センターで 利用者に適した創作活動及び市民と の地域交流の活動に取り組んだ。	B
		3-1-8	Ⅲ型延べ利用者数 (人)	3,223	2,842	2,622					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
418	★交通安全施設費(ベンチ設置)(再掲)	道路交通課	新規ベンチ設置基数(基)	2	1	1	499 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	248	287	寄附による設置はなかったが、新たに1基ベンチを設置した。	A
		8-2-5									

IV-iii 施策4 発達障がい(者)児の支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
419	★歩行者移動支援に関する現地事業(ココシルこまえ)(再掲)	地域福祉課	なし				664 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	664	664	ココシルこまえの更なる利活用等を目的とし、ココシルこまえ運営委員会において、仕様の整理等を行った。	B
		3-1-1									
420	★発達障がい者(児)支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	1	1	1	1,200	1,200	1,190	子どもの学習支援及び適切な支援が行われないことにより生じる二次障がいの予防を目的とし、市内のフリースクールを運営する1団体に対し補助を実施した。	B
		3-1-8									
421	重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業	高齢障がい課	利用登録者数(人)	—	1	4	—	18	430	30年度から事業の対象者を拡大し、周知を行った結果、登録者数及び利用実績ともに増加した。	A
		3-1-8									
422	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	2,827	3,341	3,913	170,389	188,128	222,277	児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等のサービスを実施した。ニーズは大きく、前年度に引き続き、利用者が大きく増加している。	B
		3-2-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
423	障がい児通所施設等支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	4	4	4	6,840	6,840	6,840	児童福祉法上の通所施設に移行した地域デイグループ事業所に対し、家賃の一部を補助することにより、事業所の安定的な運営に寄与した。	B
		3-2-1									
424	★子育て・教育支援複合施設関係費(再掲)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	57.41	75.93	87.04	389	39,812	92,763	教育研究所の解体工事を行った。また、(仮称)狛江市子育て・教育支援複合施設新築工事の実施設計を行った。	A
		3-2-3				28年度の事業名は「教育研究所関係費」					

IV-iii 施策5 高次脳機能障がい・難病者(児)の支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
425	難病者相談設置(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	3	7	6	25	30	30	6回の相談窓口の設置を行った。難病の方自体が多くはないが、ピア相談の実施により必要な方に対して情報提供等が行うことができた。	B
		3-1-2									
426	難病者福祉手当	高齢障がい課	手当支給人数(人)	延7,769	延7,564	延7,502	41,952	40,845	40,511	難病者の福祉増進のため、特定医療費助成やマル都医療助成の受給者等に対して手当を支給している。近年、医療費助成の認定基準がより厳しくなっており、受給者数が減少していることから、当手当の受給者数も減少傾向にある。	B
		3-1-2				予算事業決算額のうち、該当部分の額					

IV-iii 施策6 虐待防止の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
427	障がい者虐待防止センター	福祉相談課	相談件数(件)	5	4	4	-	-	-	前年度からの引き続きの案件も含めて、適切に相談から対応まで行った。	B
		-									

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

IV-iv 施策1 生活困難者への支援

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
428	緊急援護資金貸付	福祉相談課	資金貸付利用者 (件)	2	0	5	170	0	425	生活困窮者自立支援事業と連動し、生活保護に至る前の生活困窮者からの貸付の相談に応じた。30年度は5人に対して貸付を行った上で、相談者の実情に応じた各種支援につなげることができた。	B
		3-1-1									
429	★生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	新規相談者数(人)	243	215	207	26,652	27,599	28,655	必須事業である自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給と、任意事業である就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業を継続して実施した。生活困窮者に対する食料支援を行っているフードバンク粕江に対する家賃助成額を30年度から増額した。	A
		3-1-1									
430	★専門面接相談員の配置等 (生活支援)	福祉相談課	面接相談件数(件)	414	405	534	6,283	6,266	9,447	30年度より専門の相談員を3人体制にしたことで、相談者に寄り添った対応や生活保護に至らなかった相談者に対してもきめ細かな対応が可能になったことにより、相談件数が増加した。	A
		3-3-1				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
431	★居住支援協議会関係費	地域福祉課	なし				-	183	516	29年度に試行実施した「住まいの相談窓口事業」を30年度は毎月実施し、住宅確保要配慮者の住宅確保に係る支援を行った。また、31年度の粕江市居住支援協議会の立ち上げに向け、準備を行った。	A
		3-1-7									

IV-iv 施策2 就労支援・就学支援体制の強化

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
432	★専門就労支援相談員の配置	福祉相談課	就労支援相談件数 (件)	83	90	76	3,370 3,316 3,295 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	ハローワークや職業紹介機関との連携及び就労支援相談員のきめ細かな支援により、中高年齢者や就労阻害要因がある者等の就労支援を行った。また、就労が継続できるように就職後のフォローにも力を入れ、離職につながらないように支援も行った。	B
		3-3-1							
433	★受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉相談課	相談件数(件)	405	394	391	3,362 3,454 3,500 28年度の事業名は 「生活安定応援事業」	受験生チャレンジ支援貸付事業の相談に必要な相談員を配置し、進学支援を行った。28年度の制度変更以降、相談件数は概ね横ばいで推移している。	B
		3-1-1							

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ-Ⅴ 施策1 健康意識の向上

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
434 健康教育	健康推進課	教室・講演等実施回数(回)	11	9	9	462	427	368	開催に当たり、ニーズの高いテーマを選定した。また、協定を結んでいる大塚製薬株式会社の協賛で開催した女性の健康づくり講演会は好評であった。アンケートでは、すべての教室で高い満足度が得られている。	B
	4-1-1	教室・講演等参加者数(人)	262	180	211					
435 健康相談	健康推進課	実施回数(回)	随時	随時	随時	-	-	-	専門職が電話や面談等により、随時相談に対応した。また、広報こまえやけんこうガイドで周知を行った。	B
	4-1-1	相談者数(人)	51	44	44					
436 食育推進事業	健康推進課	事業開催回数(回)	18	18	15	2,503	607	538	市民まつりに食育ブースを設置し、野菜クイズ、粕江市男女共同参画推進フォーラムでの食育についてPRを実施し、保健センターに来所しない方への食育の普及啓発を行った。	B
	4-1-1	食育関連事業の参加者数(人)	293	522	482					

Ⅳ-Ⅴ 施策2 健康診査の充実

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
437 健康診査	健康推進課	生保健康診査受診者数(人)	247	238	252	65,541	64,458	60,865	受診者は200人以上を維持しており、安定した事業運営ができています。	B
	4-1-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
438	がん検診	健康推進課	がん検診(指針内) 受診者延べ数(人)	6,680	9,160	8,617	35,774	43,396	43,407	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に沿ったがん検診を行うため、検診内容を一部見直した。	B
		4-1-1									
439	特定健診・特定保健指導(受診勧奨)	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.3	47.3	49.4	-	-	-	受診券の個別発送、公共施設・医療機関や一部銀行・スーパーマーケットへの勧奨ポスターの掲示、時期毎に内容を変更しての広報への掲載とともに、未受診者対策として、勧奨効果の高い内容を検討しはがきを2回送付した。また、大腸がん検診、前立腺がん検診との同時受診は継続した。様々な形での周知が実り、受診期間が短くなったにも関わらず、受診率は大幅に向上した。	B
		-	受診者数(人)	6,793	6,467	6,439					
440	健康診査(後期高齢)	保険年金課・健康推進課	後期高齢受診者(人)	4,804	4,947	5,316	54,953	56,673	61,376	受診券の個別発送、公共施設・医療機関や一部銀行・スーパーマーケットへの勧奨ポスターの掲示、時期毎に内容を変更しての広報への掲載といった周知活動が実り、受診期間が短くなったにも関わらず、受診率は上がった。	B
		後期3-1-1	健康診査受診率(%)	51.7	51.2	52.1					

IV-v 施策3 健康づくりの推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
441	健康教育(再掲)	健康推進課	教室・講演等実施回数(回)	11	9	9	462	427	368	開催に当たり、ニーズの高いテーマを選定した。また、協定を結んでいる大塚製薬株式会社の協賛で開催した女性の健康づくり講演会は好評であった。アンケートでは、すべての教室で高い満足度が得られている。	B
		4-1-1	教室・講演等参加者数(人)	262	180	211					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
442	食育推進事業(再掲)	健康推進課	事業開催回数(回)	18	18	15	2,503	607	538	市民まつりに食育ブースを設置し、野菜クイズ、狛江市男女共同参画推進フォーラムでの食育についてPRを実施し、保健センターに来所しない方への食育の普及啓発を行った。	B
		4-1-1	食育関連事業の参加者数(人)	293	522	482					
443	★健康ポイント制度関係費	健康推進課	参加者数(人)	-	-	224	-	209	189	試行実施期間は、30年8月末までであり、対象者に対して景品発送を行った。また、本格実施に向けてシステムの導入を検討したが、介護ボランティアポイントと一体化する事業方針とした。	B
		4-1-1	応募枚数(枚)	-	-	637					
444	健康増進	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,676	10,811	14,400	5,317	4,126	4,457	市民が参加しやすくなるよう新しいコースを増設した。また、周知活動にも力を入れたところ、新規参加者が急増し、全体の参加者数も大幅に増えた。	A
		4-1-2									
445	健康増進(国保)	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,676	10,811	14,400	5,074	3,920	4,433	市民が参加しやすくなるよう新しいコースを増設した。また、町会・自治会への回覧等周知活動にも力を入れたところ、新規参加者が急増し、全体の参加者数も大幅に増えた。	A
		国保4-1-1									
446	特定健診・特定保健指導	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.3	47.3	49.4	91,895	88,147	95,025	受診券の個別発送、公共施設・医療機関や一部銀行・スーパーマーケットへの勧奨ポスターの掲示、時期毎に内容を変更しての広報への掲載とともに、未受診者対策として、勧奨効果の高い内容を検討しはがきを2回送付した。また、大腸がん検診、前立腺がん検診との同時受診は継続した。様々な形での周知が実り、受診期間が短くなったにも関わらず、受診率は大幅に向上した。	B
		国保4-1-1	受診者数(人)	6,793	6,467	6,439					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
447	★一般介護予防事業	高齢障がい課	事業回数(回)	330	305	300	12,824	12,812	13,672	絵本読みきかせ等を取り入れた認知症予防講座やうんどう教室、会食会、口腔ケア講座等といった多彩なプログラムを展開し、介護予防の推進を図った。また、新たに実施した自立型介護予防教室では、2グループの自主活動へとつなげた。	B
		介護3-1-1	事業参加者延べ人数(人)	6,193	6,086	5,642					

IV-v 施策4 母子保健の充実

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
448	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	2,827	3,341	3,913	170,389	188,128	222,277	児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等のサービスを実施した。ニーズは大きく、前年度に引き続き、利用者が大きく増加している。	B
		3-2-1									
449	母子保健事業関係費	健康推進課	訪問件数(件)	640	610	603	88,233	85,093	86,391	実施率は84.6%。訪問できなかった家庭に対しては、乳児健診や電話や訪問等を行い、全件把握に努めている。	B
		4-1-1									

IV-v 施策5 地域医療体制の充実

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
450	★在宅医療・介護連携事業(再掲)	健康推進課	なし				-	9,183	5,647	厚生労働省の在宅医療・介護連携推進事業8項目の一つとして、多職種連携ICTシステム(メディカルケアステーション)を導入した。また、継続事業として、こまえ苑において、在宅医療・介護連携相談支援窓口の運営、医療・介護・地域資源WEBマップシステムの運用を行った。	A
		4-1-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
451	休日診療所等関係費	健康推進課	診療日数(日)	73	73	74	36,920	37,692	38,037	休日に於ける救急医療体制について、医師会ほか2団体への委託事業を行った。	B
		4-1-2	診療所・薬局・歯科 診療利用者数(人)	5,124	5,571	5,389					
452	小児初期救急平日夜間診療事業	健康推進課	診療日数(日)	243	243	242	2,524	2,525	2,515	平日夜間の小児初期救急医療の供給体制について、調布市と共同で慈恵医大第三病院への委託事業を行った。	B
		4-1-2	受診者数(人)	722	682	627					
453	かかりつけ医の普及促進	健康推進課	かかりつけ医がいる市民の割合(%)	73.0	68.2	70.9	-	-	-	市内医療機関等を掲載した医療・介護・地域資源WEBマップシステムの継続運用を実施した。	B
		-									

IV-v 施策6 感染症対策											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
454	感染症予防	健康推進課	なし				0	1	0	北多摩南部地域保健医療協議会や北多摩南部保健医療圏感染症対策連絡会等において、北多摩南部保健医療圏における感染症に対する取組等について情報を共有した。	B
		4-1-2									

IV-v 施策7 国民健康保険の安定的な運営

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
455	被保険者の保健事業費	保険年金課	健康予防相談実施回数(回)	24	23	23	12,138	16,873	16,136	月に2回市役所ロビーで、栄養士、保健師による健康予防相談を行い、被保険者の健康保持増進を図った。ジェネリック差額通知については、年6回発送し、ジェネリック医薬品の普及につながった。	B
		国保4-1-1	ジェネリック差額通知発送回数(回)	6	6	6					
456	健康増進(国保)(再掲)	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,676	10,811	14,400	5,074	3,920	4,433	健康セミナーがより参加しやすくなるよう新しいコースを増設した。また、町会・自治会への回覧等周知活動にも力を入れたところ、新規参加者が急増し、全体の参加者数も大幅に増えた。	A
		国保4-1-1									
457	特定健診・特定保健指導(再掲)	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.3	47.3	49.4	91,895	88,147	95,025	受診券の個別発送、公共施設・医療機関や一部銀行・スーパーマーケットへの勧奨ポスターの掲示、時期毎に内容を変更しての広報への掲載とともに、未受診者対策として、勧奨効果の高い内容を検討しはがきを2回送付した。また、大腸がん検診、前立腺がん検診との同時受診は継続した。様々な形での周知が実り、受診期間が短くなったにも関わらず、受診率は大幅に向上した。	B
		国保4-1-1	受診者数(人)	6,793	6,467	6,439					
458	国民健康保険税の徴収	納税課	国民健康保険税の徴収率(総合)(%)	90.9	93.4	94.4	-	-	-	国民健康保険税の徴収率が29年度の93.4%から1.0ポイント増の94.4%となった。	A
		-	市税徴収率(総合)(%)	99.3	99.6	99.6					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

V-i 施策1 水環境の保全と活用

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
				H28	H29	H30					
459	環境学習	環境政策課	環境学習他事業数 (事業)	10	10	11	400	400	400	こまエコまつりは環境について楽しく学べる仕組みづくりを目指し、親子で楽しめるようなブースの出展のほか体験型ブース等の拡大を行ったことにより、参加者は年々増加している。	A
		4-1-4	環境学習参加者数 (人)	469	1,299	1601	予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
460	生物多様性保全事業	環境政策課	生物多様性保全事業参加者数(人)	364 (6回)	483 (9回)	995 (9回)	-	5,165	6,562	(仮称) 狛江市生物多様性地域戦略の策定に向けて、市の生物多様性を把握するため生物多様性基礎調査を実施するとともに、生物多様性の認知度等を把握するため市民アンケートを実施した。また、生物多様性に係る意識啓発・実践活動を推進するため市民参加によるモデルプロジェクト及びこま生きもの探検隊を実施した。生きもの調査会は野川及び多摩川で2回ずつ実施するとともに、水辺の楽校と連携し、アレチウリ駆除活動を実施した。また、近年市内で生活被害を出しているアライグマ・ハクビシン防除の取組として、市民へ箱わなの貸出しを行い、ハクビシンを14匹捕獲した。	A
		4-1-5					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
461	★多摩川利活用推進(再掲)	環境政策課	なし				5874	11,083	3,069	多摩川の具体的な活用策等について、多摩川利活用実施計画を改定した。多摩川利活用推進施策の一環として行っている駐車場及びドッグランについて、5月27日まで試験運用を継続し、ドッグランについては5月28日から暫定運用としている。また、多摩川利活用推進フォーラムを開催し、駐車場及びドッグランに関することも含めて市民の意見を収集した。	B
		8-3-1									
462	★多摩川河川敷環境保全事業	環境政策課	なし				-	23,361	778	国が行う多摩川土手天端(元和泉水衝部付近)の舗装に併せて実施した保水性舗装の効果検証を行った。	A
		8-3-1									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
463	河川環境整備費	環境政策課	野川美化清掃・多摩川 統一清掃参加者数(人)	野川 242 多摩川 2,164	野川 230 多摩川 2,023	野川 236 多摩川 2,136	784	747	468	野川・多摩川の環境向上を図り、身近な生活空間として親水性を高めるため、地域市民等との連携による野川美化清掃・多摩川統一清掃を実施した。	B
		8-3-1									

V-i 施策2 水環境の推進と下水道施設の整備

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
464	管渠維持管理費(雨水浸透ます・貯留槽設置助成)	下水道課	浸透ます助成件数 (基)	28	15	14	1,125	818	1,248	30年度の雨水浸透ます助成件数は14基、貯留槽助成件数は4基となり、浸透施設等の増加に寄与した。	A
		下水2-1-1	貯留槽助成件数 (基)	2	1	4					
465	管渠整備費	下水道課	雨水管渠の整備率 (%)	76.4	77.0	77.8	747,058	692,899	411,387	30年度末の雨水管渠の整備率は77.8%、平成30年度の雨水浸透施設設置数は183箇所となり、施設整備の着実な前進に寄与した。	A
		下水2-2-1	雨水浸透施設設置数 (箇所)	88	91	183					

V-i 施策3 緑の保全と創出

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
466	自然保護費	環境政策課	保存樹木数(本)	460	451	447	5,811	7,232	7,356	保存樹木等の保全にかかる費用について奨励金を交付した。また、保存樹木等の管理に必要な経費の一部を保存樹木剪定助成金として交付した。	B
			保存樹林箇所数(箇所)	12	12	12					
		4-1-5	生垣箇所数(箇所)	113	113	107					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
467	緑化推進	環境政策課	緑に関する講演会等開催数(回)	3	3	3	1,696	1,373	17,370	ツリーウォッチングを2回実施し、38人が参加した。また、水と緑の連絡会が主体となって水と緑のパネル展を実施した。緑化に関する相談窓口を設け、市民からの相談に応じた。また、春と秋に開催している花とみどりの即売会では、市民に花苗、苗木、球根を配布した。緑のまち推進補助制度については、パンフレットを市内の園芸業者や商業施設に配布した。31年度に現行計画が満了する緑の基本計画の改定に向けて、緑の実態調査や市民アンケート等により現状や課題、市民意識等の把握に努めた。それに基づき、緑の基本計画改定検討委員会で議論を重ねた。	A
			緑化相談件数(件)	42	40	37					
		4-1-5	花苗等の配布数(個)	850	1150	850					
			緑のまち推進補助制度補助件数(件)	0	2	3					
468	★「花いっぱいエリア」事業	環境政策課・道路交通課	【環境政策課】植栽花苗数(本)	5,409	3,291	2,777	1,289	878	946	アドプト団体による花苗等の植栽が実施されており、30年度は、こまeco通信に制度紹介・団体募集記事を掲載し、周知を図った。	B
		8-4-4	【道路交通課】植栽花苗数(本)	2,393	2,147	2,121					

V-i 施策4 公園の整備と管理

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
469	弁財天池緑地管理費	環境政策課	開放日(回)	15	16	15	4,112	4,285	3,740	狛江駅前にある狛江弁財天池特別緑地保全地区は市民団体に管理委託をしている。通常は閉鎖管理しているが、月に一度開放し、市民団体が自然観察会を開催した。また、市の事業にあわせて臨時開放を行った。	B
		8-4-4									
470	自主管理公園費	環境政策課	自主管理公園数(箇所)	2	2	2	1,344	1,346	1,345	前原公園、小足立のびのび公園では、開園前のワークショップ時より話し合いに参加した地域住民が市と協定を結び、自主管理により維持管理を適切に行っている。	B
		8-4-4	ボランティア参加者数(人)	1,341	1,294	1,265					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

V-ii 施策1 ごみ減量化の推進

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
471 471 ごみ減量対策費(啓発関連)	清掃課	集団回収事業参加数(団体)	122	125	125	3,068 2,817 3,950 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	年1回ごみ・リサイクルカレンダーを配布し、ごみ出しの日程や適切な分別方法について周知した。年3回こまeco通信を発行し、ごみ減量と環境負荷軽減を啓発した。市内在住・在学の小中学生を対象に、ごみ減量、4Rをテーマとしたポスター、標語を募集し、優秀作品をごみリサイクルカレンダー、ごみ収集車ステッカーとして掲出し、表彰を行った。31年度のごみ消滅機ペラングdeキエーロ・ミニ普及事業に向けて、製作準備を開始した。	A
	4-2-2	生ごみ処理機等助成補助件数(台)	41	15	18			
472 472 ごみ減量対策費(生ごみ処理堆肥化容器等購入費補助金)	清掃課	生ごみ処理機等助成補助件数(件)	41	15	18	401 194 152 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	年1回ごみ・リサイクルカレンダーにより助成に関する情報を周知したが、補助件数は伸び悩んでいる。	C
	4-2-2							

V-ii 施策2 安定した資源回収体制の確立

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
			H28	H29	H30			
473 473 不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	清掃課	なし				240,660 236,690 241,343	不燃ごみ、資源物、粗大ごみの収集運搬等を委託した。年間1人あたりのごみの排出量は245.55kgから241.75kgに減少し、継続的かつ安定的な処理体制を維持している。	B
	4-2-2							

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
474	ごみ減量対策費(資源物集団回収奨励)	清掃課	資源物の資源化量のうち、集団回収分が占める割合(%)	23.3	23.5	22.7	16,487 16,295 15,520 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	集団回収を実施する町会・自治会等の団体に対し、資源回収量に応じた奨励金を交付することにより、市民のごみ減量に対する関心を高め、減量と資源の回収を推進した。近年は参加者の高齢化等の理由により、参加団体数は横ばいとなっている。	B
		4-2-2	集団回収事業参加数(団体)	122	125	125			
475	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課	使用済小型家電資源化量(トン)	60	60	65	3,030 2,940 2,919	資源化を目的とした、年3回の使用済小型家電イベント実験回収、ビン・缶リサイクルセンター窓口での特定15品目の回収、収集した粗大ごみからのピックアップ回収を実施した。	B
		4-2-2							
476	リサイクルセンター事業費	清掃課	なし				36,245 37,011 38,880	ビン・缶リサイクルセンターにおけるビン、缶、ペットボトル、発火物等の選別作業及び資源化を委託した。ビン・缶リサイクルセンターの安定稼働により滞りなく処理を実施している。	B
		4-2-4							

V - ii 施策3 安定的なごみ処理体制の確立

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
477	ごみ処理の広域支援及び最終処分場との連携	清掃課	なし				409,421 404,556 434,148 予算事業「組合維持管理費・多摩川衛生組合維持管理費」	多摩川衛生組合は、狛江市、稲城市、府中市、国立市から排出された可燃、不燃ごみ等を破碎、焼却する中間処理施設として運営している。東京たま広域資源循環組合は、多摩地域の25市1町から持ち込まれた焼却灰のエコセメント化等の最終処分を行っている。両施設ともに安定的に稼働している。	B
		4-2-2・3							

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

V-iii 施策1 環境保全意識の啓発

事業名	所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価			
			H28	H29	H30					
478 【新】環境基本計画関係費	環境政策課	なし	-	-	-	-	-	5,561	環境基本計画の改定に向けて、環境問題に関するアンケートを実施し、現状及び課題の把握に努めた。それに基づき、環境保全審議会の部会となる環境基本計画検討部会で議論を重ね、計画の方向性を定めた内容を報告した。	A
	4-1-4		-	-	-					
479 環境学習(再掲)	環境政策課	環境学習他事業数(事業)	10	10	11	400	400	400	「こまエコまつり」は環境について楽しく学べる仕組みづくりを目指し、親子で楽しめるようなブースの出展のほか体験型ブース等の拡大を行ったことにより、参加者は年々増加している。	A
	4-1-4	環境学習参加者数(人)	469	1,299	1601					
480 環境保全実施計画推進	環境政策課	ワーキンググループ開催数(回)	42	39	37	3,356	3,806	3,785	エコパートナーやワーキンググループメンバーを対象に、環境施設視察研修会では「ソーラーシェアリング上総鶴舞」を視察し、農地を活用した太陽光発電設備等粕江市でも取り組める可能性のある施設見学の機会を提供した。	B
	4-1-4	エコパートナー数(人・団体)	481	482	482					
481 小学生環境サミット	環境政策課	参加者数(人)	123	0	171	125	-	195	小学生環境サミットの内容をまとめ、次年度の環境月間中にパネル展示する準備を実施した。また、他自治体や民間企業の環境活動を研究し、サミット開催に向けた題材に関連する情報を収集し、各小学校に情報提供を行った。	A
	4-1-4									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
482	水辺の楽校推進	環境政策課	主催事業開催数 (回)	49	42	42	450	562	506	多摩川における生きもの調査会を2回実施するとともに、多摩川に大量に繁茂する特定外来生物アレチウリの駆除活動を水辺の楽校と協働し3回実施した。環境学習の授業の一環で実施した。また、駆除活動を行うにあたり、28年度に作成したアレチウリ駆除パンフレットを活用し、駆除活動時に駆除の方法を説明することにより周知・啓発を強化した。29年10月の台風第21号の影響で市民の環境学習の場である狛江水辺の楽校が甚大な被害にあったため、市・市民団体・市民と協働し、狛江水辺の楽校の清掃を29年度に引き続き行った。	B
		4-1-5	参加者数(人)	2,990	2,406	2400					

V-iii 施策2 低炭素社会の構築

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由			評価	
				H28	H29	H30	H28	H29	H30		
483	公害対策費(電気自動車)	総務課・ 環境政策課	庁用電気自動車数 (台)	1	1	2	525	436	749	ガソリン・軽油を使用する庁用車の更新の際に電気自動車を導入する検討材料となるよう、市役所駐車場に電気自動車充電器を設置している。30年度は、電気自動車を1台追加した。	A
		4-1-4	電気自動車走行距離(km)	3,375	2,865	4,921					
484	地球温暖化対策住宅用設備設置助成	環境政策課	太陽光発電システム助成件数(件)	25	8	9	2,746	2,533	3,362	地球温暖化対策住宅用設備設置助成金にはエネファームの助成も含まれており、その助成件数が顕著に増加している。	A
		4-1-4	エネファーム助成件数(件)	20	35	48					
485	街路灯維持管理費(再掲)	道路交通課	LED設置器数(灯)	9	3,521	23	29,290	42,986	27,794	29年度に市管理街路灯を全てLEDに交換し、30年度も新設街路灯は全てLED灯で設置した。	A
		8-2-4									

V-iii 施策3 日常生活の環境の維持

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
486	公害対策費(測定・分析等)	環境政策課	幹線道路における騒音レベル(狛江通り昼間)(DB)	66	67	67	1,848 1,783 1,465 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	各指標の測定及び分析には、個人や事業者等市内全体で取り組むことが必要であるため、公害に関する情報の効率的な周知に努めた。今後も継続して公害に関する測定・分析等を行い、狛江のかんきょう等で周知していく。	B
		4-1-4	幹線道路における騒音レベル(狛江通り夜間)(DB)	62	63	63			
487	環境学習(再掲)	環境政策課	環境学習他事業数(事業)	10	10	11	400 400 400	「こまエコまつり」は環境について楽しく学べる仕組みづくりを目指し、親子で楽しめるようなブースの出展のほか体験型ブース等の拡大を行ったことにより、参加者は年々増加している。	A
		4-1-4	環境学習参加者数(人)	469	1,299	1601			

V-iii 施策4 地域美化の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
488	環境美化推進事業	環境政策課	狛江駅周辺における指導件数(日別平均)(件)	16.6	11.9	8.8	5,712 10,885 10,727	「狛江市路上喫煙等の制限に関する条例」を改正し、罰則の規定を追加するとともに、狛江駅北口喫煙所を改修し、間仕切りの高さや喫煙スペースを広げることで、環境保全を通じた地域の価値向上を図った。	A
		4-1-3	和泉多摩川駅周辺における指導件数(日別平均)(件)	9.0	9.4	5.8			

V-iii 施策5 放射線量の測定・公表

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			30年度の取組結果・評価の理由	評価	
				H28	H29	H30			
489	★放射線対策費	環境政策課	モニタリング地点の空間放射線量の最高値(μ Sv/h)	0.07	0.08	0.08	61 84 84	30年度の放射能対策方針に基づき、公共施設等の測定を半期に一度実施した。また、放射線測定器を貸し出し、市内全域で放射線量が測定できる機会を提供した。	B
		4-1-4	市全域道路の空間放射線量の最高値(μ Sv/h)	-	-	-			

7. 指標の検証

後期基本計画に定める64の指標のうち、目標値と乖離がある指標及び前年度の値が目指す方向性に沿っていない指標について、その原因の検証を踏まえた今後の展開を検討しました。

▽ 重点プロジェクト② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)	安心安全課	17.3	16.8	30.0	30.0	
説明 昨年1年間に市が主催する訓練のほか、地域や学校の防災訓練や講演会等の防災に関する催しに参加した市民の割合						
考えられる要因・今後の展開 東日本大震災以降、熊本地震等の震災、30年7月豪雨等の水害等、全国で大きな災害が発生しており、市民の防災に対する関心は高まっている。自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合は、23年度60.6%から31年4月1日時点64.9%と向上していることから、自助の備えは進展していると考えられるものの、本指標については、仕事や子育てに忙しいといった要因から低下しているものと考えられる。引き続き、市民に関心を持ってもらえる催しを検討するとともに、広報・周知を工夫する等、粘り強く取り組んでいく。						

▽ 重点プロジェクト② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
修繕を行った道路の延長(m)	道路交通課・整備課	7,816	9,802	18,000	18,000	
説明 道路修繕計画に基づき修繕を行った市道の総延長(占有企業によるものは除く)						
考えられる要因・今後の展開 目標設定時以降、材料費や労務費の高騰及び技術者不足により、目指す方向性(目標値)と乖離した実績となっている。今後は、30年3月に現実的な内容に改定した道路修繕計画に基づき、道路修繕を適切に進める。						

▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
災害時要援護者支援組織設立箇所数 (箇所) (累計)	地域福祉課	10	10	20	20	
説明	災害時要援護者対策として避難所運営や要援護者支援組織を設立した町会等の箇所数					
考えられる要因・今後の展開 町会等に協定の締結を依頼しているが、会全体の合議が整わず、箇所数の増には至っていない。町会等との話し合いの場は数多く設けており、今後も依頼を続けていく。						

▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
市内の計画相談支援サービス実施 (サービス利用計画作成)事業所数(事業所)	高齢障がい課 ・福祉相談課	3	3	5	5	
説明	障がい者がサービス支援を受けるために必要な計画相談支援を実施する事業所の数					
考えられる要因・今後の展開 計画相談支援サービスにおける障害福祉サービスの報酬額は、単独の事業では採算が取りにくい状況である。また、地域生活支援拠点の整備の遅れ等から事業所数が増加していない。今後については、令和2年度の開設を予定している児童発達支援センターにおいて、相談支援事業の実施を予定しているため、1事業所の増加が見込まれる。						

▽ 重点プロジェクト⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
新規開発融資制度あっ旋件数(件) (累計)	地域活性課	1	1	21	21	
説明	利子負担のない新規開発融資制度を利用したあっ旋件数(件)					
考えられる要因・今後の展開 指定金融機関へのチラシの配布等により周知を行っているが、件数の増加にはつながらなかった。今後、狛江市商工会と連携しながら、商店目線で周知方法を研究し、利用されるように工夫していきたい。						

▽ I - i まちづくり						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
まちづくり協議会等の設置件数(件)	まちづくり推進課	9.0	9.0	↗	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりに関する活動に取り組みやすくするため、条例の改正を行った。活動内容により、まちづくりグループ、地区まちづくり協議会、テーマ型まちづくり協議会のいずれかを選択できることとした。 制度の周知を図り、新たなグループや協議会の設立を目指す。 	
説明	まちづくり条例に規定するまちづくり協議会・地区まちづくり準備会・テーマ型まちづくり協議会の累計設置件数					
考えられる要因・今後の展開 条例を改正し、新たにまちづくりグループの登録制度を規定する等、市民等によるまちづくりへの参加手続きを見直したことで、より多くの市民等による自発的なまちづくりへの参加が期待できる。						

▽ II - ii 市民文化						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
エコルマホール稼働率(%)	地域活性課	63.2	60.8	↗	【31年度目標値63.2%】 ・自主事業と貸館事業のバランスを考慮した上での稼働率の向上及び指定管理者事業への広報等の支援	
説明	指定管理者が実施する自主事業とのバランスを踏まえたエコルマホールの稼働率					
考えられる要因・今後の展開 平日利用が減ってしまったことが稼働率減の要因と考えられる。平日利用を促進するために、更なる周知を図っていく。また、新規利用団体の開拓及びリピート化への方策を検討していく。						

▽ II - iii 地域振興						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
日頃から狛江産の野菜を食べている市民の割合(%)	地域活性課	13.0	14.4	↗	・東京都及びJAとも連携し、狛江ブランド農産物の定着を図るため、各種イベントでの直売等による周知を行う。	
説明	狛江産の野菜を週に1回以上食べている市民の割合					
考えられる要因・今後の展開 JAマイنز狛江支店のリニューアルがあったこと、各種イベント等で狛江ブランド農産物の直売を行いPRに努めたことにより、指標は増加傾向に転じた。今後も農家の生産力向上を目的とした農業経営改善計画推進事業補助金等により、農家への支援を行っていくとともに、農家及びJAと連携していく。						

▽ II-iv 生涯学習																								
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移																		
スポーツ大会参加者数(人)	社会教育課	5,261	4,909	↗	・広報活動を強化し、引き続き種目の検討を行うとともに、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックとの相乗効果による参加者増を図る。	<table border="1"> <caption>指標値の推移 (スポーツ大会参加者数)</caption> <tr><th>年度</th><td>23年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>31年度</td></tr> <tr><th>値</th><td>5467</td><td>5196</td><td>5000</td><td>5287</td><td>5232</td><td>5261</td><td>4909</td><td>4909</td></tr> </table>	年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	値	5467	5196	5000	5287	5232	5261	4909	4909
年度	23年度						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度											
値	5467	5196	5000	5287	5232		5261	4909	4909															
説明	市が主催するスポーツ大会の参加者数																							
考えられる要因・今後の展開																								
大きく参加人数が減少した3競技(軟式野球・バレーボール・バスケットボール)については、高齢化や会社の移転等で、各チームの参加メンバー数が減ったことが要因であると考えられる。スポーツを楽しむ人の裾野を広げていく中で、市民のスポーツニーズの多様性に答え、種目数・参加者の増を図っていく。																								

▽ II-iv 生涯学習																								
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移																		
図書館の利用率(%)	図書館	15.9	16.0	↗	利用者数としてはほぼ横ばいの状況であるが、人口増に伴い、利用率としては減少傾向にある。そのため、引き続き市民課で転入者に対し図書館利用案内を配付するとともに、ブックスタート、セカンドブック、サードブック事業においても利用案内を配付し、全ての世代の利用を促進する。	<table border="1"> <caption>指標値の推移 (図書館の利用率)</caption> <tr><th>年度</th><td>23年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>31年度</td></tr> <tr><th>値</th><td>19.1</td><td>17.6</td><td>17</td><td>17.1</td><td>16.6</td><td>15.9</td><td>16</td><td>16</td></tr> </table>	年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	値	19.1	17.6	17	17.1	16.6	15.9	16	16
年度	23年度						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度											
値	19.1	17.6	17	17.1	16.6		15.9	16	16															
説明	図書館で貸出を受けた個人利用者の数が市の人口に占める割合																							
考えられる要因・今後の展開																								
転入者に対しては、市民課で図書館利用案内を配布し利用増を図るとともに、ブックスタート、セカンドブック、サードブック事業により本に自然と親しめる環境づくりを行う。																								

▽ III-i 子育て																								
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移																		
ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)	児童青少年課	1,355	1,345	↗	・広報等での周知、窓口による案内の実施	<table border="1"> <caption>指標値の推移 (ファミリー・サポート・センター事業会員数)</caption> <tr><th>年度</th><td>23年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>31年度</td></tr> <tr><th>値</th><td>1042</td><td>1241</td><td>1295</td><td>1349</td><td>1376</td><td>1355</td><td>1345</td><td>1345</td></tr> </table>	年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	値	1042	1241	1295	1349	1376	1355	1345	1345
年度	23年度						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度											
値	1042	1241	1295	1349	1376		1355	1345	1345															
説明	ファミリー・サポート・センター事業の利用会員数とサポート会員数の合計																							
考えられる要因・今後の展開																								
サポート会員に関しては、現役就労者が多いことから、活動をしている時間がとれない、講習会の日時が合わない等の理由で担い手が不足しており、提供会員にサポート会員がマッチングできないケースがある。今後は、サポート会員の増加に向けた広報活動を工夫して行う。																								

▽ Ⅲ－ⅱ 青少年						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
児童館・児童センターの年間利用者数(人)	児童青少年課	31,081	21,259	↗	・学童クラブ児童と一般来館児が共存しながら、利用しやすい環境整備に努めるとともに、工夫したプログラムを実施していく。	
説明	児童館・児童センターの年間利用者数(小学生・中学生・高校生)					
考えられる要因・今後の展開 岩戸児童センターの改修により、8月から12月までは子育てひろばのみ代替施設での利用となった。1月以降の子育てひろば事業について、併設していた子ども家庭支援センターの移転のため、全体の利用者数は減少している。しかし、児童館でのプログラムについて、様々な層が参加しやすい企画を行う等の工夫により、改修工事後も変わらず常連の子ども達を中心に利用があった。和泉児童館は、中学生が勉強に利用したり、イベントの準備や運営に参加したりする等、利用者が増えたことにより、全体の利用者数は微増している。今後、学童クラブ児童と一般来館者が共存しながら、利用しやすい環境整備に努めるとともに、工夫したプログラムを実施していく。						

▽ Ⅳ－ⅰ 地域福祉						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
笑顔サービス協力会員数(人)	地域福祉課	107	85	↗	・利用会員、協力会員双方のニーズを踏まえて、サービス内容の見直しを行う。	
説明	社会福祉協議会で実施する「笑顔サービス」の協力会員数					
考えられる要因・今後の展開 新規協力会員獲得のため、ポスター掲示、新聞折込チラシ等により周知を強化したものの、新規登録する会員がいる一方で、家庭の事情等で登録を解除する会員もいるため、会員数は減少している。今後のサービス内容の見直しを見据え、利用会員、協力会員、関係機関に対し、利用者のニーズを把握するための調査を行ったことから、調査結果に基づき、31年度に見直しに向けた検討を行い、令和2年度に検討を踏まえた変更を行う予定としている。						

▽ Ⅳ－ⅱ 高齢者福祉						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会のある高齢者の割合(%)	高齢障がい課	42.9	41.1	↗	・住民主体の介護予防活動の拡充や介護ボランティアポイント事業の試行実施、シルバー人材センターや老人クラブ、その他地域活動の情報提供等により地域で活動する高齢者の増加を図る。	
説明	日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会がある高齢者の割合					
考えられる要因・今後の展開 生きがいづくりや介護予防・認知症予防等の視点から、様々な媒体や機会を活用して地域活動・交流の周知啓発を行ってきたが、地域と関わりを持つ高齢者の増加につなげることができなかった。啓発の機会と手法に改善の余地があると考えられる。ただし、ここ数年で住民主体の地域活動は拡充しており、地域活動への関心の高まりが窺える。今後は、従来の手法に加え、地域活動に関する市民意識の高まりや活動の広がりを積極的に周知することで全体意識の向上を図り、併せて地域活動ならではの魅力・効果を啓発することで、地域とつながる高齢者の増加を目指す。						

▽ IV-iii 障がい者福祉

指標(単位)		担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)		高齢障がい課	12,018	10,724	↗	13,300時間/年 ・知的障がい者移動支援従業者研修を実施し、支援者の養成とサービスの向上を図る。	
説明	外出支援サービス(移動支援)の延べ利用時間数						
<p>考えられる要因・今後の展開</p> <p>知的障がい者移動支援従業者研修等により有資格者の数は増加しており、雇用にもつながっているが、支給時間の見直し等により、一人当たりの利用時間数が28年度以降減少している。依然としてヘルパーの数は十分なニーズに応えられる数に達しておらず、引き続き研修を継続するとともに、研修終了者等が雇用につながるようマッチング等も検討していく。</p>							

▽ IV-iv 生活福祉

指標(単位)		担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65歳以上の方のみの世帯を除く)(%)		福祉相談課	61.5	63.2	↗	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、各ケースに応じた就労支援につなげる。	
説明	生活保護を受給している世帯のうち、就労している人のいる世帯の割合(※65歳以上の方のみの世帯は除く)						
<p>考えられる要因・今後の展開</p> <p>ハローワークや職業紹介機関との連携及び就労支援相談員のきめ細かな支援により、各ケースの状況に応じた就労支援を行っている。今後も、計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、各ケースに応じた就労支援につなげ、就労者のいる世帯の割合の増加を目指す。</p>							

▽ IV-v 保健・医療

指標(単位)		担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
食育関連事業の参加者数(人)		健康推進課	522	482	↗	・29年3月策定の粕江市食育推進計画(第2次)に基づき、料理教室や講習会等を実施する。	
説明	食育に関する事業の延べ参加者数						
<p>考えられる要因・今後の展開</p> <p>食育事業は主に区市町村食育推進活動支援事業補助金を活用して実施しているが、補助金が出ない事業もあることから、回数を減らしての実施となった。また、食育講演会や図書館とのコラボ事業の参加者が前年度より減少したため、今後は、事業の周知を今まで以上に行うとともに、他機関と連携を図りながら、食育に関する事業を展開していく。</p>							

▽ V-1 自然環境						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)	環境政策課	4,720	4,828	↗	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の楽校、多摩川統一清掃、野川美化清掃の実施 野川、多摩川を対象とした生きもの調査の実施 多摩川外来種対策としてアシチュウリ駆除イベントの実施及び市民に対する周知・啓発 	
説明	多摩川と野川を対象としたイベント等の延べ参加者数					
考えられる要因・今後の展開 社会的なニーズの変化等により、26年度以前と比較して水辺の楽校の参加者数が減少したこと等が要因として考えられる。今後は引き続き各イベントの積極的な周知や、ニーズの把握に努めることで、参加者を増やしていく。						

▽ V-1 自然環境						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
ごみの資源化率(%)	清掃課	37.6	37.3	↗	<ul style="list-style-type: none"> こまeco通信や施設見学の機会を活用し、資源物や発火物等の適正排出の促進を啓発する。特に充電式電池を使用する小型家電の適正排出の促進を啓発する。 	
説明	ごみの総排出量のうち、総資源化量が占める割合					
考えられる要因・今後の展開 直近10年間、ごみ資源化率は37%から38%で横ばいの状態が続いている。長期的なごみ排出量削減と資源化率の向上のため、未就学児、小・中学生に対するごみ減量、分別資源化の啓発を中心に、全ての市民を対象に廃棄物の適正分別を進める必要がある。						

▽ V-1 自然環境						
指標(単位)	担当課	H30.4.1 時点の値	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)	指標値の推移
資源物の資源化量のうち、集団回収分が占める割合(%)	清掃課	23.5	22.7	↗	<ul style="list-style-type: none"> 新築集合住宅への集団回収開始の勧奨を行う。既に実施している団体へは引き続き支援を継続する。 	
説明	資源物の資源化量のうち、集団回収分が占める割合					
考えられる要因・今後の展開 高齢化等の進展により集団回収の実施が困難になることが見込まれ、横ばいないし微減の傾向とならざるを得ない。今後も、集団回収参加団体の維持に努める。						

【参考】後期基本計画に掲げる指標・現状値一覧

I) 重点プロジェクト（優先的に取り組む施策）に設定された指標

重点プロジェクト① まちづくり推進プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	30年度 目標	H31.4.1 時点の値	目標値 (31年度)
1	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	-	88.29	87.04	100

※ 公共施設整備計画（平成28年度ローリング版）に基づき進捗率を算出

重点プロジェクト② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	30年度 目標	H31.4.1 時点の値	目標値 (31年度)
1	避難所運営協議会設置数(件)(累計)	2	13	12	13
2	市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数(件)	740 (H22)	400 (H30)	378 (H30)	640 (H31)
3	修繕を行った道路の延長(m)	-	9,769, (累計)	9,802 (累計)	18,000 (累計)
4	昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)	18.7	28.0	16.8	30.0

重点プロジェクト③ 子ども・子育て支援プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	30年度 目標	H31.4.1 時点の値	目標値 (31年度)
1	保育サービスの提供率(%)	92.4 (H24.4.1)	・認可保育所の新設及び既存園の定員拡大等により受入定員を拡充し、保育サービス提供率を向上する。	99.7	100 (R2.4.1)
2	子育てひろば年間利用者数(人)	25,016	26,300	25,827	26,300
3	全世帯に対する子育て世帯の割合(%)	14.7 (H24.3.1)	15.2 (H31.3.1)	15.3 (H31.3.1)	14.7 (R2.3.1)
4	授業でICT機器を活用している教員の割合(%)	59.2	99.0	100	100

重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	30年度 目標	H31.4.1 時点の値	目標値 (31年度)
1	市内の計画相談支援サービス実施(サービス利用計画作成)事業所数(事業所)	3	・相談支援事業所数の増 ・既存の事業所のサービス利用等計画の作成受入数の増及び相談支援の内容の充実	3	5
2	経済的自立により生活保護を廃止した世帯の数(世帯)	25	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、経済的自立を目指す。	27	50
3	施設サービス・地域密着型サービス(グループホーム・小規模多機能)等の整備施設数	-	・地域密着型サービスの利用を促進していく。	3	今後の介護保険事業計画に基づく施設数(3)

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	30年度 目標	H31.4.1 時点の値	目標値 (31年度)
4	災害時要援護者支援組織設立箇所 数(箇所)(累計)	1	・町会、自治会等に継続して働きかけを行う。	10	20

重点プロジェクト⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	30年度 目標	H31.4.1 時点の値	目標値 (31年度)
1	新規開発融資制度あっ旋件数 (件)(累計)	-	・件数が伸びなかったため、広報やホームページ等による周知を図るとともに、金融機関や商工会等に周知の協力を依頼する。	1	21
2	狛江ブランド野菜※生産農家数 (軒)(累計)	-	23	22	3
3	週に1回以上の頻度でスポーツ活動をしている市民の割合(%)	38.5	・各種スポーツ教室等の開催や新設した元和泉市民運動ひろばの利用促進を図ることにより、スポーツを身近に親しむ気運を醸成する。	41.2	50.0

※現在は、「狛江ブランド農産物」に名称を変更

Ⅱ) その他個別施策に設定された指標

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)
I - i まちづくり					
1	まちづくり協議会等の設置件数(件)	5	9	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関する活動に取り組みやすくするため、条例の改正を行った。活動内容により、まちづくりグループ、地区まちづくり協議会、テーマ型まちづくり協議会のいずれかを選択できることとした。 ・制度の周知を図り、新たなグループや協議会の設立を目指す。
2	耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合(%)	59.0	77.6	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化に向けた周知(木造住宅耐震相談員派遣業務委託、マンション管理セミナー講師派遣業務委託等) ・旧耐震基準の木造住宅等への耐震化等助成制度の周知 【耐震啓発戸別訪問】2,400件 ・耐震診断、耐震改修、分譲マンションの耐震診断等助成制度の活用推進 【木造住宅耐震アドバイザー】40件 【木造住宅耐震診断】30件 【木造住宅耐震診断改修】10件 【分譲マンション耐震アドバイザー】5件 【分譲マンション耐震診断】1件
I - ii 交通					
3	放置自転車の年間撤去台数(台)	2,408	401	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・道路利用者の通行障害防止のため、放置自転車禁止区域の見直しを行い、放置自転車減少の推進を図る。
4	市内交通事故発生件数(件)	211	79 (H30.12 末)	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車が関与する交通事故減少に向け、自転車ネットワーク計画に基づく市道上への自転車ナビマークの設置路線等の検討を行う。 ・警視庁等と協力し、市内3箇所目のゾーン30の設置を目指す。
Ⅱ - i 市民交流					
5	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	22.8	9.2	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・狛江市町会・自治会連合会と連携し、未整備地区への町会の設立に向けた働きかけと加入促進に向けた取組の検討

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)
II - ii 市民文化					
6	昨年1年間に文化・芸術活動に触れる機会があった市民の割合(%)	55.8	57.1	↗	<ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術拠点としてのエコルマホールの自主事業の充実、地域文化の更なる醸成・成熟に向けた取組 市民活動・生活情報誌「わっこ」及び生涯学習情報サイト「こまなび電子版」を通じた生涯学習活動への参加促進
7	エコルマホール稼働率(%)	58.1	60.8	↗	<p>【平成31年度目標値 63.2%】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主事業と貸館事業のバランスを考慮した上での稼働率の向上及び指定管理者事業への広報等の支援
II - iii 地域振興					
8	日頃から狛江産の野菜を食べている市民の割合(%)	21.4	14.4	↗	<ul style="list-style-type: none"> 東京都及びJAとも連携し、狛江ブランド農産物の定着を図るため、各種イベントでの直売等による周知を行う。
9	消費生活相談の相談件数(件)	341	569	↘	<ul style="list-style-type: none"> 近年は減少傾向にあったが、ハガキや封書による法務省等を騙る詐欺の問い合わせ等が増えたため、引き続き事例集の配布やまなび講座を通じた注意喚起を行う。
II - iv 生涯学習					
10	図書館の利用率(%)	19.1	16.0	↗	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数としてはほぼ横ばいの状況であるが、人口増に伴い、利用率としては若干減少している。そのため、引き続き市民課で転入者に対し図書館利用案内を配付するとともに、ブックスタート、セカンドブック、サードブック事業においても利用案内を配付し、全ての世代の利用を促進する。
11	スポーツ大会参加者数(人)	5,467	4,909	↗	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動を強化し、引き続き種目の検討を行うとともに、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックとの相乗効果による参加者増を図る。
12	市の歴史や伝統に関心を持ったり、見聞きしたことのある市民の割合(%)	57.6	65.2	↗	<ul style="list-style-type: none"> 猪方小川塚古墳の保存整備を進めるとともに、歴史・文化財に関連する講座・文化財めぐり、小学校への出前講座、古民家園における体験学習等を通じて、市民の関心度向上に努める。

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)
Ⅱ－v 防災・防犯					
13	自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)	60.6	64.9	↗	・安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行や、気軽に防災知識を習得できる機会を提供する「防災カレッジ」の開催等により、市民の防災意識の向上に努める。
14	耐震化していない公共施設数(施設)	12	0	↘	・教育研究所解体工事完了をもって、公共施設の耐震化は完了した。
15	空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり、心がけていることがある市民の割合(%)	59.6	58.1	↗	・安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行や、調布警察署と連携した特殊詐欺被害防止に向けた取組等により、市民の防犯意識の向上に努める。
Ⅲ－i 子育て					
16	認可保育所受入定員数(人)	920	1,809	↗	・新設認可保育園(1園)の整備による受入定員の拡大(90人)
17	子ども家庭支援センターでの相談受理件数(件)	94	201	↗	・子育てひろば等での声かけを継続して行い、引き続き相談しやすく、敷居の低い相談体制作りや周知に努めていく。 ・次年度開設予定の子育て・教育支援複合施設の総合相談機能につなげる。
18	ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)	1,042	1,345	↗	・広報等での周知、窓口による案内の実施
Ⅲ－ii 青少年					
19	児童館・児童センターの年間利用者数(人)	31,728	20,575	↗	・学童クラブ児童と一般来館児が共存しながら、利用しやすい環境整備に努めるとともに、工夫したプログラムを実施していく。
20	学童クラブ入所・入会者数(人)	448	664	↗	待機児対策検討報告書～学童クラブ編～に基づき、学童クラブの待機児解消に向けた整備を行う。

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)
Ⅲ－iii 学校教育					
21	特別支援教室を設置している学校数(校)	0	小学校6校 中学校4校	↗	・全校実施済み
22	学校安全ボランティア登録者数(人)	170	184	↗	・募集強化月間 ・日本一安心で安全なまち推進キャラクターである守助セット(キャップ・ベスト・横断旗)の配付
23	非構造部材耐震化学校数(校)	0	校舎0 屋体10	↗	・引き続き、校舎の非構造部材の耐震化を進める。
24	空調設備を設置している教室数(室)	265	308	↗	309
Ⅳ－i 地域福祉					
25	笑顔サービス協力会員数(人)	105	85	↗	・利用会員、協力会員双方のニーズを踏まえて、サービス内容の見直しを行う。
26	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助*件数(件)	0	4	↗	・これまでの補助実績をモデルケースとした分かりやすい周知チラシを商工会や金融機関等に配置することで、更なる活用の推進を図る。
Ⅳ－ii 高齢者福祉					
27	高齢者に対する総合相談事業相談件数(件)	3,454	8,037	↗	・継続的な市・包括・関係機関との役割分担と協働体制の構築に努め、支援が必要な方への適切な支援を行う。
28	日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会のある高齢者の割合(%)	51.9	41.1	↗	・住民主体の介護予防活動の拡充や介護ボランティアポイント事業の試行実施、シルバー人材センターや老人クラブ、その他地域活動の情報提供等により地域で活動する高齢者の増加を図る。
29	特定高齢者の介護予防事業参加率(%)	10	—*	↗	・市民が介護予防活動を行う機会を増やすため、市の介護予防事業の多様化を図るとともに、地域で行われる住民主体の介護予防活動を拡充することで、介護予防に関わる市民の増加を図る。

※No.26については、平成27年度に「みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金」と名称を変更

※No.29については、介護保険制度の改正により制度上「特定高齢者」という考え方がなくなったため、特定高齢者を抽出する取組も廃止となり、指標の算出が不可能となった。

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)
IV－iii 障がい者福祉					
30	障がい者の支援に関する相談件数(件)	4,454	7,245	↗	・ワンストップの相談支援体制の構築を継続する。関係機関等との定期的な情報共有により複層的な問題に対し、それぞれ適切な機関につなぎ、連携して支援に取り組む。
31	外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	6,971	10,724	↗	13,300時間/年 ・知的障がい者移動支援従業者研修を実施し、支援者の養成とサービスの向上を図る。
32	新たに就労した障がい者の人数(人)	8	33	↗	・職場見学や実習の機会の提供、保護者や支援者及び企業に向けて、障がい者就労への周知・啓発のための説明会を実施し、就労数の増加を目指す。また、企業への訪問等により、職場開拓と現在就労している障がい者及び雇用している企業に向けて、職場定着支援の充実を図る。
IV－iv 生活福祉					
33	生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65歳以上の方のみの世帯を除く)(%)	71.0	63.2	↗	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、各ケースに応じた就労支援につなげる。
34	生活保護受給世帯の小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)	0	40.0	↗	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援等の学力向上や進学に関する支援につなげる。
IV－v 保健・医療					
35	食育関連事業の参加者数(人)	144	482	↗	・平成29年3月策定の粕江市食育推進計画(第2次)に基づき、料理教室や講習会等を実施する。
36	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	42.6	50.5	↗	・54.0%(粕江市特定健康診査等実施計画)
37	健康増進事業の参加者数(人)	13,319	14,400	↗	・更に周知活動を拡大し、参加者を増やす。
38	かかりつけ医がいる市民の割合(%)	70.8	70.9	↗	・市内医療機関等を掲載した医療・介護・地域資源マップシステムの普及
39	国民健康保険被保険者1人当たり年間医療費(円)	280,530	327,832	→	・ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導の実施 ・糖尿病性腎症重症化予防に向けた保健指導、健診異常値放置者に対する受診勧奨の実施 ・柔道整復師施術の療養費の適正化に向けた二次点検の実施 ・特定健診受診者拡大のための周知活動 ・若年層に向けたセルフ健康チェックサービスの実施

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H31.4.1 時点の値	目指す 方向性	31年度の目標 (指標の値や取組内容)
V-i 自然環境					
40	多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)	5,783	2,136 (多摩川統一清掃) 2,692 (その他)	↗	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の楽校, 多摩川統一清掃, 野川美化清掃の実施 野川, 多摩川を対象とした生きもの調査の実施 多摩川外来種対策としてアレチウリ駆除イベントの実施及び市民に対する周知・啓発
41	雨水管渠の整備率(%)	69.0	77.8	↗	78.1
42	雨水浸透ます設置基数(基)	3,547 (累計)	8,735 (累計)	↗	8,915 (累計)
43	樹林地・都市公園・児童遊園の合計面積(m ²)	121,310	126,207	↗	<ul style="list-style-type: none"> 国・都の補助金等の調査・研究
V-ii 循環型社会					
44	市民1人当たりの年間ごみ排出量(kg/年)	274.81	241.75	↘	<ul style="list-style-type: none"> 講習会の開催により小型生ごみ処理容器「キエーロ・ミニ」の普及を図る。こまeco通信等を活用して, 4R推進と分別の徹底による適正排出を進め, 更なるごみ排出量の削減と資源化率の向上に取り組む。
45	ごみの資源化率(%)	37.7	37.3	↗	<ul style="list-style-type: none"> こまeco通信や施設見学の機会を活用し, 資源物や発火物等の適正排出の促進を啓発する。特に充電式電池を使用する小型家電の適正排出の促進を啓発する。
46	資源物の資源化量のうち, 集団回収分が占める割合(%)	23.6	22.7	↗	<ul style="list-style-type: none"> 新築集合住宅への集団回収開始の勧奨を行う。既に実施している団体へは引き続き支援を継続する。
V-iii 環境保全					
47	市内の年間二酸化炭素排出量(t/年)	115,256	—*	↘	<ul style="list-style-type: none"> 家庭, 事業者等への省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーの活用に向けた周知啓発 取り組みやすい省エネ行動の情報提供
48	市内の太陽光発電設備の累計設置数(軒)	317	—*	↗	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策住宅用設備設置助成金交付制度を活用した太陽光発電システム・HEMSの設置促進

※No.47・48については, 電力自由化による電気事業者の多様化に伴い, 指標の算出が不可能となった。

登録番号(刊行物番号)

H31-34

平成31年度内部評価結果報告書
(平成30年度実施事業評価)

令和元年9月発行

発行	狛江市
編集	企画財政部 政策室 狛江市和泉本町一丁目1番5号 電話 03(3430)1111
印刷	庁内印刷
頒布価格	180円